

## 現代日本における階級格差とその固定化

その4「階級格差とその固定化についての意識」

### 問題提起

#### 一 生活意識の階層性

- (1) 階層意識と階層帰属意識
- (2) 幻想としての「階層帰属意識」
- (3) 幻想としての「中」意識

#### 二 消費活動の階層性

- (1) 消費の問題
- (2) 消費活動の階層性
- (3) 消費生活の階層性（①衣服、②食品、③住宅、④耐久消費財、⑤情報、⑥教育）

#### 三 社会的地位の階層性

渡辺雅男

- (1) 社会的地位の意義
  - (2) 「社会的地位」概念のイデオロギー的役割
  - (3) 社会的地位の階層性の意識
- 四 小括

### 問題提起

これまで見てきたのは、社会生活の諸分野で人々がさまざまな格差のもとに暮らしているその条件であった。言い換えれば、本研究は生活条件にかんして人々のあいだに引かれたさまざまな分断線を明らかにしようとしてきたのであった。たとえば、経済的生活条件については、所得、課税、福祉、賃金、資産、株式所有のすべての面にわたって、人々のあいだには格差と不平等の分断線が引かれていることが明らかとなった（その1）社会の階層性とその経済的社会的条件Ⅰ）。社会的生活条件については、社会移動と教育選抜における分断線が検討された（同上Ⅱ）。文化的生活条件の分断線については、言語、学業成績、結婚が取り上げられた（その2）社会の階層性とその文化的条件）。政治的生活条件の分断線は、投票行動と政党支持を論じるなかで示唆された（その3）社会の階層性とその政治的条件）。平等性と同質性がその国民的特徴であるとされた日本の社会は、実はその背後に、さまざまな格差と断絶を隠していたのである。こうして生活条件の客観的な格差が指摘されたのであった（以上、本誌31〜33）。

本稿がこれから問題にしようとしているのは、格差のこうした客観的実態ではなく、その主観的あり方である。社

会構成員の意識に反映した格差の存在、あるいは主観的意識に直接的な影響を与えている格差のあり方を問題にしようというのである。すでに見たように生活条件の格差が日本社会に厳として存在しているとすれば、人々はそのようなかたちでそれを意識しているのだろうか。もちろん、生活の客観的格差はそのままのかたちでは人々の意識にのぼることはないかもしれない。しかし、それは、なんらかのかたちで人々の意識に反映せざるをえないのであって、ここに人々の格差意識を探る必要が生まれてくる。言い換えれば、客観的な分断線の存在は、主観的にはどのようなかたちで意識され、認知されているのかが問題になるのである。あるいは同じ問題は視点を変えれば次のように言えるかもしれない。生活条件の格差が日本社会に厳として存在している事実を人々がもし認めようとならないのなら、それは人々がどのような意識をもとにしているからなのだろうか。格差の存在という客観的認識をもし人々の主観的意識が否認するのなら、その主観的意識はどのような身近な現実を根拠にしているのだろうか。そして、その現実は、しばしば人々が信じ込まされているように、本当に社会的格差を否認する根拠なのだろうか。本稿はそれを探るため、(1)生活意識と階層帰属、(2)消費意識と消費活動、(3)社会的地位とその達成意識を順次検討する。それによって、人々がさまざまな機会にさまざまなかたちで、構造的格差の存在をどのように意識しているかが明らかにされるだろう。

このような作業が必要であるのは、興味深いことに、またしてもここに、階級論のパラドックスが潜んでいると思われるからなのである。通常ここに挙げたいくつかの事柄は現在の日本社会の平等性、同質性、開放性を論証する絶好の事例と考えられている。人々にとっては、もっとも卑近な事柄であり、それゆえ個人がその生活のなかから社会意識を形成するさいには、もっとも強い説得力を発揮する事例でもある。たとえば、階層帰属意識にかんするさまざまな調査は、国民の九割が自己を「中」流に属していると回答していることを明らかにしており、これは人々のあいだで中流意識が支配的であると主張する際の格好の論拠とされてきたばかりか、彼らが暮らす中流社会の平等性と同

「質性を暗に実証するものと広く受け取られている。<sup>(1)</sup>しかし、そうした世論調査の実態を子細に検討すれば、この「中」意識とはなによりも「生活程度」や「暮らしむき」についての主観的判断を表現しているにすぎないことがつく。質問された事実関係と回答から読みとられた事実解釈とのあいだに、著しいギャップが存在していることは明らかである。

このギャップをもっとも身近なところで隠ぺいしているのが「ライフスタイルの画一化、平準化」という通念である。人々の消費生活が急速に資本主義の歯車に巻き込まれ、消費活動を中心とするライフスタイルが戦後ますます商品経済の消費スタイルに画一化されたことはまぎれもない事実である。大量生産と商品の規格化、標準化は戦前に見られたような階級・階層ごとの生活スタイルの格差を消滅させたかのようなものである。貨幣さえ出せば、かつては手の届かなかったブルジョアの趣味のファッションにさえ、手が届く時代である。<sup>(2)</sup>人々の目が市場における製品差別化や階層消費といった隠されたもうひとつの側面に向かうのはごく最近の話であり、「市場の開放度は持てる資力に応じてしか決まらない」という厳然たる事実が付くのは、消費ブームに浮かれています間ではありえない。<sup>(3)</sup>コマーションに描かれたような中産階級の生活スタイルが、程度の差はあれ、人々の生活空間を規準的で統一的なかたちで支配している<sup>(4)</sup>と永く信じられてきたとしても、さしあたり不思議ではない。<sup>(4)</sup>このような消費生活のイメージが示されれば、人はきわめて容易に社会の画一性、平等性を信じていることができる。<sup>(5)</sup>

こうした事情は、社会的地位の達成についても同じである。明治中期までの「末は博士か大臣か」という社会的栄達の夢がかなり早い段階で「安定した大企業のサラリーマン」という社内出世の夢に置き換わり、<sup>(6)</sup>また、社内ポストの相対的減少により社内地位上昇への道が多くの大卒者にさえ閉ざされるなかで、現代の日本人にとって、「立身出世」という言葉は死語になった<sup>(7)</sup>とされる。これは、一面の真実である。ところが、このことは、多くの日本人の日常

意識にとつては、それ以上の意味、つまり社会から地位の質的な格差が消滅し、しかも、「地位的権益の一貫性に乏しく、その意味で（日本の現在の社会は）平均化された社会である」という俗説を生んでいる。人々は、ほどほどの出世しか望んでいない自分、あるいは出世に背を向けて生きる道を選んだ自分を振り返り、しかし、平社員から社長・会長まで一直線に続く（と信じられている）社内の上昇階段が社員全員に平等に開かれているというイデオロギーの幻想を捨てきれず、社会の平等性と開放性を改めて自分に言い聞かせようとするのである。<sup>(9)</sup>

そして、最後の仕上げが、学歴主義のイデオロギーによってもたらされる。学歴主義というペールをかぶせることで、かろうじてその意識に上ることができた階層帰属意識もライフスタイルの違いも、出世意識も、すべてが容易に受け入れ可能なものとなる。「自己実現」「才能発揮」といった学歴意識を背後で支える能力主義の決まり文句が、問題の本質を隠ぺいする。その存在をかろうじて認められた階層（階級）格差も、生活スタイルの格差も、地位の格差も、すべては学歴の為せる技である。そもそも高い学歴が高い経済的報酬、高い社会的地位、高い文化的威信、高い政治的権威を約束しないなら、学歴獲得競争の現実的で物質的な原動力は存在しないことになる。だから、たしかに、学歴達成の結果は社会的格差の再生産である。だが、その個人的動機は「自己実現」であり「才能発揮」である。少なくとも、人々の学歴意識はそう主張する。人が自己実現をはかり、才能発揮の場を求めてなにが悪かろう。しかも、その機会が能力主義のもとですべての人に開かれているではないか。学力競争は最大限に公正な競争である。だから、学歴意識が素直に社会的格差を容認し、それを再生産しているとの認識を表明しても、格差と不平等はただか学歴社会の弊害にすぎず、開かれた社会の必要悪にすぎないと正当化される。<sup>(10)</sup>と同時に、学歴格差の名のもとで社会的格差の問題は教育問題へと矮小化される。学歴意識は、学歴主義のイデオロギーのもとで、階級意識との接点を断ち切られ、人々の不公平感を学歴主義に閉じこめておくための、ある種の安全装置として機能する。<sup>(11)</sup>社会意識のイデオロ

ギー操作はこうして完了する。

このように見てくれば、さしあたりの課題は明白である。格差の存在を否定しているかのように考えられているいくつかの社会意識のなかに人々の隠された格差意識を読みとること、そして、それを学歴格差という現象的領域から階層・階級格差という本質的な問題領域へと投げ返すことである。

本稿は、階層帰属意識をまず第一に取り上げ、いわゆる「中」意識の非画一性を探っていく。これが「暮らし向き」にかんする主観的意識を表現しているにすぎないことを踏まえ、そうした生活意識が発生する二つの基盤、個人的な消費生活と社会的生活に目を向け、それぞれの分野における格差の意識を明らかにしていきたい。すなわち、消費の階層性と社会的地位の階層性への意識である。

(1) その論拠は、一九七九年の総理府世論調査ではじめて九割を越える者が「自分は中流に属する」と答えたとされる事実である。だが、この調査(総理府「国民生活に関する世論調査」)をよく見てみれば分かるように、そこでの質問は、「お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれに入ると思いますか」という、「生活程度」を「世間一般」との比較で問うものであり、これへの回答がそのまま自己の階層帰属を答えたことを意味するわけではない。また、それへの回答にしても、「中」が九一%に達したとされているのであるが、その内訳は、「中の上」八%、「中の中」六一%、「中の下」二二%とはっきりと分化している。これに「上」一%、「下」五%と回答した者の存在を加え、「九一%が中」という表現方法を探るとすれば、それは「世間一般からみての生活程度」というこの問題にかんしてさえ国民のあいだにさまざまな格差の分断線が引かれ、それが意識されている事実を隠ぺいすることになると言わざるをえない。

(2) 奥出直人「ノスタルジー・ブルジョアジー・ファンタジー・アイデアオロジーとしての『良い趣味(グッド・テイスト)』」『現代思想』第一七巻第六号、一九八九年五月、一六八―七九頁

- (3) 小沢雅子『新・階層消費の時代』、日本経済新聞社、一九八五年。しかし、「大衆消費の時代は終焉し、階層消費の時代がはじまった」というこの主張は、資本主義のもとでの消費がはじめから階層的なものであるという事実を見落としていた点で、根本的な誤りを含んでいる。問題は、本来階層的であるはずの消費が、「大衆消費（社会）」なるイデオロギーのもとで、長く見落とされ、それが事改めて「発見」されるという「ねじれ」を反省することから出発するしかないであろう。
- (4) 「日本Ⅱ中流社会」論を批判する側も、「生活様式の平準化と画一化」をその均質化と区別することなく嘆いてみせる点では、その不用意な事実認識を共有している（石川晃弘「みせかけの中流意識」同編『みせかけの中流階級』有斐閣、三七頁）。
- (5) この点は、通常、以下のようなかたちで議論されている。日本は明治以降の近代化のなかで階層的な「生活様式」が崩れ、「その結果、ある個性的な生活様式をもっているがゆえにどの階層に属している、ということが非常にわかりにくくなった。……このことが、現実的な階層の流動性に加えて、日本社会を中間化するのに非常に大きく寄与したのではないだろうか。」（山崎正和『山崎正和对談集、柔らかな個人主義の時代』中央公論社、一九八五年、三八頁）
- (6) 竹内洋「日本の成功の夢―誕生と展開」、関西大学経済・政治研究所『意識変容の社会学的研究』研究双書第四八冊、九五―一三九頁
- (7) 門脇厚司『現代の出世観・高学歴化でどう変わったか』、日本経済新聞社、日経新書、一九七八年、七頁
- (8) これは、「日本の場合に地位の一貫性について社会学者が調べたところ、一貫性が非常に小さい。この点は、他のヨーロッパ諸国などに比べると、日本はかなり特殊だ。」と発言した石川真澄を受けて答えた山崎正和の発言である（山崎、前掲書、三八頁）。
- (9) もちろん、このような幻想は出世競争に社会的上昇の夢を託すことのできる一定階層以上のホワイトカラーのものであって、出世競争から相対的に排除されているブルーカラーのものではない。
- (10) 「現実には格差は避け難くむしろ必要で、それを完全に取除こうとすれば全体主義に陥ってしまう」というある著名な教育社会学者の意見をここで改めて思い起こしてみること、無駄ではないだろう（『社会学研究』三一の拙稿の末尾参照）。
- (11) 山崎正和による以下の発言は、「学歴社会」概念にどのようなイデオロギー的役割が期待されているかを示す見事な例証

である。「学歴社会というのは、もちろん人間を選別していくシステムではあるものの、一応純粹に、その生理的能力とか、あるいは本人の努力とかで区別が出てくるシステムであって、生活の様式とか趣味とか習慣とかいうものは関与してきません。そういうシステムが圧倒的だということは、よかれあしかれ、ますます人間を階層化から遠ざける働きをしますね。……学歴社会は、門閥社会から比べれば、自由化、平等化、流動化の産物なんですね。」(山崎、前掲書、三九頁) もちろん、学歴社会とは、そのようなものではない。むしろ、耳を傾けるべきはドーアによる以下の指摘である。「選別が学力テストを媒介とした間接的な素質テストによると、公然たる素質テストによるとを問わず、世代を重ねるにつれて(特に女性の解放と共に、家族同志の付き合いからというよりも大学や職場で男女が配偶者を見つけることが多くなり、単に出身階級の次元だけでなく知能の次元でも同質的な組合せが多くなると)、職業集団間の平均知能水準の較差が広がり、社会移動率が下がり、新しいカースト制度が出現するだろう。それは生物学的根拠に立つだけに、史上のどんなカースト制度よりも強固なものになるだろう。」(R・P・ドーア『学歴社会―新しい文明病』岩波書店、同時代ライブラリー、一九九〇年、三四九頁)

## 一 生活意識の階層性

### (1) 階層意識と階層帰属意識

人々は社会階層をどのように認知し、どのように意識し、どの程度それを重視しているのだろうか。これまでに行なわれた調査のなかから、社会階層にかんする主観的意識を測定したいくつかの調査を振り返ってみよう。

#### ① 階層認知調査

第一の調査としてここで注目されるのは、「社会の階級的構造に関して個人のいだけイメージ」(安田三郎)を明ら



かにしようとした一九六七年度の調査（TASIV調査）である。この東京区部在住の男子有権者一〇〇〇名を対象にした面接調査については、安田と袖井がそれぞれ報告しているが、それによれば、「現在の日本の社会は、いくつかの上下の階級から成立しているという意見がありますが、貴方もそうだと思いますか」という質問にたいして、八二%が肯定（五六七人）、一六%が否定（一一一人）、一%（九人）がDKであった。このことは、一九六七年度の時点でも、社会におけるなんらかの階級的存在を認識している者が八二%と圧倒的であることを示している。

つぎに、調査は、階級存在を認めている者について、その階級イメージを質問している（質問「それでは、それらの階級は、ピラミッドのように、下から上に順々に積み重なっているのですか、それとも、途中に大きな切れ目があって、大きく格差があるとお考えですか?」。「大きな切れ目がある」と答えた者が四六・二%、「順々に積み重なっている」と答えた者が四九・七%で、ほぼ均等に二分され、明確な傾向を示しているわけではない。同じことは、階級の対立性についてもいえる。「それらの階級は利害が対立して、どうしても衝突しあうのが当然だ、と思いますか、それともお互いに協調しあっていけるはずだ、と思いますか?」という質問にたいし、「衝突しあう」と答えた者が四〇・五%、「協調できる」と答えた者が五三・一%であった。このように答えがほぼ二分され、かならずしも一方に偏る明確な傾向を示していないことは、人々の階級イメージを理解するうえで注目に値する。この点を踏まえて、袖井は、人々がここで「階級」と呼んでいるものの「内容は研究者によって階層として扱われるものになりに近い」と指摘しているが、この指摘はその限りで正しい。ただし、そうである理由は、はたして袖井が言うように、日本に固有の文化的土壌によるものだと断定できるであろうか。つまり、「異なる階級の異なる下位文化」が日本には存在せず、それゆえ人々の階級認知の仕方も一様とはならなかったという理由だけの問題であろうか。むしろ、それは、質問それ自体がもっている必然的な曖昧さによるところが多いのではなからうか。たとえば、主観的な社会意識

の次元で質問されれば、階級という科学的本質の次元での認識は、階層という社会的現象の次元での認識と必ずしも明確に区別されることなく表現されるものである。「大きな切れ目」が「順々に積み重なる」階層のどこを走っているかという問題は、「利害の対立」が「協調できている」階層秩序のどこに埋設されているかという問題と相即不離の関係にあるばかりでなく、「大きな切れ目」や「利害の（根本的）対立」という本質的洞察は、「無数の切れ目」と「一見すると協調しているように見える」利害の対立」という現象世界を科学的に反省し、現象的理解を批判的に克服することのなからしか生まれてこない。こうした科学的反省を経ることなく、たんなる質問への直接的反応という次元で調べれば、個々の回答のなかに現象的認識と本質的洞察とが混在したかたちで表現されるのは、至極当然といえるかもしれない。調査された人々の階級イメージがこうした「混乱」を示しているのは、質問された人々の側に責任があるのではない。階層認知と階級認知とのあいだに横たわる、現象と本質との、こうした方法的構造的違いを意識できなかった、報告者の側の「混乱」にこそ責任があるのである。質問された人々は社会の序列的構造を意識して答えているのであって、それが階級と呼ばれるか階層と呼ばれるかは、さしあたり人々の関心の外にある問題だといえよう。

## ② 階層重視調査

圧倒的多数の人々が社会階級ないし社会階層の存在を認めていることが先の調査から分かった。では、人々はそれをどの程度重視して暮らしているのだろうか。階級・階層がただたんに存在しているだけでなく、どの程度機能しているのか。SSM調査（一九七五年）にもとづく直井道子の報告はこの点を明らかにしている。<sup>(3)</sup>一九七五年のSSM調査は、全国一八〇〇サンプルを対象に、七二%の回収率をあげているが、ここでは「結婚相手をきめる場合」親

人々の問題別階層重視度 %

階層階級重視	結婚相手	親友	子供の学校	支持政党
重視	21.9	16.0	18.5	15.6
まあ重視	44.1	33.5	43.7	38.4
重視せず	32.4	48.8	35.5	42.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

サンプル数 1296

直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動：1975年SSM全国調査報告』1978年、表13.1

友を選ぶ場合」「子供の学校を選ぶ場合」「支持政党をきめる場合」「人々は階級や階層をどの程度重視しているかと思いですか」という質問が人々に与えられた。質問の意味は、自分が重視しているかどうかではなく、他人ないし世間が重視しているかどうかを質問しているのであり、社会がどうあってほしいかという主観的願望ではなく、社会がどう存在しているかというリアルな判断を質問されているのである。その結果は上の表の通りである。

この表からも明らかのように、「過半数は人々が選択の場面において階級や階層を重視しているとみていることがわかる」。<sup>(4)</sup>「結婚」や「子供の学校」などの場合の方が、「親友」や「支持政党」の場合より、わずかではあるが、階級・階層重視の割合が高く、重視されていないと判断する者の比率が低くなっている。婚姻が社会的ネットワークの形成にとって、また、「子供の教育」環境の確保が社会的選抜にとって決定的な働きをしていることを思えば、このことはなんら不思議ではない。いずれにしても直井が認めるように、「階層や階級はまだ人々の生活の中で重視されているとみられている」<sup>(5)</sup>。人々は階級・階層が現在機能していることを意識しているのである。

直井はさらに、そうした認識を示す人々がどのような属性をもっているかを問題にして、「年齢」との相関を発見している（次頁の各表を参照）。つまり、「年齢が高いほど、世間では階層を重視すると思っている割合が高くなる」といえる<sup>(6)</sup>のである。このこともまた、なんら不思議ではない。生活経験を積んだ年輩者ほど、空想より現実をリアルに直視するものである。この場合の空想とは、自らの暮らす社会が万人に向かって開かれた格差のない平等な社会であるという夢のことであり、現実とは、この

結婚相手の選択における年齢段階別階層重視度 %

階層階級重視	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代
重 視	19.4	20.8	20.8	27.8	27.3
ま あ 重 視	38.5	46.5	50.3	42.9	46.0
重 視 せ ず	42.0	32.7	28.9	29.3	26.6
計 (該当者数)	100.0 (314)	100.0 (327)	100.0 (298)	100.0 (198)	100.0 (139)

サンプル数 1276

直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動：1975年SSM全国調査報告』1978年，表13，6

親友の選択における年齢段階別階層重視度 %

階層階級重視	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代
重 視	11.1	11.0	19.1	23.1	25.0
ま あ 重 視	26.4	35.6	37.5	35.2	39.0
重 視 せ ず	62.4	53.4	43.5	41.7	36.0
計 (該当者数)	100.0 (314)	100.0 (326)	100.0 (299)	100.0 (199)	100.0 (136)

サンプル数 1274

直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動：1975年SSM全国調査報告』1978年，表13，7

社会はライフ・ステージの節目節目で「階級ないし階層」的秩序を否応なく意識せざるをえない不平等な社会であるという認識である。

### ③ 階層帰属調査

こうした調査によって、社会に階級・階層が存在していて、それが社会で重視されていると考えられていることが明らかになった。つまり、人々は自らを取りまく社会が階級・階層社会であると意識しているのである。では、そのように意識された階級・階層社会のなかで、人々は自分をどのように位置づけているのだろうか。階層（階級）帰属意識の問題である。

問される。「かりに現在の日本の社会全体を、この表にかいてあるように、5つの層にわけるとすれば、あなた自身は、このどれに入ると思いますか。一上 二中の上 三中の下 四下の上 五下の下」。

こうした質問形式にはどのような意味が隠されているのだろうか。五つの区分になにか分類基準のようなものが存在するのだろうか。調査する側は、こうした「五つの層」をどのような根拠で被調査者に提示しているのだろうか。

驚くべきことは、そこになんら実質的な根拠がないという事実である。こうした形式で質問をおこなったとき、注目すべきことは、「この場合、何を指標として上、中、下をわけるか、ということは一切指示されず、また、上、中、下の各層の厚さは同じか異なるかといったことも何も指示されていない」という事実である。調査を実施した側が率直に認めているように、「ただ、従来の調査では、中と下とに多数が集中することが経験的に知られているので、実際の選択肢は中の上、中の下、下の上、下の下にわけて作られている」にすぎないわけであって、「いずれにしても、被調査者がこの層の連続性や厚みや、指標についてどのようなイメージをもちつつ回答したのかは、回答の分析から逆に類推するしかないわけである」。なんとも頼りない調査であるが、階層帰属意識に関わる一切の議論がこうした頼りない調査設計の上に積み重ねられている事実は、いくら強調してもし過ぎることはないだろう。

だから、この調査に参加した直井が報告しているように、このSSM調査（一九七五年）で、「上」が全体の一・二％、「中の上」が三三・三％、「中の下」が五三・七％、「下の上」が一七・六％、「下の下」が四・二％であったとしても、つまり、「中」を選んだ者が全体の七七％に達しているとしても、この「中」がどのような印象を回答者に与えたのかという問題は、この「回答の分析から逆に類推する」しかないわけである。

人々がこの質問形式のなかでなにを回答したのかという問題が、もし、この質問の形式それ自体から自明であるというようなものでないとすれば、当然、それを新たに探る必要が生じてくる。そこで、直井はこうした質問形式によって得られた結果が「地位変数」と呼ばれる「所得・学歴・財産・職業上の地位」とどのような関係にあるかを追究するのである。与えられた五つの選択肢をとにかく人々が選ぶ場合、そうした選択を分化させる決定的要因はこうした「地位変数」のいずれかであるかどうかを問題にするのである。すでに予想されるように、こうした「地位変数」はどのカテゴリーにおいても、全体の分布状況から外れるような分布状況を示さなかった。つまり、「地位変数」は

	「くらしむき」		
	豊か	ふつう	貧しい
上・中の上	62.5	21.2	7.8
中の下	31.4	60.4	37.7
下の上・下の下	6.1	18.4	54.5
計	100.0	100.0	100.0
該当者数(2644)	(344)	(1992)	(308)

直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動』1975年SSM全国調査報告』1978年、表13.13

こうした選択肢に回答を分化させる直接的要因ではないという結論になる。<sup>10)</sup>では、他になにがこうした五つの選択肢にかんする意識分化に影響を与えているのか。言い換えれば、いかなる「イメージ」を人々はこうした五つの選択肢に抱いているのか。問題はまだ続くのである。

直井は、ひとつの仮定を立て、それにもとづいて「くらしむき」という変数を着想する。それによって、つぎのような「くらしむき」を問う設問を前と同じ被調査者にたいして実施してみる。「現在のあなたのお宅のくらしむきは、次の五つにわけるとすれば、どれにあたるでしょうか。一非常に豊か 二やや豊か 三ふつう四やや貧しい 五非常に貧しい」。その結果を先の「五つの層」にかんする結果と重ね合わせてみると、両者が強い関連を示していることが分かる。

こうして、直井は、五つの層を選択肢として示された人々が分化していくパターンが、「くらしむき」を問われた人々が分化していくパターンと強く関連していることを発見したのであるが、このことは、なにを意味しているのだろうか。単純化していえば、前者で「中」を選択した人々は、後者で「くらしむき」を「ふつう」と判断している人々であるということになる。言い換えれば、「中」意識とは、「くらしむき」を「ふつう」と判断することだったのである。それ以上でも、それ以下でもないことは、直井が結論としてつきのように言うことから理解できる。「日本社会を連続的な上、中、下の層にわけるとい場合、何らかの基準にしたがって1/3ずつほぼ同じ厚さの層がイメージされているのではないらしい。『人なみ』あるいは『ふつう』という生活イメージがあって、それより上か下かという形でとらえられているようである。<sup>11)</sup>」

上の上	上の下	中の上	中の下	下の上	下の下	その他
26.9 (626)	39.3 (915)	82.2 (1913)	53.4 (1249)	11.7 (271)	1.2 (29)	1.1 (26)

濱島朗・渡辺益男・菊池美代志・勅使河原勝男・佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要 第3部門』35, 1983年, 76頁, 表3-11

直井は不用意に「ふつう」を「人なみ」と等置し、さらには「人々の多くが『中』意識をもっていることは『人なみ意識』と『人なみの生活のイメージ』をてがかりに説明できるのではないだろうか<sup>(12)</sup>」とまで述べているが、実はここに重大な問題が潜んでいる。はたして「ふつう」という答えは「人なみ」を意味していたのだろうか。少なくともこれまでの調査から言えることは、「くらしむき」を問われた人々の多くが「ふつう」と答えたという事実のみであって、それを「人なみ」と答えたと解釈するためには、もう少し慎重でなければならぬ。

その点を明らかにしたのが濱島朗を代表とする研究集団の「中流意識」研究<sup>(13)</sup>である。彼らは人々につきのような質問を提示した。「よく『世間なみの暮らし』ということがいわれますが、社会全体を次のように六つの階層に分けたばあいに、『世間なみ』の暮らしができる階層はどの辺でしょうか。あてはまるものを全部あげて下さい。」

圧倒的多数(八二%)の人が「中の上」から「世間なみの暮らし」が始まると考え、過半数(五三%)の人が「中の下」以上が「世間なみの暮らし」であると考えている。「下の上」や「下の下」は「世間」以下の「暮らし」であると考えているわけである。サンプル全体のわずかに一・二%(二九人)だけが、「世間なみの暮らし」は「下の下」からでも始まると考え、つまり、「暮らし」にかんして「世間」にはいかなる「階層性」も存在しないという考えを持っているにすぎない。

こうした「暮らし」という点での階層認知は、年収と貯蓄、余暇や生活スタイルについて、かなり具体的な基準をもって行なわれていることが、同時に行なわれた調査からも明かである。<sup>(14)</sup>

5つの層		%	くらしむき	世間なみの暮らし	%
1	上	1.2		「世間なみ」以上の暮らしができる階層	24.5
2	中の上	23.3	豊か	「世間なみ」の暮らしができる階層	
3	中の下	53.7	ふつう		75.5
4	下の上	17.6	貧しい	「世間なみ」以下の暮らししかできない階層	
5	下の下	4.2			

この調査結果を先のSSM調査の結果と突き合わせてみると、どのような事実が浮かび上がってくるだろうか。人々の意識では、社会には「世間なみの暮らし」ができる階層とできない階層とが存在し、その境目は「中の上」で画されている。このことは濱島たちの調査から明かである。他方、SSM調査によれば、人々の過半数（五三・七％）は自分たちが社会のなかの「中の下」に属していると考えており、その「くらしむき」を問われれば、「ふつう」と答えている。それ以下の人々の数（二二・八％）を加えれば、七五・五％の人々が、「世間なみの暮らし」ができない人々のグループに属することになるのである。残る二四・五％の人々だけが、「世間なみの暮らし」ができるボーダー階層である「中の上」とそれ以上の階層である「上」に属している。

ここから明らかなように、「中」意識といっても、そのなかには断絶が存在している。「中」と一口にいっても、そのなかには「中の上」と「中の下」との二つの階層が含まれており、両者はそれぞれ「世間なみの暮らし」のできる階層とそれができない階層であるのだから、こうした異質な両者をひとつの「階層」とみなそうということ自体、恣意的であり、また無理があるのである。むしろ、「中」の内部での分化ないし非連続性<sup>15)</sup>に注目すべきだという議論のほうにこそ、十分な正当性があるといえよう。

#### ④ 階層帰属意識調査の問題点

階層帰属意識に関するこれまで議論を振り返ってみると、それがさまざまな社会調査（S



S M、その他)のデータにもとづいて組み立てられた議論であったことが分かる。だが、そうした調査をさらに詳しく見てみると、そこで問われたものが実は主観的な「くらしむき」の意識でしかなかったこともまた明らかである。歴代の調査を検討し、『階層帰属意識』の実像<sup>16)</sup>を明らかにしようとした坂元慶行が言うように、『階層帰属意識』は、地位指標や第三者の判断とは直接に結びつかない、主観的・心情的な判断基準による評定であったと考えられる<sup>17)</sup>。それはまさに「実態の表示というよりは、その主観的・心情的な表現にはるかに近いのである」<sup>18)</sup>。このような調査結果を「階層帰属意識」として理解することがはたして適切かどうか、もうすこし慎重であらねばならない。

坂元は、さらに日本のこうした調査手法を、諸外国における同種の調査と比較するという作業を行なっている。「諸外国では、『階層帰属意識』が(客観的な)経済的・社会的地位に強く規定されて(現われる)」のにたいし、日本では「主観的・心情的な表現」をとって現われる。それはなぜか、というのである。彼は断定は避けているが、考えられる三つの可能性を示している。「①外国に比べ、日本の社会構造は等質的で、このため『階層帰属意識』に対する地位変数の効果が相対的に小さい、②日本の社会経済構造も等質的ではないが、日本人は経済的・社会的諸条件とは独立に『階層帰属意識』を評定できるという独得の感覚をもつ、③質問すれば回答は得られるものの、上・中・下という『階層帰属意識』そのものが社会性や切実感の薄い感覚である(したがって経済的・社会的条件などにはそもそも関係ない)、等々である」<sup>19)</sup>。

これまでの一切の考察からして、①である可能性は排除される。②は、「階層帰属意識」とはそうしたものであり、それは「経済的・社会的諸条件とは独立に」想定できるのだと「日本人」に「感覚」的に思いこませている、ある種のイデオロギー操作の可能性を暗示する。そして、③は、「質問すれば回答は得られるものの」、そうした質問を避け続けることによって、上述のイデオロギー操作に手を貸している調査実行者の側の「社会性や切実感の薄い感覚」を

示唆している。ともあれ、後に見るように、実態は②であり③であるものが、ひとたび解釈される段になると、あたかも①を実証するものであるかのようにすり替えられるというところに、「階層帰属意識」調査と銘打ったこの種の調査のあいまいさがあるといえよう。

上で見たように、この種の調査のあいまいさは、こうして調査されたものと、解釈されたものとの食い違い、つまり内容的な性格の問題に反映していた。だが、それだけにどまらない。こうした調査に終始つきまとう形式的なあいまいさを指摘する声がある。たとえ「あなたの階層は？」というストレートな質問が投げかけられても、「選択肢のなかから一義的に一つの階層カテゴリーを自分の所属階層として選ぶ」という形式がとられているかぎり、「彼らの回答にはある種のためらいと当惑が少なからずあるように思われる」というのである。<sup>(20)</sup>その点を独自に調査した高坂健次は、つぎのように結果を報告している。「自分の選んだ所属階層に関して『一〇〇%その階層に属すると思った』が全体の一六・七%であったのに対して、『まあまあ、その階層ぐらいではないかと思った』が残りの八三・三%であった。このことは多くの回答者にとって所属階層といっても全幅的なものではないことを示唆している。<sup>(21)</sup>」

以上見たように、内容的にも、形式的にも、重大な疑義がこの種の調査には存在する。高坂の言うように、「この種の調査に対する『回答』をもって直ちに階層帰属意識のあらわれだと受けとっていいものかどうかは大いに疑問である」ことだけは確かであろう。そうした疑問を問題にすることなく、「中」意識を階層帰属意識と読み替え、それによって日本社会が中間階層（あるいは、中流階級）の社会であるかのように議論する試みは、実は砂上の楼閣のように、あいまいな根拠のうえに組み立てられた虚構の議論でしかないのである。

(1) 安田三郎編『現代日本の階級意識』、一九七三年、有斐閣。袖井孝子「政治的態度形成要因としての階級」『社会学評論』

- 八二、一九七〇年（安田、前掲書、第五章に一部再録）
- (2) 安田、同上書、七八頁
- (3) 直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動…一九七五年SSM全国調査報告』一九七八年
- (4) 同上論文、二九三頁
- (5) 同上論文、二九四頁
- (6) 同上論文、二九五頁
- (7) (9) 同上論文、二九七頁。同様のあいまいさは、別の論者によっても指摘されている。「上」、「中の上」……という名称は多分に便宜的な尺度であって、ほとんど順序尺度としての意味以上のものをもちえないし、しばしば『中』として一括されているものは、『中の上』や『中の下』など『中』の下位カテゴリーの多分に恣意的な集計でしかない（高坂健次「階層帰属意識と階層構造」『桃山学院大学・社会学論集』第一五卷第一号、一九八一年九月、七二頁、注二）
- (10) 同上論文、二九九頁。あくまで「直接的」要因ではないというだけであって、それがあとに述べる「くらしむき」変数を媒介にした「間接的」影響を考えに入れれば、これらも十分に決定要因であると言える。
- (11) (12) 同上論文、三〇三頁
- (13) 濱島朗・渡辺益男・菊池美代志・勅使河原勝男・佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要 第三部門』三五、一九八三年
- (14) 同上論文、七六～八〇頁
- (15) 藤森俊輔「中流階層帰属意識の分析」『岡山大学経済学会雑誌』第一四卷第二号、一九八二年十月
- (16) 坂元慶行「階層帰属意識」の实像」『統計数理』第三五卷第二号、一九八七年
- (17) 同上論文、二三七頁
- (18) 同上論文、二四四頁
- (19) 同上論文、二四八頁

	1958	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993
上	0.2	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.5	0.9	1.2
中の上	3.4	3.9	7.3	7.8	7.2	7.4	6.4	8.2	7.7	10.4	11.1
中の中	37.0	40.8	50.0	56.8	59.4	54.4	53.7	53.1	54.4	53.6	54.6
中の下	32.0	31.5	29.2	24.9	23.3	27.5	28.4	27.7	27.8	26.2	24.3
下	17.0	13.6	8.4	6.6	5.4	6.7	8.1	7.2	6.3	5.1	5.6
不明	10.4	9.8	4.5	3.3	4.0	3.3	2.8	3.1	3.3	3.8	3.2

総理府広報室「国民生活に関する世論調査」から

(20) (21) 高坂 前掲論文、七三頁

(2) 幻想としての「階層帰属意識」

先の議論のポイントをまとめてみると、以下のようになる。社会の階層構造が客観的に存在していることを人々は十分意識している（階層認知）。社会生活の節目節目で人々は階層を意識しながら生活している（階層重視）。つまり、階層社会の客観的存在という問題提起について、人々の意識ははっきりそれを肯定しているのである。問題は、そのなかで自己がどのような位置を占めているのかという、階層帰属意識の問題である。この問題は通常「五つの層」を提示する質問形式で調査されているが、これによって明らかになるのは、ある種の「くらしむき」意識にすぎない（直井の研究）。その質問形式のなかで多くの人々が「中」を選択肢として選ぶとしても、その「中」意識は人々の「世間なみの暮らし」意識と必ずしも同一ではない（濱島等の研究）。「中」意識と呼ばれているものの形式的内容をさらに検討する必要があるのである。

先のSSM調査をみても、あるいは、しばしば「中」意識の問題を議論する場合に依拠される総理府広報室の「国民生活に関する世論調査」をみても、「中の上」「中の中」「中の下」を合わせた国民の「中」意識は戦後一貫して高く、一九五八年の七二%から一九九三年の九〇%まで拡大を続け、それはいまや揺るぎなく圧倒的であるかのようである。

職業階層と階層帰属意識（1993年）

	該当者数	上	中の上	中の中	中の下	下	不明
自営業主							
農林漁業	582	1.4	10.5	52.6	25.3	5.8	4.5
商工サービス	1,292	1.9	16.9	56.5	18.0	3.3	3.5
自由業	121	2.5	22.3	52.9	14.9	5.8	1.7
被 傭 者							
管 理 職	414	5.3	25.6	51.2	15.7	1.2	1.0
専 門 職	186	3.8	19.4	54.8	17.2	2.7	2.2
事 務 職	1,755	0.6	11.1	60.9	21.7	2.9	3.0
労 務 職	2,191	0.4	4.8	52.6	30.9	8.0	3.2
無 職	786	0.5	8.5	46.9	29.1	11.2	3.7
総 数	7,327	1.2	11.1	54.6	24.3	5.6	3.2

総理府広報室「国民生活に関する世論調査」（1993年版）

もちろん、この調査を唯一の資料とすると、国民意識の趨勢を見誤ることになる。たとえば、一九八七年の年頭にあって発表された世論調査は「中流意識」の崩壊をはっきりと示している（朝日新聞、一九八七年一月三日、毎日新聞、同四日）。

だから、「五つの層」を選択肢とするこうした質問形式での回答がストレートに階層帰属意識を表現しているものではないという点を忘れないようにすることが重要であり、また、その結果から読み取られた「中」意識なるものがそれを構成する下位カテゴリーの恣意的集計にすぎないという点を忘れないようにすることが重要であるし、こうした国民意識の傾向の背後に、どのような意味が潜んでいるのか、あるいは、一歩進んで、なんらかの社会的階層構造が反映しているのではないかと考えることが必要である。「中間（中産階層（階級））社会の神話を読み解くために必要なのである。国民のどのような人々が「中の上」を選択し、どのような人々が「中の下」を選択したのだろうか。たんなる主観的意識を調査した結果をながめていただけでは、分からない問題である。主観的「階層帰属意識」と客観的「階層帰属」との相関を問題にする必要は、ここにその理由を見いだす。

世帯収入階層帰属意識 (1993年)

(万円)	該当者数	累積度数	上	中の上	中の中	中の下	下	不明
1,000 以上	819	14.6%	5.7	28.8	53.1	9.5	1.6	1.2
800~1,000	611	25.6	1.1	16.4	63.0	15.9	2.1	1.5
700~800	502	34.5	1.2	11.8	61.0	21.9	1.8	2.4
600~700	599	45.2	0.2	10.9	62.9	23.0	2.5	0.5
500~600	824	60.0	0.1	7.0	58.6	28.4	3.6	2.2
400~500	722	72.9	0.6	6.4	54.8	31.9	4.6	1.8
300~400	665	84.8	0.3	4.8	48.7	34.6	9.2	2.4
200~300	489	93.5	0.2	4.1	45.4	35.0	13.1	2.2
100~200	258	98.1	0.8	4.7	43.0	30.6	17.1	3.9
100 未満	106	100.0	0.9	4.7	30.2	34.0	25.5	4.7
総 数	5,595		1.2	11.1	54.6	24.3	5.6	3.2

総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(1993年版)

たとえば、一九九三年の結果を取り上げてみよう。

「中の上」意識を見てみると、自営業主で自由業は農林漁業の二倍以上、被傭者で管理職は労務職の五倍以上、「中の下」でも、自由業と農林漁業、管理職と労務職は、ほぼ二倍の格差が開いている。つまり、「中」意識といっても、自由業者や管理職の場合、より多くの人々が「中の上」意識を、より少ない人々が「中の下」意識を持つ傾向があるのにたいし、農林漁業や労務職の場合では、逆に、「中の上」意識は少なく、「中の下」は多いという傾向があり、一口に「中」意識といっても、その相対的傾向に大きな違いが存在するのである。

こうした「中」意識の内部格差は、職業階層において認められるだけではない。収入階層別に見た場合でも、格差が看取れる(上掲表)。見事なまでに、「中の上」と「中の下」の分布が世帯収入の階層と相関関係を示している。「中の中」も、傾向は穏やかではあるが、大きく見れば収入と相関している。

このことは、「中」意識といっても、階層ごとに担われ方に差があること、とくに「収入」や「職業」という要因がそうした五段階階層選択の選択結果に大きな影響を与えていることを暗示している。実は、こうした知見はすでに藤森俊輔による独自の調査によっても裏付けら

れている。岡山大学の学生とその家族をサンプルとする五三五ケースについてのこの調査（一九八二年）は、『中』層帰属意識に一定の非連続性が存在する事を明らかにした<sup>(1)</sup>だけでなく、『中の中』以上層と『中の下』以下層の間に、くらし水準の平均ないし人並みをこえているか否かという事を巡っての質的な差異があるということ』を明らかにした重要な調査である。その際、藤森は「階層帰属意識」にあたる五段階選択肢（「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」）を選択した被調査者に、「くらしむき」「収入」「余暇」「仕事」のそれぞれにどの程度満足しているかを合わせて尋ねている。これらの満足度をいわゆる「階層帰属意識」（五段階尺度の選択）の選択結果と突き合わせてみると、「くらしむき」への満足度の高い者ほど、また、「収入」への満足度が高い者ほど、自己を高い階層へと帰属させ、五段階尺度の高いものを選択していることが明らかである。五段階尺度の選択とは、「くらし向き」意識の別表現であっただけでなく、ここでの「中」意識は、「収入」への満足度に大きく左右されていることも明らかになったのである。興味深いのは、この調査が「満足度」の一貫性ないし非一貫性にかんする階層的断絶を発見したことである。藤森は以下のように結果をまとめている。少し長いが引用してみよう。

『中の上』層は、収入、仕事、余暇のすべての点で満足している唯一の層であり、また、これらと一致して『くらしむきに満足』しているもっとも満たされている層だといってよい。これに対して、『中の中』層は、中流意識指標としての『くらしむき満足』において『中の上』層について中流意識を典型的に示す層であるとはいえない不一致が多々示され、中流意識尺度と満足度の不一致がもっとも目立っている屈折した中流階層だと考えられ、しかも量的には我々のサンプルの四三％をしめていてももっとも多い。その屈折の内容は収入の点で非満足でありながらも、余暇の満足や、とりわけ仕事の満足によってくらしむきにまあ満足しているというものであった。『中の下』層は『中の中』層と異なり、中流意識指標Ⅱ『くらし満足』の点で基本的に非満足であり、したがって中流意識をもたず、『中流』

資産階層と階層帰属意識 (1993年)

資産程度	該当者数	階層帰属意識						
		上	中の上	中の中	中の下	下	不明	計
上	95	58.9	26.3	11.6	1.1	1.1	1.1	100.0
中の上	642	2.0	70.2	24.8	2.6	0.2	0.2	100.0
中の中	3,029	0.3	8.8	84.2	6.2	0.4	0.2	100.0
中の下	2,248	0.1	2.0	43.6	51.8	2.0	0.4	100.0
下	883	0.3	0.6	19.8	39.6	38.1	1.6	100.0
不明	430	0.9	4.9	30.2	14.7	3.0	46.3	100.0
計	7,327							

総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(1993年版)

から区別されるべき点で特色をもつが、『中の中』層について、不一致が目立つ層であり、その意味では、境界的な屈折した『下』層ないし、『下の上』層といふべき特色をもつ。仕事、余暇の満足意識にみられる屈折の内容は、仕事や余暇に一定程度の高さの満足を示す人を含みながら、圧倒的に収入に不満であり、くらしに非満足であるというものであった。<sup>(2)</sup>

職業階層および収入階層といった客観的階層は、仕事満足度および収入満足度という主観的判断を基礎に、「中」意識を分化させていることが指摘されているわけである。

さらに、ここで資産階層という客観的階層指標の自己評価を加味してみれば、議論の流れはよりいっそう明確なものとなる。総理府による「国民生活に関する世論調査」は資産状況についての主観的判断を以下のような形式で尋ね、それを先の五段階の階層帰属とクロスさせている。「お宅の資産(土地、家屋、預貯金等)の程度は、世間一般からみて、この中ではどれに入ると思いますか。(ア)上 (イ)中の上 (ウ)中の中 (エ)中の下 (オ)下 わからない」

世帯収入の場合に劣らざきわめてはっきりと両者の相関が示されていると意識判断される資産程度が高ければ高ほど、高い「階層」に帰属していると意識しているのであり、低ければ低いほど、階層を低く答える者が増えてくる。

これまでのところから明らかになったのは、主観的な「階層帰属」意識は



そのままストレートに客観的な階層構造を意味するものでもなければ、あるいはそうした階層構造への社会意識を表現するものではないにせよ、そこにはなんらかの客観的階層指標にたいする主観的意識が反映していることは確かである。「中」意識として誤って一括されてしまうものなかなんらかの断絶が存在しているとするなら、その分断線はなんらかの客観的階層指標に由来するものであると考えるのは議論のきわめて自然な道筋であり、そのような指標として「職業」「収入」「資産」（正確には、それらにたいする主観的判断）を挙げることは、これまた議論の自然な道筋である。直井の言葉を借りれば、「すなわち大まかに次のようにいえる。①高い収入や多い財産は自己のくらしむきをゆたかなものと評価させ、中の上の階層帰属意識を導きやすい。②しかし、高い収入や多い財産があっても、くらしむきをふつうと評価する人は中の下に帰属しやすい。③低い収入や財産の少ない人は自己のくらしむきを『貧しい』と評価しやすく、下の上や下の下への帰属意識を示しやすい。④収入が低かったり財産が少なくても、くらしむきをふつうと評価する人は中の下に帰属しやすい。」<sup>(3)</sup>

(1) 藤森俊輔「中流階層帰属意識の分析」『岡山大学経済学会雑誌』第一五巻第一号、一九八三年六月、一九九頁

(2) 同上論文、二二七～八頁

(3) 直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動…一九七五年SSM全国調査報告』一九七八年、第二章、三〇一頁

(3) 幻想としての「中」意識

さきに見たように、「中」意識はその内部に明らかな分断線を秘めている。「中の下」と「中の中」、あるいは「中

の上」と「中の中」、「これらの格差は「上」と「中の上」、あるいは「中の下」と「下」とのあいだの格差と質的にどのように異なっているのか、なぜ、それを無視して、「中」という大分類で一括してよいのか、こうした問題は、奇妙なことにいままで問われたことはない。この分断を覆い隠し、またその隠ぺいをあえて問題にしないことで成り立つのが「中」意識の議論である。であるから、「中」意識の存在を無条件に認め、そこにさまざまな解釈を加えようとする試みは、もともと恣意的であり、根拠薄弱であると言わざるをえない。

### ① 「中」意識の解釈

そのような恣意的な議論として真っ先に批判されるべきは、「中」意識を中流意識であると読み替え、両者を同一視するものである。典型的なケースとしては、経済企画庁『国民生活白書』（昭和五二年版）が「中」意識の増大を「中流意識の増大」と等しいととらえた事例を挙げることができる。<sup>(1)</sup>

だが、もし人々の「中」意識をここで階層帰属意識だと考えとしても、それを中流意識、つまり、ある特定階層に共通の生活意識と同一視することは、きわめて問題である。

経済企画庁が不用意に侵したこの問題の重大さに気付かせてくれているのが、先にも挙げた濱島等の調査である。それは、「主観的階層帰属（「中」意識）をただしたのちに、階層認知と階層（中流）イメージを刺戟条件として提示し、そのうえで改めて『中流帰属意識』を問う、という方法をとった<sup>(2)</sup>」が、その結果は以下のとおりである。濱島が言うようにまさに「地すべりの変動」<sup>(3)</sup>が起きたことが分かる。

「いわゆる『中流意識』のあいまいさは、この報告における『中』意識と中流帰属意識とのあいだのはなはだしい落差に示されている。世にいう高率（九〇％台）の中流意識支持率に相当するここでの『中』意識支持率（七七％）

階層帰属意識	中流帰属意識			
	上	中流	下	計
上の上	4 (25.0)	9 (56.3)	3 (18.8)	16 (100.0)
上の下	7 (11.7)	37 (61.7)	16 (26.7)	60 (100.0)
中の上	18 ( 2.4)	556 (73.1)	187 (24.6)	761 (100.0)
中の下	4 ( 0.4)	368 (37.7)	603 (61.8)	975 (100.0)
下の上	1 ( 0.3)	39 (13.0)	259 (86.6)	299 (100.0)
下の下	0 ( 0.0)	14 (18.9)	60 (81.1)	74 (100.0)
計	34 ( 1.6)	1023 (46.8)	1128 (51.6)	2185 (100.0)

濱島朗・渡辺益男・菊池美代志・勅使河原勝男・佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」  
『東京学芸大学紀要 第3部門』35、1983年、120頁、表6-5

が中流帰属意識支持（四五％）へと地すべりに変動していることからみて、通説的見解がいかに根拠のないものであるかは明白であるが、このことは自然的態度において無反省に自明視された主観的階層帰属がいかにあやふやなものであるかということばかりでなく、これとは質的にことなった（より自覚的・反省的でソフィスティケートされた一面をふくむ）中流帰属意識が表層的な『中』意識とは別の次元にあって中流意識を構成していることを物語っている<sup>(4)</sup>。」

人々の「中」意識が中流意識となんの関係もないものだとしたら、では中産意識（階級帰属意識）とはどうだろうか。この問題を追究したが、直井の議論、とくにその論文の後半部分である。ここでは、その結論だけを引用しておく。

「ある『人なみのくらし』に準拠しつつみずからを『中』と位置づけた人の大半はまた同時にみずからが『労働者階級』であるとかんがえており、みずからを『中産階級』とは考えていない。<sup>(5)</sup>」

なんのことはない、中意識とは、労働者階級の「暮らし向き」意識だったのである。「現代日本でみずから『中』に帰属する人々は、また同時に労働者階級に帰属する人々である。」<sup>(6)</sup>（次頁の表を参照）

階級帰属意識	階 層 帰 属 意 識				
	上	中の上	中の下	下の上	下の下
労働者	55.1	49.7	73.8	87.1	87.4
中産	24.5	42.4	22.4	9.6	6.9
資本家	20.4	7.8	3.7	3.3	5.7
計 (該当者数)	100.0 (49)	100.0 (907)	100.0 (2083)	100.0 (688)	100.0 (159)

サンプル数 3886

直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動：1975年SSM全国調査報告』1978年、表13、26

② 「中」意識を支える「実体」は存在するか

「中」意識が中流意識のことでも、中産（階級）意識のことでもないことが、これで明らかになった。「中」意識の担い手が中流階層、中産階級であることの可能性も、これで消滅した。では、「中」意識の担い手とはどのような人々なのだろうか。「中」意識を支える社会的「実体」は存在するだろうか。問題はどのように進められる。そして、この問題にたいする答えは、単純である。「中」意識の恣意性を指摘してきた本稿のこれまでの議論からも分かるように、そのような実体は存在しない。というより、そもそもそうした問題そのものがナンセンスであったのだ。

ところが、「中」意識を称揚するイデオログたちにとって事態はそうではなかった。それが不確かな意識調査の、あいまいに一括処理された、たんなる恣意的な集計結果にすぎないものであったとしても、そこに期待されたものがある以上、なんらかの実体的根拠を創り出さなければならなかったのである。それは「豊かな」社会を生み出す「新しい」構造変化の兆候であり、その現れでなければならなかったのである。ある意味では、そこに彼らの苦心の跡を読み取ることもできるのである。

る。たとえば、村上泰亮は、一九七七年の朝日新聞紙上における論争当時、六割を超える「中の中」回答者のなかに「新しい中間階層の成立」を見ようとし、同じくこうした現象に注目こそするものの、そこに統一的で質的に独自の「階層」を認めることをはっきり拒否する富永健一と対照的な違いを見せていた。<sup>(1)</sup>その後、彼は『新中間大衆の時代』を書くのだが、その表題から推し量ることができることとおり、彼は自説に大きな変更を加えた。「現在の日本社会では

(階層の)『非構造化 (de-structuration)』が進行してきたことを示してみたい。さらにいえば、現在の先進産業社会では概して構造化のメカニズムが崩れつつあるように思われる。そこから生まれてくるのは、いわゆる『中流階級』については、その崩壊であり、ふつういう意味での『新中間層』についてはその輪廓の溶解であり、そして私が後に定義する意味での『新中間大衆 (new middle mass)』の登場なのである。<sup>(8)</sup>

彼はこうした目論見のもと、「中流階級概念の批判的検討から出発して、最後に『新中間大衆』の概念に行きつく」ような議論を展開するのであるが、ここに見られる村上の自説修正は、彼の「新中間階層の現実性」論に富永健一が加えていた批判を受けて行なわれたものであることは明らかである。そもそも議論の出発点は、朝日新聞紙上で中間層論争であった。そこで富永は村上をつぎのように批判した。「主観的帰属として日本人の四分の三、あるいはそれ以上の人びとが『中流』帰属を示しているからといって、それらの人びとをホワイトカラーもブルーカラーも、自営業もエンプロイーも、みんないっしょにして『新しい中間階層』と呼ぼうと提案しているかに受けとれる村上氏の議論は、あまりに大ざっぱすぎて、岸本氏ならずとも、『みんな同じ、みんな中間』とはすこしいすぎではないかといいたくなる。またこの用語法は、エンプロイーであってかつホワイトカラーであるものを新中間階層と定義するリーダーやミルズ以来定着してきた用語法に抵触し、混乱をひきおこす。<sup>(9)</sup>」

この批判は村上にとってかなり手痛いものだったようである。実際、村上は先の著書の下敷となった雑誌『中央公論』掲載の論文「新中間大衆政治の時代」のなかで、この批判を念頭に置いて、つぎのように機軸概念の修正を認めている。

「実は私もかつて佐藤誠三郎・公文俊平の両氏と共に『新中間層』の登場に焦点を合わせて分析を試みたことがある。しかしその後の議論の展開をみると、社会学の用語としての歴史をもつ『新中間層』という表現をそのまま

使うのは誤解を招くことが多いと考えるようになった。したがってここでは『新中間大衆（ニューミドルマス）』と呼び変えることにする。したがって、以下での課題は、『中流階級』、『新中間層』、『市民』、そして『新中間大衆』を区別することだといってもよい。<sup>10)</sup>

どのような「誤解を招くこと」になったのかを積極的に明らかにしてはいないが、階層としての実体的根拠を明らかにすることができなかったことは事実であり、そうした困難を自覚したからこそ「新中間大衆」などという造語に逃げ込んだわけであり、さらに、『中流階級』、『新中間層』、『市民』、そして『新中間大衆』を区別すること」が理論的に困難であることを察知したからこそ、『中流階級』については、その崩壊」であり、「ふつうという意味での『新中間層』についてはその輪廓の溶解」であるとしてしまったのである。「崩壊」させ、「溶解」させてしまえば、実体的根拠をこれ以上追究される危険もなくなるというわけである。明らかに、ここに村上のジレンマがある。

関連を問われている重要概念の「崩壊」や「溶解」を主張することによって、問題そのものを回避した村上に比べれば、SSM調査の結果から導き出した「地位の不一貫性」の議論をもって、「中」意識の社会的実体を「多様な中間」と規定するに留めた富永の議論のほうが、はるかに学問的に慎重だったわけである。しかし、いずれにしてもこうした「新中間階層」概念をめぐる混乱や飛躍は、統一的で、均質な社会的実体を「中」意識の担い手に想定することがそもそも無理であることを暗示している。以下では、その積極的根拠を示そう。

### ③ 「実体」のない「中」意識、その形式的・実質的根拠

「中」意識を想定する議論がいかにあやふやな根拠に基づいているかは、すでに指摘してきた通りである。「なぜなら、(イ)『上』、『中の上』……という名称は多分に便宜的な尺度であって、ほとんど順序尺度としての意味以上のもの

	オーストラリア	ブラジル	カナダ	フランス	インド	イタリア	日本	フィリピン	シンガポール	韓国	イギリス	アメリカ	西ドイツ
上	1.1	4.4	1.2	0.4	1.2	0.7	1.1	1.3	1.0	1.1	0.1	1.9	1.8
中の上	8.6	13.1	14.2	10.9	12.0	7.0	12.5	7.0	3.9	14.7	2.2	15.7	11.2
中の中	72.8	57.4	68.8	57.7	57.5	56.9	56.0	67.1	74.2	51.0	31.6	60.7	62.5
中の下	10.4	17.2	11.8	25.2	21.7	22.2	24.4	18.5	16.2	23.7	9.1	17.4	20.0
下	2.7	5.5	2.2	5.3	7.5	8.0	5.0	5.9	3.0	9.0	42.5	3.6	3.6
小計(中)	91.8	87.7	94.8	93.8	91.2	86.1	92.9	92.6	94.3	89.4	42.9	93.8	93.7

をもちえないし、(ロ)しばしば『中』として一括されているものは、『中の上』や『中の下』など『中』の下位カテゴリーの多分に恣意的な集計でしかないからである<sup>(11)</sup>。また、中のなかでの分化つまり「一定の非連続性」<sup>(12)</sup>をこそ認めるべきであるという有力な議論があることも、すでに指摘してきた通りである。

しかし、たとえ中分類「↑の上」「↓の中」「↓の下」という選択肢に人々の「中」意識が分化していようと、人々が「中の↓」という大分類を選んだことは事実であり、そこになんらかの意味があるのではないか。そう主張する意見があるかもしれない。

だが、こうした設問を突きつけられれば、人々の多くが「中の↓」という選択肢を選ぶのは、なにも日本だけの特殊ケースであるわけでもない。このことは、一九八〇年国際価値会議事務局による「一三カ国価値観調査(一九七九年)」の結果を一瞥するだけで分かる。

この調査は一九七九年一三カ国を対象に実施されたものであって、質問は「社会の人々をこのカードにあるように五つの階級に分けるとしたら、あなたはどれにあたると思いますか。一・上、二・中の上、三・中、四・中の下、五・下」(If people in the society can be divided into 5 classes as shown on this card, which class would you say you fall under? 1. High 2.

Upper middle 3. Middle 4. Lower middle 5. Low)。イギリスだけは、「階層意識の設問において、『上』という言葉が使われず、working class とされたため、このような結果となった<sup>(13)</sup>」とされている。

結果を見ても分かるように、こうした設問形式で調査を行えば、実に九割以上の人々が、洋の東西を問わず、大分類「中」を選択している。逆にいえば、「中」という項目は世界中どの国にあっても、先進国であれ、発展途上国であれ、国民の九割以上が選択する順序尺度であって、それ以上でも、それ以下でもないのである。だから、この調査を実施した国際価値会議事務局が以下に述べるように、こうした「中」選択の普遍性をもって、「中流意識」の「世界的傾向」を語ることは、実はまったくナンセンスである。「これまで日本人の九割までが、『中流意識』であるといわれてきたが、今回の国際比較調査によれば、『中流意識』は世界的傾向であり、日本だけに特別にみられる現象ではない。……上、中の上、中の中と考える人の比率をみると、日本で約七〇%であるのに対し、フィリピン、インドでは各々七五%、七一%と日本を上回っている<sup>(14)</sup>。」これでは世界中の圧倒的多数の人々が「中流意識」の持ち主であり、地球上はそのような人々が暮らす「中流」社会ばかりであることになってしまふ。先に見た富永の村上批判ではないが、『みんな同じ、みんな中間』とはすこしいすぎではないかといいたくなる。反省すべきは、「中」という大分類は日本をはじめいかなる国の社会的特殊性も表現していないのであって、そうした名辞を科学的議論の手がかりと考えることは誤りなのである。

もちろん、こうした「中」意識が日本にのみユニークな現象ではないのと同じように、こうした「中」意識は高度成長期以降の新しい現象でもない。敗戦直後からすでに高い率で、人々が自己を「中」に位置づけていたことを川合隆男は昭和二三年以来の世論調査を資料に指摘している。彼の引用する資料によれば、「高度成長以前の段階の昭和二九年の時点においても約五五%の人々が自らを中層に帰属させていたとは注目しておいてよい<sup>(15)</sup>」のであって、この



調査員の判定による生活程度

	上	中			下	計
		中の上	中の下	小計		
1948年	7.1			66.3	26.6	100 (2,705)
1954年	2.9	31.8	54.2	86.0	11.0	100 (2,761)
1955年	4.7	37.3	48.3	85.6	9.7	100 (2,550)

1948年は総理府官房審議官世論調査部『国民生活に関する世論調査一大・中都市を対象とした』(1949年2月)、1954年については、同『国民生活に関する世論調査』(1954年8月全国調査)、1955年は、総理府内閣総理大臣官房『国民生活に関する調査報告』(1955年2月全国調査)

川合隆男「階層帰属意識の構造と社会的脈絡」『慶応大学・法学研究』第59巻第7号、1986年7月、表16から引用

対象者による階層帰属と調査員による判定 (1954年) サンプル数2,761

	上	中						計
		中上	中中	中下	下上	下中	下下	
対象者による判断	2.1	6.4	26.5	22.5	16.4	15.0	6.3	100
調査員の判定	2.9	31.8		54.2				100

川合、同上論文、表17-(1)

ことは、「中」に自己を位置づける行為そのものも主観的な限界をよく示しているといつてよいであろう。こうした限界を考えてみれば、「中」意識の実在を疑ってみることも、その担い手であるならかの実体という問題そのものを疑ってみることはきわめて自然な手続きといえる。

つまり、問題はつぎのように提起されるべきなのだ。「はたしてこの広汎なミドル・マスは、ある種のライフ・スタイル、共通の生活様式と生活意識を担う階層としてじっさいに存在するのか。それとも、中流意識を担う実体的存在ではなくて、人為的に想定されデッチアゲられた擬疑階層にすぎないのか。」<sup>(16)</sup>

濱島等の研究は、問題にたいする根本的疑念をこのように表明しているが、この問題提起はきわめて正当である。

この「実体」を捜し求める試みは、村上のように「新中間階層」を「新中間大衆」と「言い変える」ことでジレンマを切り抜けようとするのでないかぎり、どうして

も避けることのできない作業なのである。

おそらく直井の研究は、この「実体」を析出しようとした、これまででもっとも首尾一貫性のある学問的な試みであろう。直井が「特定の財の保有や生活水準とむすびついた、ある程度『絶対的な中』」と呼ぶものを想定し、世間なみの生活水準を「相対的な中」だとしていることを考えれば、そうしたものは区別された、絶対的な実体を析出しないかぎり、「中」意識の担い手である新しい階層の存在証明を得たことにはならない。ところが、哀れなことに、直井にとっても、捜し求める「実体」は幻でしかない。それは、戦後大量に普及した大量の耐久消費財のことであった。「人びとにとっては『自家風呂や電話のある生活』『電気冷蔵庫のある生活』など「といったまことにささやかな生活」が、大体『中』の生活ないしは『中の下』の生活として意識されてきた。この基準をみたす人々が増大したことが『中』意識の増大を生み出したという最も常識的な説明こそが、この変化を説明するのに最も説得的であると結論できる。<sup>(17)</sup>

だが濱島たちの調査はこの直井の想定を根本から覆す。なぜなら、濱島の議論のポイントの一つは、「直井が『中』意識について証明したような実体の裏づけは、『中』意識に関するかぎりわれわれのデータからは一見したところ読みとりにくい」とする点にあったからである。<sup>(18)</sup>

現実の調査からは、「中」意識を担う階層の統一した実体は見えてこない。だから、SSM調査に依拠した論者は、そもそもからこうした統一した実体を想定することに反対だったのであって、富永が朝日新聞紙上の論争で、この点では村上に反対の立場を表明していることは、すでに見たとおりである。むしろ、彼らはこれらの意識の担い手たちの社会的地位の問題に注目し、この「中」グループが「何種類かの非一貫的な地位のパターンの人びとから成る、一つの層としては把握不可能な、いわば『多様な中間層』である」と認めることによって、このジレンマを切り抜けよ

うとするのである。それにもかかわらず、彼らは「中」意識の实在を信じて疑わない。その唯一の根拠は、「消費行動や消費スタイルの「一様性」である。『中』グループの社会的地位が多様であるにもかかわらず、表面に現われた消費行動や消費スタイルには一様性がみられることは、すべての『中流階級』論が指摘している点である。これは、高度経済成長による所得水準の上昇によってもたらされたもので、かつては町内に一軒とか二軒という割合でしか所有されていなかった電話や、高嶺の花であった乗用車の普及など、実例の枚挙にはいとまがない。また、かつての職員層と工員層の間にみられた服装上の差異も、完全に消滅した<sup>(19)</sup>。」こう主張するのである。

「消費行動・スタイルの一様性も、また、大量の『中』意識の一つの基盤となっている」という信念こそ、直井の「耐久消費財Ⅱ『中』意識の実体」仮説を支える根拠である。

だが、ひとたび消費活動の階層性が明らかになれば、この仮説は崩壊する。

消費が本来階層性を帯びたものだとするれば、「中」意識にはそれを担う実体は存在しないことになる。それはそもそもからして虚構だったのであり、幻想だったのである。いつの日にか、「中」意識へのこうした疑念が表明されてしかるべきであろう。だから、「階層消費の時代」が喧伝され、「大衆消費社会の終焉」が語られた八〇年代中頃は、「中流社会」論にとって危機の時代であった。

もちろん、消費経済の動向に機敏に反応し、こうした根本的な疑問を提起することは、「中」意識を称揚し、その实在を信じ、それを担う「実体」を追い求めてきた人々にとってはきわめて危険なことで映る。彼らは、「中流とは、もっぱら、消費と購買力のカテゴリーだったのか」と反問しつつ、「消費」以外のなんらかの分野に「中流」の「実体」にあたるものが捜しだせないかと必死になる。「消費行動の非均一化イコール中流崩壊という結論を急ぐ」べきではない。なぜなら、「現代日本において、中流社会とは、マスメディアによる早まった中流崩壊の大合唱によっ

てわざわざ取り壊してしまうにはあまりにも大切な財産だからである。<sup>(20)</sup>これが、「中」意識のイデオロギー効果に期待を寄せる人々の本音である。

では、この種の人々は、「中」意識の「実在」を支える「実体」的根拠を「消費」以外のどの分野に、どのようなかたちで発見するのだろうか。

前掲の論者は、それを「生活の理念や人生へのアプローチなどを含むメンタルな次元」<sup>(21)</sup>に求めよ、というのである。「上流や下層のものとは違う中流独自のメンタル・セットが、かなり広範に、さまざまな所得層の人々に共有されている社会は、金銭的格差にもかかわらず、中流社会としての生態を備えているに違いない。そんな社会のなかで、ミドル・クラスが、階層的差別や階級的区別、あるいは、その投影である上述の空間区別や空間私化に比較的無頓着なのは、所得の低い人も、下層のものではないメンタル・セットを持って生きている（＝すなわち、彼らも、また、同じ中流である）からではないだろうか。<sup>(22)</sup>」

「中」意識は「メンタル・セット」なる特有の価値志向に支えられた実在だというのである。ところが、この議論での「具体的な価値志向の内容については、（「いい仕事をする」「教育に情熱をもつ」というたった二つの）アドホックな例示がなされているのみである。<sup>(23)</sup>」

「いい仕事をする」という価値志向は労働者階級が伝統的に保持してきた労働現場での労働倫理ないしプライドであったし、「教育への情熱」というかたちで表現された学歴獲得競争は、後発国として近代化に乗り出した日本で、階級社会がとるひとつの「後発効果」（Ｒ・ドーア）である。これらは、日本的「ミドル・クラス」（そんなものが、もしあるとして）のメンタリティーでも独占物でも、なんでもない。

「中」意識の実在を唯一客観的に根拠づけようとするれば、それが耐久消費財の普及以外に見いだせないことは明ら

かであり、そこで形成されたと主張される「消費の行動・スタイルの一樣性」以外に見いだせないことは明らかである。はたして「消費行動・スタイル」は「一樣」なのだろうか。この点を検討するのが、次の部分である。もし、この「一樣性」が幻想であったことが分かれれば、「中」意識の実在そのものが怪しくなる。そうした実在を想定することで組み立てられた一切の議論が音を立てて崩壊する。

- (1) 「多くの人が『中流』階層帰属意識とくに六割の人が『中の中』意識をもっているのである。」「このようにわれわれの生活はよくなり、中流意識高まってきた。」経済企画庁『国民生活白書』(昭和五二年版)、八一頁
- (2) (3) 濱島朗・渡辺益男・菊池美代志・勅使河原勝男・佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要 第三部門』三五、一九八三年、一一九頁
- (4) 同上論文、一〇九頁
- (5) 直井道子「階層意識と階級意識」『社会階層と社会移動』一九七五年SSM全国調査報告』一九七八年、三二三頁
- (6) 同上論文、三二四頁
- (7) 村上泰亮「新中間階層の現実性」『朝日新聞』一九七七年五月二〇日
- (8) 村上泰亮「新中間大衆の時代」中央公論社、一九八四年、一七三頁
- (9) 富永健一「社会階層構造の現状」『朝日新聞』一九七七年六月二七日
- (10) 村上泰亮「新中間大衆政治の時代」『中央公論』一九八〇年二月、二〇四頁
- (11) 高坂健次「階層帰属意識と階層構造」『桃山学院大学・社会学論集』第一五卷第一号、一九八一年九月、七一頁、注一
- (12) 藤森俊輔「中流階層帰属意識の分析」『岡山大学経済学会雑誌』第一五卷第一号、一九八三年六月、一九九頁
- (13) (14) 一九八〇年国際価値会議事務局『三カ国価値観調査データ・ブック』、日本アイ・ビー・エム株式会社、一九八〇年八月、一〇頁

この調査は、一九七九年九月から十一月にかけてギャラップ・インターナショナルを実施機関として専門調査員による面接法によって行なわれた。調査対象国別の回収サンプル数は、以下のようである(同上、七頁)。

オーストラリア	1104
ブラジル	1000
カナダ	1012
フランス	993
ドイツ	1000
イタリア	1042
日本	1574
インド	996
シンガポール	1006
韓国	997
イスラエル	987
アメリカ	1127
インドネシア	1020
計	13858

ブラジル、インド、韓国については都市部調査、その他は全国調査

- (15) 川合隆男「階層帰属意識の構造と社会的脈絡」『慶応大学・法学研究』第五九巻第七号、一九八六年七月、三五頁
- (16) 濱島朗・渡辺益男・菊池美代志・勅使河原勝男・佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要 第三部門』三五、一九八三年、三九頁
- (17) 直井道子「階層意識と階級意識」、富永編『日本の階層構造』東京大学出版会、一九七九年、三七八頁
- (18) 濱島等、前掲論文、一一二頁
- (19) 原純輔「階層意識研究の課題と方法」『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第二巻 階層意識の動態』一九八八年、四頁
- (20) 猪口邦子「中流とは消費のカテゴリーだったのか」『中央公論』、一九八五年七月、八五〜六頁
- (21) (22) 同上論文、九二頁
- (23) 片瀬一男「社会階層と価値志向」『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第二巻 階層意識の動態』一九八八年、二〇二頁

## 二 消費活動の階層性

## (1) 消費の問題

前章で示唆されたように、生活意識の階層性という主観的で現象的な問題は、その背後で生産と消費の階層性という社会構造に根ざす根本的な問題と関連していた。生活意識の階層性(階層帰属意識)が、ある場合には、耐久消費財の普及意識のことではないのかと反省されたのも、また、ある場合には、職業階層の位階意識を強く反映していることが意識されたのも、実は、論者が生活意識の階層性と生産・消費の階層性との密接な関連を無意識のうちに予感していたからにはかならない。生産と消費の階層性とはすなわち社会の経済構造の基本的性格を意味するものである。つまり、このことは、社会の経済的構造の歴史的に規定された一定のあり方が社会生活の意識の背後に控え、それを制約していることを暗示しているのである。だから、生活意識の階層性をより深く理解しようとするなら、背後でそれを規定している構造的で本質的な要因をさぐる必要があるようになってくるのは、当然のことである。そして、ここに職業意識の階層性と消費意識の階層性とをそれぞれ別個に検討する必要性が生まれてくるのである。だが、生活意識の階層性について、その科学的で批判的な取り扱いがきわめて難しい作業であったように、職業意識の階層性にせよ、消費意識の階層性にせよ、それ自体を一個の問題として取り上げることが、きわめて厄介である。それどころか、ある場合には「職業に貴賤なし」といった道徳的モットーが、またある場合は、「消費の画一化」といった通俗的思い込みが、問題を批判的に検討する力を殺ぎ、問題自体を闇に葬り去っているといっても過言でない。ここで、消費意識の階層性ではなく、消費の階層性をあらためて問題にしなければならないのは、また、職業意識の階層性をその平

等主義的タテマエではなく、その現実的ホンネに即して、批判的に検討しなければならぬのは、そのなよりの証拠といえよう。消費に階層性など存在しない、職業に階層性など存在しない、というこの支配的通念を経験的な証拠によって打破することなしには、社会意識に階層性など存在しないというより現象的な通念を打破することは、おぼつかない。本章では、このうちまず手始めに消費の階層性を検証することから始める。

消費の階層性という問題意識に先だって、消費の問題が社会学的な意味で注目されるようになったのは、そう古いことではない。日本の論壇に限っていえば、それは大衆社会論と消費社会論とが結合するようになった一九八〇年代のことである。大衆社会論、とくにその日本版は戦後の冷戦構造の下、ダニエル・ベル等の議論の影響を強く受け、階級社会論を正面の敵とする、きわめてイデオロギー色の強いものであった。七〇年代において、その中心論題はいわゆる中間層であり、階級社会から中間大衆社会への変貌を遂げたとされた現代社会の非階級的構造を論証することに主眼が置かれた。八〇年代に入ると、議論の中心は、この成立したとされる大衆社会がさらに変化したのではないかという問題に移る。大衆社会は大衆消費を想定していた。いまや、大衆消費は終わりを告げ、分断された市場において、「分衆」や「少衆」が社会を構成するようになったのではないか。こうした問題提起が市場関係者からなされたのである。こうした議論の延長上に、「階層消費」の出現という問題提起も位置づけられる。奇妙なのは、階級(階層)的視点を断固として拒否したうえで、いわゆる「大衆社会」の変質を「消費」の視点が解明できるとする、共通した問題意識がこの大衆社会論の背景となっていたことである。

山崎正和の大衆消費社会論は一九八〇年代のそうした議論の代表格であろうが、彼のつぎの発言は、このことをよく物語っている。

「大衆社会における新しい価値観、価値の担い手がどうなるのかということに関心があつたわけですが、そのさい、



階層という視点ではなく、新しい価値が生まれるべき場所、あるいは人間のつながり方はどうなるのかということを考えてみたわけです。そして、これをいま話題になっている消費と結びつけて、『社交』の可能性ということを書いてみました<sup>(1)</sup>。」

大衆社会論は、その出発にあたって、階級の視点を追放し、それによって社会の変化を説明できると考えた。といふよりも、階級的視点の追放こそが、社会の変化を説明することと同義だったのである。その後、ほぼ十年を経て、大衆社会論はさらなる変化に直面する。大衆的等質性の名のもとに隠ぺいしてきた階級的格差の現実が再び社会の表面に浮上してきたのである。すると、突然、消費が唯一の説明原理として導入されるのである。ここには、消費がそもそも階級的な存在であったことへの洞察はおろか、消費が社会変化の説明原理として担う意義と限界の両側面への慎重な配慮もなにも存在しない。ただ、人々の注目を惹くための議論の目新しさがあるのみである。

「大衆消費社会論」がその議論の前提とするように、もしも消費問題の研究にとって階級(階層)的視点が無意味であるとするなら、消費者行動と社会階層との実際の関連をマーケティング論の一環として長く研究してきた者たちにとって、これはきわめて重大な異議申し立てとならざるをえない。

だから、塩田静雄が「大衆消費社会論」の問題提起を次のように要約するとき、彼がマーケティング論の専門研究者として、提起されている問題のポイントを見落としていないことは明らかである。「社会階層の微妙な差はマーケティング政策を立てる上では、ほとんど役立たないと考える人達もいる。彼らは往々にして『階級なき社会』(classless society)としての大衆社会(mass society)を前提条件としており、そこでは、たえず等質化が進行していて、例えば、下流階層も中流の上の階層もともに同じ近代設備の台所をもち、同じ銘柄品を購入して画一的な生活を営んでいるという点を強調している。」<sup>(2)</sup>

ところが、これに対する彼の答えは弱々しく、いささか妥協的である。「しかし、このように表面的には画一化された生活を営んでいても、それに到達する過程を分析すると、異なった価値観、異なった購買行動を基礎にしたそれぞれ異なった生活行動プロセスを通じて、それに到達したものと理解しなければならぬ<sup>(3)</sup>。」

はたして「表面的」にせよ「画一化された生活」が営まれているのであろうか。問題はここにある。現実の消費者行動を検討することが是非とも必要なのである。ところが、塩田の議論は、アメリカの研究者による文献とそれに紹介されたアメリカの事例を挙げるのみである。このことは、塩田に限らず、消費者需要の階層性という問題に言及する際にマーケティング論の専門研究者たちが見せる共通のスタイルである。たしかに彼らが精力的に紹介するアメリカでの調査研究からは、大量生産と大量消費の現代アメリカ社会においても、社会階層の差異によって消費者行動のさまざまな側面に格差があることが明らかにしている。しかし、彼らの研究がたんなるアメリカのマーケティング論の紹介に留まるかぎり、その研究には、日本の現実についての記述は登場しない<sup>(4)</sup>。わが国の現実について、手がかかりとなるような実証的データは彼らの研究から欠落している。アメリカでの研究には敏感なこの手の学者たちは、たしかにアメリカで確立された消費の階層性という問題領域を無視することはできなかったにちがいない。だが、わが国の現実については、問題を危険視する支配的イデオロギーに追従して、問題の等視を決め込んだのである。その場合、ライフスタイルの差異という議論は消費の階層性という問題から眼をそらす絶好の口実となっている。消費の差異は、個人がそのなかに置かれた社会的環境としての階級・階層によってではなく、個人が好みに応じて自由に選び取るライフスタイルの差異によって決められるというのである。こうした学問的な後退現象のなかで、突然、「階層消費の時代」などという主張がジャーナリスティックな関心呼び起こすのである。学問的世界が本来持つべき問題意識を正当に堅持しえていたのなら、事改めて突然「階層消費」などという発想が脚光を浴びる必要もなかつ

たかもしれない。ここに輸入学問の「ねじれ」現象を感じ取ることは、はたして的外れな思い過ごしであろうか。

わが国のマーケティング論の専門家たちの問題解決への取り組みを期待することが無理だとしたら、問題解明への手がかりはどこに求めるべきだろうか。注目されるのが、国民生活センターで行なわれた、消費者行動にかんするいくつかの調査である。

(1) 山崎正和『対談集 柔らかな個人主義の時代』一九八五年、中央公論社、二〇八頁

(2) (3) 塩田静雄『消費者行動』ミネルヴァ書房、一九七〇年、一七〇頁

(4) わが国の商学(流通論)関係の教科書で、消費と社会階層との関係が取り上げられる機会は少ないわけではない。むしろ、教科書では、かならず一項目立てられている問題領域である。だが、そのような場合でも、市場の細分化という視角からせよ、消費者行動という問題領域からせよ、記述はせいぜいアメリカの研究の紹介または引用に留まっている(橋本勲『現代マーケティング論』新評論、一九七三年、一八六〜一九一頁、塩田静雄『消費者行動』、ミネルヴァ書房、一九七〇年、一五七〜一八七頁、馬場房子『消費者心理学』、白桃書房、一九七七年、第十章、柏木重秋『新版 消費者行動』、一九八五年、白桃書房、第三章第三節、中山均之『マーケティング・ロイヤルティー消費者行動論』、一九六八年、千倉書房、四三〜四五頁)。

## (2) 消費活動の階層性

消費活動の階層性を明らかにするデータを含む消費行動の調査は、国民生活センターによって、少なくともこれまでに三度実施されている。第一回はオイルショック直後の動向を探った一九七六年の「消費・貯蓄行動と意識」調査、第二回は一九八〇年の「低成長期の消費意識」調査、第三回は一九八三年とその翌年に行われた「大都市住民の消費行動」と「地方都市住民の消費行動」である。それぞれの調査に含まれるデータを概観しただけでも、個人の消

費行動がいかに社会階層という要因によって規定されたものであるかが明らかになる。

一九七六年の調査は、「オイル・ショック以降、家計の実質所得が減少あるいは停滞するなかで、低所得層の消費傾向は大きく低下し、高所得層では高い率で上昇したため、消費水準の較差は拡大した」ことを受けて行なわれ、「低所得層は、必要な品物だけを買ってむだを省き、安い品物を選ぶようにして切りつめている」こと、「これに対して、高くとも良い品物を選ぶという購買態度は、所得階層が高くなるほど多くなっており、消費行動が所得階層の高低により二極化する傾向がみられた」ことを報告している。<sup>(1)</sup>

引続き一九八〇年に国民生活センターは「低成長期の消費意識」に関する調査を行った。調査対象は東京二三区内居住の二〇～六九歳の男女一六〇〇人で、有効回収率六八%を得ている。その結果は、「価格については、経済的条件が悪かったり、階層が下位のものほど敏感に反応しているのに対して、商品の選択性志向、反人並志向、本物志向、手作り志向のそれぞれは、学歴や職業、世帯収入などの社会階層が上位のものほど高くなっていく傾向があった<sup>(2)</sup>」と報告されている。

一九八三年とその翌年に行われた「大都市住民の消費行動」と「地方都市住民の消費行動」は、「社会階層における消費行動から社会的行動としての消費行動をみようとした<sup>(3)</sup>」わが国で初めての画期的な調査である。この調査は、その報告にあたり、社会階層と消費行動の関係を二段構えの考察で検証している。まず第一の段階では、自己評価にもとづく主観的階層帰属意識を取り上げ、それが職業、所得、住居形態という客観的階層指標とどのような関係にあるかを探っている。つまり、主観的な階層意識が実は客観的な階層的地位によって規定されているのではないかという点を探ろうとしているのである。その結果、職種、年収単位、住居形態別の全体にたいする分布率と階層帰属意識の上・中上・中中・中下・下の各グループ別の分布率と比較することで、両者の序列がきれいな対応関係にあること

が明らかにされている。階層意識が高くなるにしたがって、職業では「経営・管理」「専門・技術」が多くなり、低くなるにしたがって「事務・販売・サービス」から「技能労務」へと移っていく。また、年収でも最高の「九〇〇万円以上」では高い階層意識をもつ者が圧倒的であり、最低の「三〇〇万円未満」では逆に圧倒的に下層意識が強い。

また、住宅形態も借家よりも持ち家が、集合住宅よりも一戸建が階層意識も高い傾向をはっきり表している。つまり、客観的指標の序列はすべて階層意識の序列と対応関係にあるのである。本稿の議論では、このことはすでに階層意識の問題を検討したさいに、確認済みである。ただし、その対応関係のパターンが年収の場合にはならぬ曲線を描かず、階層意識を上層と下層の両極に分断しているのです。この調査では、職種と住宅形態だけを客観的指標として採用し、年収については、その指標として採用することを控えている。いずれにせよ、この第一段階の手続きでは、人々の階層意識が五つのグループに分けられて主観的階層指標として採用され、また他方、職業階層と住宅階層とが主観的階層意識と対応関係にある客観的指標として採用されたわけである。こうした手続きを踏んだうえで、この調査報告は第二段階に入る。すなわち、消費行動の個々の例を取り上げ、それへの対応の格差が第一段階で確認された階層指標とどのような関係にあるのかを探るのである。

取り上げられている消費行動は、第一に、衣生活での新しいファッション・流行への反応、第二に、食生活での目新しい料理にたいする態度、第三に、飲み物にたいする選好、第四に、夕食を外食する場合の店の選好、第五に、耐久消費財の購入にさいしての品目と購入態度、最後に、家庭用品の購買先とその購入の仕方、以上の六点についてである。個々のデータについては省き、その結果のみを簡単に記すと、以下のようになる。第一の点であるファッションについて、階層意識が高いほど流行への反応が早く、逆に、階層意識が低いほど流行への反応が遅い。だが、世帯主職業、住居形態のいずれも、ある程度の階層格差はあるものの、階層意識にみられるほどの階層差は明らかでない。第

二点についても、同様である。階層意識が高いほど目新しい料理を食べたがる傾向がみられ、階層意識が低いほど目新しい料理にはこだわらない傾向が強くなる。だが、世帯主職業、住居形態いずれも階層意識にみられほど流行への階層差は明瞭でない。第三の点は、具体的には、清酒、ビール、輸入ウイスキー、国産ウイスキー、レギュラー・コーヒー、インスタント・コーヒーを日頃の程度飲んでいるかを尋ねたものである。アルコール類については、清酒やビールなどの大衆酒よりも、輸入ウイスキーや国産ウイスキーなどの高級酒について、また、コーヒーについては、インスタント・コーヒーよりもレギュラー・コーヒーについて、階層意識の高い者ほど飲用頻度が高い。また、この場合も、職業や住居による階層格差ははっきりした傾向を示さない。第四点は、外食行動について、そば・ラーメン屋、ファミリーレストラン、高級レストランで月一回またはそれ以上夕食を取る人を調べたものである。すべての外食先について、階層意識の高い者ほど、より多く利用している。とくに、この場合注目されるのは、高級レストランの利用についてだけは、職業階層による階層差が見られることである。つまり、「経営・管理」階層は、高級レストランをきわめて頻繁に利用しており、次いで、「専門・技術」「事務・販売・サービス」「自営・家族従事」と続き、「技能・労務」では「主婦・学生」と同様最低の数値を示している。社用の接待に使われているにしろ、私用の贅沢として利用されているにしろ、高級レストランがいかに階層的に特殊な存在であるか、このことはよく物語っている。第五の耐久消費財についても、これまで見てきた消費行動と同様、階層意識による所有格差が見られる。とりわけその格差が際立ったものは、絵画・骨董、8ミリカメラ、ピアノ、乗用車であり、それに次いではっきりした格差が認められるのは礼服・着物、毛皮のコート、システム・コンポ、ビデオ、ルームエアコン、電子レンジなどである。興味深いのは、耐久消費財の場合は、階層意識による格差が、職業階層や住居階層による格差としても認められることである。つまり、上述の耐久消費財をより豊かに所有しているのは、職業階層としては「経営・管理」層であり、住居

階層としては「持ち家（一戸建）」層である。最後に、家庭用品の購入について見てみると、よそいきの衣服や靴については、階層意識が高いほど、デパートを利用する傾向があり、この点は、同じくよそいきの衣服や家具インテリア製品を買う場合、職業階層の高い人々ほど専門店を利用している傾向と比較して、興味深い。主観的階層指標と客観的階層指標とが、この場合では、食い違いを見せているのである。このような食い違いをみせていないのは、クレジット利用についてであろう。階層意識が高い者、職業階層の高い者、住居階層の高い者は、これらの家庭用品を購入する場合、クレジットを利用する傾向が高い。

以上の概要は、この調査を担当した佐古井貞行による報告である。<sup>(4)</sup>この調査の公式報告は、「国民生活センター」調査研究部が編集した『現代消費者の意識と行動』（一九八七年、産業統計研究社）に発表されている。ただ、前述の佐古井の報告論文と異なり、本書は、消費の階層性を階層帰属意識との関連でのみとらえている（同書、第四章）。それによれば、当然のことながら、「社会階層（といっても、階層意識のことである：引用者）の差異によって消費行動の側面に差異が生じるケースと、社会階層の差異によって消費行動の側面に影響を受けない場合<sup>(5)</sup>」とが考えられるのであって、前者は、「集団の中で自分の位置を表現するシンボルとしての機能を果たすような消費行動、たとえば集団の中の平均的な人々から自己を際立たせるような服飾行動、あるいは所有がその地位を現わすようなもの、あるいは階層性を現わすようなスポーツや余暇、社会的重要度の高いものへのマスコミ接触といったものであった。そしてこのような対外的自己誇示、対外的自己維持にともなうような行動には、階層的な消費行動がはっきりみられる。これに対して消費行動に階層性が現れないものは、ものの交換価値よりもむしろ使用価値をめぐるような行動や、飲食、スポーツ、余暇といったもので、すでに大衆化されたもの、大衆レベルの行動、マスコミ接触もそれが大衆性に富んだもの、このようなものには階層性が見られなかった。」<sup>(6)</sup>

ある種の消費には階層性が認められるというこの調査報告の結論は、たとえその階層性を階層帰属意識からとらえたものにすぎないとしても、消費を階層や階級との関係で考えようとしてこなかったわが国のマーケティング論や消費社会学論にとっては十分傾聴に値する指摘である。しかし、たとえそうだとしても、消費の階層性をよりよく理解するためには、この結論では不十分である。なぜなら、この結論は、まずなによりも、客観的階層指標を無視しているからであり、また、第二に、階層性の現れ方の違いを、階層性の有無と取り違えているからである。たしかに、先に引用した公式報告書の述べるとおり、階層性との関連で消費行動に二つの異なったケースがあることは事実である。だが、この事実について、つぎの点を指摘することのほうが重要である。

第一（衣服の流行）から第四（外食）の点まで、つまり、比較的少額で、また日々頻繁に行われるような日常的で基礎的な消費行動の場合、それが帯びる階層性は、もっぱら主観的なものとして現れる。これらの消費行動が客観的な階層指標とかならずしもきれいな対応関係を示さなかったのは、これらの消費行動がそうした次元での階層性を帯びていないからではなく、現象的にはきわめて主観的な次元で規定されたものとして現れることができたからである。ライフスタイルや個人的な嗜好が消費行動を規定することができるのは、あくまでこうした範囲でのことである。ささやかな一点豪華主義やたまに行われる（あくまで生活の許す範囲での）現実逃避的な消費行動が可能になるのもこうした種類の消費である。「たまには流行の服を一着くらい購入してみようか、たまには家族そろって目新しい料理でも外食してみようか、特別の機会だから高級輸入ウイスキーを飲んでみようか、あくまで月々の家計に響かない程度で……」。消費構造のそのような柔軟性のなかで、人々の消費行動は若干のゆとりを享受しつつ、客観的階層地位の束縛から比較的自由に、自己の消費行動を主観的に決定することができるのである。そのような場合の消費の階層性が主観的な階層意識によって規定されたように見える（また事実そうである）のは、あくまでそうした種類の消費



に限られる。それでも、高級レストランのように、この範疇から外れるものもある。ところが、消費にはそうでない種類のものがある。

第五の点のような耐久消費財の場合、その消費行動は比較的高額の商品を対象にしており、また、その購買も短い周期で頻繁に行われるような日常的で定期的なものではない。むしろ、それらの商品自体、選好性の強いものでもあろう。このような消費行動の場合は、もはや主観的な階層意識だけの問題ではなく、客観的な階層指標の規定性をはっきりと示すことになる。ライフスタイルや個人の嗜好は、たしかに依然消費行動を規定する重要な要素であることに変わりはないが、こうした主観的意識は、あくまで客観的な階層的地位によって裏打ちされたものとして現れないかぎり、きわめて不安定であり、ある場合は危険である（消費者信用の破産ケースにみられる消費意識、そこにはしばしば主観的階層意識に規定されて肥大した消費欲求と、それを支えきれない客観的階層地位との、病的なアンバランスが見られる）。大型で高級な耐久消費財の購入は、たんなる主観的な階層意識だけで購入に踏み切れるものではない。それを据え付ける空間（ピアノ）、それを使いこなす生活様式（応接セット）、あるいは、それを本来の意味で消費することができる文化的素養（絵画や骨董）、そうしたすべての背景がなければ、たんなる主観的意識の先行で購入しきれないものである。ここに、この種の消費行動の階層性が現れる。

- (1) 国民生活センター編『変動期における生活意識と行動』、金子書房、一九七八年、一三七〜八頁
- (2) 松沢勝・佐古井貞行「低成長期の消費意識」『国民生活研究』第二卷第一号、一九八二年六月、二頁
- (3) 松沢勝・横本宏・佐古井貞行「大都市住民の消費行動」『国民生活研究』第二四卷第一号、一九八四年六月、一七頁
- (4) 同上論文、三三〜四五頁

和服	男子和服, 婦人着物, 婦人帯, 婦人和服用コート, 婦人和服用下着, 他の婦人和服, 子供用和服
洋服	背広服, 男子上着, 男子ズボン, 男子コート, 男子学生服, 他の男子洋服, 婦人服, スカート, 婦人スラックス, 婦人コート, 女子学生服, 他の婦人洋服, 子供服, 乳児服
シャツ・セーター類	男子ワイシャツ, 他の男子シャツ, 男子セーター, ブラウス, 他の婦人シャツ, 婦人セーター, 子供シャツ, 子供セーター
下着類	男子下着, 男子寝巻き, 婦人ファンデーション, 他の婦人下着, 婦人寝巻き, 子供下着, 子供寝巻き, 乳児下着
生地・糸類	着尺地, 生地, 他の生地・糸類
他の被服	帽子, ネクタイ, 襟巻・その他, 手袋, 男子靴下, 婦人長靴下, 婦人ソックス, 子供靴下, その他
履物類	男子靴, 婦人靴, 大人雨靴, 運動靴, 他の子供靴, サンダル, 他の履物

総務庁「家計調査年報」(1992年版)第16表

- (5) 国民生活センター編『現代消費者の意識と行動』、産業統計研究社、一九八七年、一〇八頁
- (6) 同上書、一〇八〜九頁
- (3) 消費生活の階層性  
 以上、いくつかの調査を通じて、消費活動全般に階層性が認められることが明らかになったわけであるが、このことを官庁統計のデータを利用しつつ消費生活の各分野について検証してみよう。検討されるのは、衣・食・住、耐久消費財、情報、教育の各消費分野である。
- ① 衣服  
 人々が衣類にたいしてどれだけの支出を行っているかを見てみよう。消費生活者世帯を対象にした総務庁「家計調査年報」で見よう。消

年間収入階層別の衣類消費支出額（1992年）

単位：円

	和服	洋服	シャツ・セーター類	下着類	生地・糸類	他の被服	履物類
I	5183	59478	29801	15404	4724	12153	15192
II	9279	87146	41158	20199	6260	16866	23084
III	13118	105065	50921	23653	6498	20770	27062
IV	19275	139648	61832	26660	8062	25116	32381
V	41078	211251	89890	33703	10465	32675	40627
平均	17587	120518	54720	23924	7202	21516	27669

総務庁「家計調査年報」（1992年版）第16表

費支出の品目分類を行なったうち、被服関係品目を抽出し、全世帯の年間収入五分位階級別の支出平均額を比較すれば、被服支出格差が得られる。被服関係品目の中分類は前頁の表のような品目を含んでいる。

こうした品目分類ごとの年間収入階層別の年間支出額は上掲の表のようである。

第I階層と第V階層との格差は、和服で八倍、洋服で三・五倍、シャツ・セーター類で三・〇倍、下着類で二・二倍、生地・糸類で二・二倍、履物類で二・七倍である。和服が群を抜いて格差を際だたせているのは、それが今日ではぜいたく品であることの証左でもあろう。とくに婦人着物や婦人帯などは、それぞれ一倍、一三倍とその格差は著しい。それにしたいて、それ以外の被服類は基本的に必需品の域に留まるケースがほとんどで、そのため格差も二〜三倍の範囲内に留まっている。

以上は被服消費額の階層差であったが、被服の流行をいち早く取り入れる人の階層性を暗示する興味深い調査が「国民生活センター」により行なわれている。先にも触れた一九八四〜五年の東京、下田、館林での消費行動調査である。その報告によれば、「世帯年収別にファッション・流行への反応をみると、全体的な傾向としては『あまりこだわらない』層が多い点は共通しているものの、収入が高くなるにつれて『流行を早くとりいれる』という人が増え、年収一千万円以上の層では三百万円以下の階層の一・五倍にもはね上がることを考えると、やはりこの点についても意識と家計の所得構造との間に一定のかかわりがあることは否定できないようである。

「家計調査」の消費支出項目の品目分類（食料品）

米 穀 類 (102~160)	米, パン, めん類, もち, 等
魚 介 類 (170~217)	生鮮魚介, 塩干魚介, 魚肉練製品, 他魚介加工品
肉 類 (220~239)	生鮮肉, 加工肉, 乳製品, 卵
野菜・海草 (240~299)	生鮮野菜, 乾物・海草, 大豆加工品, 他の野菜・海草加工品
果 物 (300~318)	生鮮果物, 果物缶詰, 果物加工品
油脂・調味料 (320~339)	食用油, みそ, 塩, 醤油, 砂糖, 等
菓 子 類 (340~35X)	
調 理 食 品 (360~37X)	主食的調理食品, 他の調理食品, 等
飲 料 (380~389)	茶類, ジュース, 乳酸飲料, 等
酒 類 (3X1~3XX)	清酒, ウィスキー, ビール, 等
外 食 (390~39X)	すし, 洋食, 喫茶, 等

ある<sup>(1)</sup>と指摘されている。流行を取り入れるか否かは、その人のライフ・スタイルと自由に選り取られた価値観の問題だとしばしば思い込まれているなかで、そのような認識が実はきわめて表層的な観察にすぎないことをこの調査は示唆しているのである。

(1) 国民生活センター編『現代消費者の意識と行動』産業統計研究社、一九八七年、三九頁

② 食品

「家計調査」では消費支出を品目分類と用途分類との二重の観点から分類しているが、とくに品目分類のなかの食料品のリストアップは上掲の表に示すように、きわめて網羅的である。これらの品目にたいして年間収入五分位に分けられた各階層が、どれだけの価格金額、数量、価格で消費支出しているのかを「家計調査」は全世帯と勤労世帯とに分けて調査している。

所得の影響をどれほど受けるか、年間収入階層別に、所得の最も高い階層の支出額が最も低い階層の支出額の何倍の格差になっているかを調べてみよう。「家計調査年報」の場合は、五分位階層を取り、第Ⅰ階層と第Ⅴ階層の格差を、また、「消費実態調査報告」の場合では、十分位階層で示

現代日本における階級格差とその固定化

	家計調査年報 (1992)	消費実態調査報告 (1989)
穀類	1.37	1.49
米類	1.27	1.40
パン類	1.67	1.83
めん類	1.34	1.46
他の穀類	1.37	1.57
魚介類	1.61	1.94
生鮮魚介	1.65	2.06
塩干魚介	1.60	1.72
魚肉練製品	1.36	1.60
他の魚介加工品	1.68	1.82
肉類	1.86	2.34
生鮮肉	1.87	2.35
加工肉	1.76	2.31
乳卵類	1.56	1.73
牛乳製品	1.49	1.74
乳製品	1.76	1.89
卵	1.54	1.62
野菜・海草	1.58	1.81
生鮮野菜	1.62	1.87
乾物・海草	1.38	1.59
大豆加工品	1.46	1.63
他の野菜・海草加工品	1.63	1.74
果物	1.62	1.85
生鮮果物	1.62	1.84
果物加工品	1.67	2.11
油脂・調味料	1.40	1.62
油	1.35	1.50
調味料	1.40	1.63
菓子類	1.62	1.90
調理食品	1.54	1.89
主食的調理食品	1.52	1.91
他の調理食品	1.54	1.88
飲料	1.42	1.64
茶類	1.55	1.72
コーヒー・ココア	1.45	1.75
他の飲料	1.37	1.59
酒類	1.57	1.75
外食	2.74	3.62
一般外食	2.88	3.92
学校給食	1.51	1.72

総務庁統計局「家計調査年報」(1992年版)第5表  
同「全国消費実態調査報告」(1989年版)第1巻第3表

されているから、第Ⅰ階層と第Ⅹ階層の格差を取り上げる。格差は、以下のようなになる。  
 年収階層の格差をいちばん強く反映しているのが外食(とくに、一般外食)である。最低所得階層と最高所得階層とのあいだの格差はほぼ三倍の開きがある。学校給食の場合では、第Ⅰ階層から上昇し、第ⅤⅥ階層のあいだで最高支出額に達し、それ以降、最高年収階層に至るまで、支出額は減少していく。ここには年収階層の影響と同時に、

職業階層別食品消費指数 (1989年)

	臨時・日 雇労働者	職 員		自営業	法人経営者	自由業者
		民間	官公			
穀 類	0.88	0.96	0.96	1.08	1.03	0.89
米 類	0.94	0.87	0.91	1.09	1.00	0.79
パ ン	0.80	1.15	1.06	1.10	1.15	1.09
め ん 類	0.74	1.01	0.97	1.01	0.93	0.95
他 の 穀 類	0.81	1.18	1.14	1.16	1.32	1.20
魚 介 類	1.01	1.04	1.08	1.25	1.43	1.20
生 鮮 魚 介	1.04	1.06	1.11	1.32	1.55	1.27
塩 干 魚 介	1.04	0.97	1.03	1.19	1.31	1.08
魚 肉 練 製 品	0.77	0.96	0.97	0.99	0.98	0.94
他 の 魚 介 加 工 品	0.95	1.05	1.08	1.11	1.23	1.09
肉 類	0.82	1.13	1.11	1.21	1.38	1.18
生 鮮 肉 肉	0.83	1.12	1.11	1.25	1.42	1.20
加 工 肉 肉	0.74	1.17	1.10	0.99	1.12	1.05
乳 卵 類	0.81	1.17	1.17	1.07	1.14	1.19
牛 乳 類	0.84	1.18	1.21	1.10	1.16	1.26
乳 製 品	0.61	1.33	1.24	0.91	1.15	1.24
卵	0.87	1.04	1.04	1.10	1.10	1.02
野菜・海草	0.95	1.11	1.11	1.20	1.38	1.21
生 鮮 野 菜	0.98	1.13	1.13	1.24	1.45	1.25
乾 物 ・ 海 草	0.84	1.10	1.11	1.10	1.21	1.12
大 豆 加 工 品	0.94	1.07	1.13	1.12	1.18	1.17
野菜・海草加工	0.90	1.03	0.99	1.08	1.20	1.03
果 物	1.06	1.11	1.20	1.24	1.45	1.17
生 鮮 果 物	1.07	1.10	1.20	1.24	1.45	1.16
果 物 加 工 品	0.85	1.29	1.22	1.04	1.21	1.22
油脂・調味料	0.82	1.07	1.05	1.07	1.14	1.06
油 脂	0.73	1.07	1.04	0.99	0.97	1.02
調 味 料	0.83	1.07	1.05	1.08	1.16	1.06
菓 子 類	0.70	1.11	1.11	1.04	1.12	1.05
調 理 食 品	0.76	1.00	0.94	1.08	1.15	1.00
主 食 的 調 理 食 品	0.81	1.14	1.05	1.15	1.25	1.17
他 の 調 理 食 品	0.74	0.95	0.90	1.06	1.10	0.94
飲 料	0.84	1.02	0.99	1.08	1.10	1.00
茶 類	1.36	1.22	1.13	1.55	1.69	1.68
コ ー ヒ ー ・ コ コ ー	0.80	1.10	1.02	1.11	1.14	1.06
他 の 飲 料	0.76	0.96	0.95	0.99	0.98	0.85
酒 類	0.71	0.91	0.88	1.05	0.99	0.88
外 食	0.64	1.25	1.23	1.03	1.49	1.23
一 般 外 食	0.67	1.28	1.30	1.06	1.62	1.30
学 校 給 食	0.43	1.08	1.13	0.87	0.81	0.89

総務庁統計局「全国消費実態調査報告」(1989年版)第1巻第18表

年間収入5分位階層別、一世帯当たり年間の  
品目別支出金額、購入数量および平均価格

	魚肉ソーセージ (g)			ソーセージ (g)			化学調味料 (g)			他の調味料 金額
	金額	数量	価格	金額	数量	価格	金額	数量	価格	
I	404	487	83.11	4896	3303	148.25	491	222	221.34	6564
II	504	604	83.46	7136	4778	149.35	491	207	236.67	7869
III	535	628	85.18	7958	5267	151.08	455	203	223.73	8618
IV	472	554	85.30	8298	5416	153.21	507	218	232.32	9443
V	306	356	85.93	8057	5040	159.86	490	214	228.59	10515

	焼 酎 (ml)			ブドウ酒 (ml)		
	金額	数量	価格	金額	数量	価格
I	3815	5936	64.27	583	443	131.55
II	3569	5411	65.97	766	558	137.46
III	3518	5317	66.15	1034	736	140.50
IV	3210	4601	69.78	1380	903	152.85
V	2651	3668	72.29	1748	1185	147.56

「家計調査年報」(1992年版)、第16表

明らかに、世帯の年齢階層および世帯構成の影響が見られる。だが、一般外食の場合は、年収階層が上昇するにつれ、外食支出額は増加の一途をたどり、ほぼ一直線に三倍以上の格差に達する。

外食を除く日常の食生活にどのような階層格差が認められるか。それを示唆するのが、肉類(とくに、生鮮肉)、魚介類(とくに、生鮮魚介)、次いで、果物、菓子といった品目の格差指数の高さである。やはり、低所得層ほど、生鮮肉や生鮮魚介の購入を手控え、果物(とくに、果物加工品)や菓子にたいする支出も控えていることが、ここから明らかになる。

次に、「消費実態調査」の同じデータを職業階層別に見てみよう。常用労務者世帯をひとししたときの、各世帯の指数を計算すると、前頁の表のようになる。

ところで、「家計調査年報」に記載された品目別消費支出を見ると、興味深い事実が気がつく。それは、年間収入五分位でみた年収階層が高まるにつれ、ほとんどの食料品が価格も数量も、そしてその結果、金額も上昇し

住宅所有形態別世帯数（全世帯：1988～9年）

単位：%

	全国平均	東京都平均
持ち家	61.1	63.5
民営借家	25.7	18.4
公営借家	5.3	5.5
公団・公社	2.2	2.7
給与住宅	4.1	9.9
	98.4	100.0

総務庁「住宅統計調査」(1988)『日本の住宅』68頁、表5-1  
 東京都「生計分析調査」(1989)『都民のくらしむき』87～88頁、第8表

## ③ 住宅

おそらく消費生活のなかで、もっとも顕著に階層差が現われるのは、住宅をめぐるであろう。住宅政策の基本的目標が持ち家に置かれている日本では、人々の住宅取得の欲求も持ち家所有に向かっている。だが、以下の表をみても分かるように、すべての人に自家所有が許されるわけではない。自家所有ができる人々は全世帯の六割にすぎない。四割の人々は借家に住むことになる。ここにまず第一の格差のラインが引かれる。さらに、借家はその所有形態に応じて、民営借家、公営借家、公団・公社、給与住宅に分けることができる。東京都で給与住宅（社宅）に住む世帯が

ているのにたいし、きわめて例外的なくつかの品目は、逆の動きを示していることである。それは、「魚肉ソーセージ」であり、「化学調味料」であり、「焼酎」である。年収階層が高まれば高まるほど、一世帯あたり年間の消費量が増え、また価格も高いものを選択し、結果的に、支出される金額も高まる。これが、一般的な意味での食生活の階層性である。ところが、上に挙げたいくつかの品目は、年収が高まれば高まるほど、好まれなくなるようである。これらの食品はきわめて例外的な動きを示しているのである。そのことを際立たせる意味で、「魚肉ソーセージ」を「ハム」と、「化学調味料」を「他の調味料」と、そして、「焼酎」を「ブドウ酒」と比較してみよう（前頁の表）。

ここに見るような食品は、階層が低くなるほど多く摂取されているのであって、いわばマイナスの階層差を表現していると言える。



年間収入階層別の住宅種類の割合（全世帯：1988年）

世帯の 年間収入	持ち家	借家					その他	計
		給与 住宅	公団 公社	公営 借家	民営借家			
					設備専用	設備共用		
100万未満	45.4	0.6	0.8	9.1	35.8	7.9	0.4	100.0
100～200万	45.4	1.6	1.4	9.2	37.8	4.1	0.5	100.0
200～300万	50.8	3.3	2.2	8.7	32.7	1.7	0.6	100.0
300～400万	55.8	5.1	2.9	7.1	27.8	0.8	0.5	100.0
400～500万	65.4	5.8	3.1	4.3	20.6	0.3	0.5	100.0
500～700万	74.8	6.0	2.6	2.0	14.1	0.1	0.4	100.0
700～1000万	83.1	4.8	1.5	0.7	9.4	0.1	0.4	100.0
1000～1500万	87.4	3.8	0.8	0.3	7.4	0.0	0.3	100.0
1500万以上	89.6	2.2	0.3	0.2	7.2	0.0	0.5	100.0

総務庁「住宅統計調査」（1988年）、72頁、表5-5

多いことは特徴的である（前頁の表を参照）。

こうした住み分けは、実は社会に存在する階層格差の忠実な反映でもある。住宅を所有関係別にさらに細かくみた場合、それは、持ち家（一戸建、マンション）、給与住宅、公営借家、民営借家（設備共用、設備専用、木造、非木造）等に分けられるが、これらは、収入階層に対応する階層的序列を形成している。もっとも上層に一戸建の持ち家が、最底辺に民営借家（木造で設備共用）が、そして、借家のなかでも高所得層には給与住宅・公営（公団・公社）住宅が、「中の上」位層に非木造借家（高級賃貸マンション）が、中以下の層に公営住宅や民営借家（設備専用・木造）が位置しているのである。総務庁の全国調査は、世帯の年間収入別にどのようなタイプの住宅に住む世帯が多いかを調査している（上掲の表）。

こうした所有関係のみた住宅形態の階層性を、東京都の「生計分析調査」で見よう。この場合は、住宅形態別の可処分所得が示されることによって、階層差はよりはっきりと描き出される（次頁の表）。

以上で見えてきたのは、居住された住宅における階層格差、つまり階層別の住み分けの実態であった。これにたいし、以下で見ていく

住宅形態別可処分所得格差（勤労者世帯）

単位：円

	1987	1988	1989	1990
持ち家	493,492	502,407	521,780	557,572
民営借家	359,590	366,463	423,391	434,808
公営借家	325,867	353,377	335,397	415,555
公団・公社借家	399,415	407,172	390,951	420,966
給与住宅	441,801	523,243	466,913	490,731
平均	441,670	457,600	475,676	509,135

東京都「生計分析調査」各年度版（第23表）

のが、住宅を取得するさいに見られる階層格差、つまり、取得能力の階層格差である。東京都心三十一〜四十キロ圏の私鉄沿線の建売分譲住宅について、その持家取得の社会階層性を初めて明らかにしたのが、「国民生活センター」の調査「大都市圏周辺部における住宅取得実態調査」（一九七七/七八年）である。<sup>(1)</sup>この調査は「一九七一年前後から建売分譲住宅を中心に、一戸建持家住宅が急増した五つの住宅地に居住する一五〇〇世帯」を対象に行われ、「回収集計数は一〇八五世帯であった」<sup>(2)</sup>が、その職業階層別の取得住宅の概要は、次頁の表のようである。

取得住宅の階層格差は歴然としている。それは敷地面積を代表とする取得住宅の質的水準の格差のなかに端的に表れている。この格差をもたらししているものは、持家取得のための経済的力量的格差である。小林も言うように、「総じて持家取得の経済的力量的は経営者や専門・管理職、次いで事務技術職、自営業者、現業職、販売・サービス職という序列をもち、あわせて同一職種内には企業規模による格差が存在する」<sup>(3)</sup>が、まさにこの取得能力の序列を目に見えるかたちで表現するのが敷地面積を代表とする取得住宅の質的水準の格差なのである。

前住持家率が全体平均で三三％であったことに関して、小林は次のように述べている。「建売住宅取得世帯中、約 $\frac{3}{4}$ ははじめての持家であったが、残余の $\frac{1}{4}$ は前住持家世帯の買い替え取得であった（前持家も大多数は同一世帯主の購入によるものであり、相続や贈与による取得は六％にすぎない）」<sup>(4)</sup>。このことは、住宅取得の

社会階層別取得住宅の規模

	世帯数	前住宅率 %	敷地面積 ㎡	延べ床面積 ㎡	容積率 %	居室数	居室 畳数	一人当り 畳数
経営者	149	46.3	184.5	100.4	54.4	5.1	34.0	8.5
専門・管理職員								
(大企業)	142	47.9	175.1	96.8	55.3	4.9	32.0	8.0
(中小企業)	82	41.5	153.7	79.0	51.4	4.5	26.7	6.8
(官公)	32	28.1	173.3	92.4	53.3	4.7	29.6	8.2
事務・技術職員								
(大企業)	152	31.5	144.0	77.8	54.0	4.1	25.1	6.8
(中小企業)	147	30.0	114.3	67.4	59.0	3.6	21.0	5.7
(官公)	53	17.0	130.9	71.3	54.5	3.8	22.7	6.3
自営業者	63	23.8	129.7	74.9	57.7	3.9	24.0	5.9
生産・運輸労働者								
(大企業・官公)	45	22.3	118.9	67.3	56.6	3.5	19.2	5.1
(中小企業)	63	23.8	105.7	63.1	59.7	3.3	18.3	4.9
(零細企業)	53	15.1	85.8	57.6	67.1	3.1	17.2	4.5
販売・サービス労働者	63	20.7	105.1	63.2	60.1	3.4	19.5	5.9
計	1085	33.7	140.6	78.7	56.0	4.1	25.3	6.7

山崎清「住宅と貧困—大都市の持家住宅取得をめくって」江口英一編『社会福祉と貧困』法律文化社、1981年、144～5頁、表II2-3—3

問題における相続や贈与の占める比重の程度を暗示している。たとえば、住宅を中心とする資産格差の問題について階層格差よりも相続や贈与による格差を重視する俗論がしばしば耳にされるのであるが、これは、ここに見られるようにきわめて限られたパーセンテージを占めるだけであって、限られた意味しかもたない。つまり、この種の俗論は十分な検証を経ていないのである。

ところで、資本主義社会では住宅もまた商品であり、他の一般的商品と同様、取得能力に応じて取得される住宅の質が決まってくる。高収入階層は高水準の住宅を取得でき、低収入階層は低水準の住宅で満足せざるをえない。高水準の住宅を提示するのは、そのような規模と水準で住宅開発のできる大手不動産会社であり、低水準の住宅を提示するのは、いきおい零細建売業者である。そのような格差のなかで取得された住宅が集合して住宅地が形成され、また、住宅の質にも上に見たよ

住宅地別取得住宅と取得者（世帯主）の社会階層構成

所在地	A	B	C	
持家買い替え世帯比率 (%)	54.6	19.8	21.8	
敷地面積 (平米)	186.0	164.8	91.8	
延床面積 (平米)	101.8	70.0	62.6	
容積率 (%)	54.7	42.5	68.7	
居住室数	5.2	3.8	3.4	
居住室畳数	34.3	21.8	19.1	一都三県の
家族一人当たり居住室畳数	8.6	5.7	5.5	一般世帯主の
平均取得価格 (万円)	2,150	984	900	構成 (1971年)
計	(405)	(202)	(478)	(5,048千人)
経営者	27.9	8.4	3.9	7.6
自営業者	4.0	6.0	7.3	18.6
専門・管理職員				
(大企業)	(44.2)	( 7.1)	( 2.9)	( 5.6)
(中小企業)	(12.0)	(15.2)	( 5.8)	( 5.9)
(官公)	( 7.1)	( 6.4)	( 0.5)	( 3.5)
事務・技術職員				
(大企業)	(24.0)	(18.7)	(13.6)	( 9.8)
(中小企業)	( 6.7)	(18.7)	(23.5)	(10.4)
(官公)	( 3.7)	( 8.8)	( 6.8)	( 4.7)
生産・運輸労働者				
(大企業・官公)	( 0.7)	( 7.6)	( 7.3)	(12.3)
(中小企業)	( 0.4)	( 5.3)	(12.9)	(13.8)
(零細企業)	( 一)	( 4.7)	(10.9)	(11.7)
販売・サービス労働者	( 0.7)	( 5.8)	(12.4)	(14.8)
単純労働者・臨時雇い	( 0.4)	( 1.8)	( 3.4)	( 7.3)
無業者	2.2	1.0	2.5	9.3

(注) 1 括弧内は雇用者数を100とする比率

2 一都三県、一般世帯主の構成は「就業構造基本調査」結果を再集計したもので、自営業者には農民、漁民が含まれる(東京都企画調整局「都民の社会階層構造とその変動(上)」1973年)。

同上論文、146頁、表II-3-4

学歴階層別住宅所有の規模と世帯年収

学歴	敷地面積 (坪数)		居住面積 (畳数)		世帯年収 (万円)	
	平均	標本数	平均	標本数	平均	標本数
旧制小学校	78.0	15	39.7	15	733.3	12
旧制高小・新制中学	31.8	112	34.2	111	659.5	103
旧制中学・新制高校	36.3	290	35.8	291	706.4	263
旧制高校・新制短大	30.7	61	37.3	60	739.1	55
大 学	38.9	290	48.4	289	953.6	271
全 体	36.0	812	40.0	810	784.3	739

鹿又伸夫「社会階層と資産格差—階層的地位と経済格差の関連をめぐって」『季刊・社会保障研究』第27巻4号, 1992年, 362頁, 表2

うな階層格差がすでに生じている以上、その集合によって生まれてくる住宅環境の質的格差にも階層格差が反映してくる。高水準の住宅の集合する住宅地には、そのような住宅を取得できる経済的力量を備えた階層がより多く集まり、低水準の住宅の集合する住宅地には、より低い経済的力量の社会階層が集まる。このことを端的に示す資料が先の調査にはある。先の調査では、調査対象となった住宅地は大きく三つのグループに分けられている。Aグループは神奈川県東急東横線沿線および田園都市線沿線の各住宅地（二カ所）、Bグループは埼玉県の東武東上線沿線の住宅地（一カ所）、Cグループは埼玉県の東武東上線沿線および同伊勢崎線の各住宅地（二カ所）である。<sup>(5)</sup>これらの地域別に集合する住宅にどのような質的格差が生まれ、また、それに付随して居住者の階層格差が生じているかを見たのが、前頁の表のデータである。

A B Cの各住宅地の平均的住宅環境と、そこでの階層構成の特異性とは歴然と示されている。A地域のような、平均六十坪の敷地に比較的ゆったりと建てられた住宅の並ぶ高級住宅地と、C地域のように、平均三十坪に満たない「ミニ開発」の地域とでは、住んでいる住民の社会階層が大きく異なっている。前者のような地域では、経営者および大企業ホワイトカラーだけで住民の七割を越える。ブルーカラー労働者はもちろん、中小企業に勤める雇用者もほとんどいない。それにたいして、後者のような地域では、中小零細企業のホワイトカ

職業階層別住宅所有の規模と世帯年収

職 業	敷地面積 (坪数)		居住面積 (畳数)		世帯年収 (万円)	
	平均	標本数	平均	標本数	平均	標本数
専 門	42.0	107	45.5	106	964.5	100
大企業ホワイト	35.7	155	42.1	157	829.1	148
中小企業ホワイト	26.7	122	41.8	122	763.6	116
自営ホワイト	47.6	104	48.8	100	1113.2	91
自営ブルー	33.0	83	38.8	84	692.0	75
大企業ブルー	22.0	60	34.1	60	625.5	53
中小企業ブルー	19.5	82	25.8	82	541.1	79
農 業	395.7	7	49.3	7	625.1	4
全 体	36.0	812	40.0	810	784.3	739

同上論文, 363頁, 表3

ラーおよびブルーカラー、販売・サービス労働者や単純労働者で、ほぼ住民の六割に達する。取得された住宅の質的水準とそれらの集合である住宅地区への社会階層の影響がいかに大きなものであるかは、ここに見るとおりである。

一戸建の住宅所有をめぐる階層性を明らかにした第二の試みが鹿又伸夫の研究論文<sup>(6)</sup>である。この論文は、明治学院大学社会学部による「社会階層の比較調査(CPSS調査)」（代表・原田勝弘、一九八八年）にそのデータを依拠しながら、東京三十キロ圏地域の一戸建て住宅の所有者である男女二十一〜六四歳について、その居住住宅の規模（敷地面積、世帯年収、居住面積）を所有者の学歴階層、職業階層別に明らかにし、さらにまた、クラスター分析を通じて、住宅資産分布の分断状況をクリアーに描き出している。この調査は一九八七年に実施されている点、先の七〇年代末に実施された「国民センター」の調査結果を八〇年代末の時点で検証するものであると言える<sup>(7)</sup>。

この研究論文で第一に注目される点は、「(男性の)学歴および職業階層」が「一戸建て住宅を所有している場合の敷地面積(坪単位)、世帯年収(万円単位)、居住面積(畳単位)」と有意な関連にあることを指摘していることである。

クラスター別住宅所有の規模と世帯年収

	構成比	敷地面積(坪数)	居住面積(畳数)	世帯年収(万円)	その他財産
I	14.5	最高(60以上)	最高(50以上)	最高(800-2000以上)	最 高 動 産 で 高 位 同 上
II	10.0	下位(0-40)	高位(40以上)	高位(800-2000)	
III	15.5	下位(0-40)	中位(20-40)	高位(600-2000)	
IV	17.4	中位(20-60)	中位(20-40)	中位(400-1000)	
V	10.4	中位(20-60)	高位(40以上)	下位(200-800)	
VI	32.3	最低(0)	最低(10-30)	最低(200未満-600)	

(ここで言う「その他の財産」とは別荘、株、宝石などのことである)

同上論文、363～7頁から

学歴別に見てみると、所有敷地、居住面積、世帯収入は、六一頁の表のようである。ここから、「旧制小学校卒業をのぞけば、学歴が高いほうが居住面積が広く、世帯年収が高くなっている。また、大卒者の世帯の居住面積と世帯年収は、他よりもとくに高くなっている」と鹿又は述べている。もちろん、このことは、学歴それ自体の独立した影響というより、つぎに見る職業階層を媒介にした間接的影響と見るほうが妥当である。

そして事実、職業階層別に見てみると、所有敷地、居住面積、世帯収入の格差はきわめてはっきりとしている(前頁の表)。

「農業をのぞけば、ホワイトカラーとブルーカラーがわかれ、そのホワイトカラーとブルーカラーのなかはそれぞれ自営、大企業、中小企業の順序になっている」<sup>(9)</sup>のであり、つまり、労働格差と企業規模別(≡資本規模別)格差の圧倒的優位を指摘することができるのである。

この論文の注目の第二は、クラスター分析によって、敷地面積、居住面積、世帯年収について六つのクラスターを析出していることである。それらは上掲の表のように整理することができる。

また、これらのクラスターを学歴別、職業別に見てみると、次頁の表のようになる。

以上のデータからも、学歴と職業でみた社会階層の格差は、住宅所有の格差のうちにもことに反映していることが確認できた。

各クラスターの学歴と職業

	学歴別階層構成の特徴	職業別階層構成の特徴
I	もっぱら大卒 (60%以上)	専門
II	もっぱら大卒 (同上)	大企業ホワイトカラー
III	大卒と高卒 (合計 70%以上)	自営ホワイトカラー
IV	大卒と高卒 (同上)	自営ブルーカラー
V	中卒と高卒 (合計 60%以上)	中小企業ホワイトと大企業ブルーカラー
VI	中卒と高卒 (同上)	中小企業ブルーカラー

同上論文, 368頁, 表12と表13から

良質な住宅を所有したいという人々の欲求は、たんに住居となる良質な建物を所有することに止まらない。住宅という商品は本来、住宅建物の商品化を意味するだけではなく、商品化された住宅環境をも意味するからである。つまり、住宅環境としての地域空間を私的に所有することを意味するのである。「立派な家に住みたい」という欲求は「立派な家が立ち並んだ高級住宅地に住みたい」という欲求と同義である。「立派な住宅」を所有する力に社会階層性が存在するのなら、当然、「立派な居住空間」を所有することのうちにも社会的な階層性が存在することになる。たとえば、高級住宅地とスラム地区との格差を考えてみればよい。人々の関心がたんなる住宅建物の質的格差にとどまらず、それが置かれた地域の格差と密接に関係していることは日常の体験からも明らかである。たとえば、布野修司は、その論文「住まいへの夢の系譜と住宅競争」<sup>(10)</sup>のなかで、「有名人」と呼ばれる「芸能人、スポーツ選手、作家・劇作家、マスコミ文化人」計三八二人について、その居住地が「高級住宅街」と呼ばれる地域に限定されていることを明らかにする。一見すると、こうした詮索はたんなるステータス・シンボルの社会意識が問題にされているように見えるかもしれない。だが、問題を以上のような社会階層的な文脈のうちに位置づけてみれば、このような詮索がたんなるゴシップの次元に止まらないことが容易に理解されるであろう。だから、問題は社会的であり、それは社会科学的問題である。と同時に、問題は歴史的であり、歴史的背景への関心をも必要とする。



だから、こうした「高級住宅街」の起源が戦前にさかのぼるといふ事実は重要なのであって、東京における高級住宅地とその外延化について、布野は、つぎのように述べている。「山の手線の開業（一八八五年）から明治末にかけての都市化の急激な進展とともに、東京は郊外へと膨張し始めるのであるが、そのころ明治政府の高官や貴族の邸宅が立地することによって形成されたのが、御殿山（品川区北品川）、島津山、池田山（品川区東五反田）、代官山（渋谷区）、西郷山（目黒区青葉台）といった山の手の台地である。続いて、大正の初めから関東大震災にかけての山の手線の外側へと宅地化が進む。モメントになったのは、華族有産階級の宅地解放である。代表的なのが、松濤園（渋谷区松濤町）であり、大山園（渋谷区大山町）である。そして、昭和初期から電鉄資本の開発した住宅地が続く。田園調布、成城学園がそうである。<sup>(1)</sup>」

戦後の高級住宅地のイメージが戦前のこうした系譜を引きずっているという事実はきわめて特徴的なことである。その限りで、布野の見るように、戦後の場合、「新たな高級住宅地は意識的、計画的には生み出されてなかった<sup>(2)</sup>」ようにも見える。たしかに、戦前と同じような意味での高級住宅地は生み出されなかったかもしれない。しかし、大手私鉄等の不動産資本によって行われた私鉄沿線の宅地開発は、その住宅の質、立地、環境とも、高い水準での住宅環境を形成しており、中堅不動産会社の分譲住宅地区や、中小零細建売業者の「ミニ開発」とは、雲泥の差である。前者が町並みを含めた「高級住宅街のイメージ」の販売戦略を立てることができるのに対し、後者の場合は、せいぜいのところ建物の外観、内装の見かけに工夫を凝らし、価格競争で購入者に訴えかけるのが精一杯である。

興味深いことは、布野が、このような高級住宅地の対極に「そこから排除されるものの系譜」を想定していることである。彼が「ネガの系譜」と呼んで、そこに想定するのは、「寄せ場そして地下コンコースへ至る住居選択の道」であり、「また、単身者が浮遊する、かつての木賃アパート地帯」であり、「今日では、外国人労働者が住みつき始め

ている東京周辺部」である。<sup>(13)</sup> まさに、都市の縁辺ないし底辺に位置するスラム化した居住地域であり、またそれ以下の区域である。高級住宅街とスラムという両極の対比のなかに、これ以外にさまざまな住宅地が無数のバリエーションとして織り込まれていることを想像するのは、けっして困難ではない。そうした格差の総体のなかにこそ、住宅の社会階層性が形成されているのであって、このことを忘れるべきではない。だから、日常の生活の場として確保されている住宅空間とは、社会的に見れば、住宅建物の購買力を基礎に、さらにその購買力の格差に応じて生じる社会階層性を隠蔽しながら囲い込まれた私的な土地空間の集合にすぎなかった。生活の場たる住宅空間が所有の対象となっていること、商品化されていること、そのことが問題の根本にある。所有する力の格差が積極的に是認される歴史的な時代にあつては、このことが住宅空間の目に見える格差となつて現れるのは、きわめて当然のことである。

事実、フランス思想の研究者である杉村昌昭も、つぎのように断言している。「早い話が皇居という広大なインリアル・パレスの生活空間と山谷や釜ヶ崎といった寄せ場の生活区間とを対照してみればよい」。彼は、「この両者を頂点と底辺として、日本人の空間の私的所有はかなり明瞭な差別的位階秩序をなしているように思われる」と述べ、「ひとたび空間（むろん地面も入る）の所有格差に目を転じてみれば、戦後日本の階級構造はほとんどたいした変化もしていないことに気づくだろう」と喝破している。この直感の正しさは、まさにこれまでさまざまなデータを通して論証したところである。彼が言うように、住宅問題に見られる社会的階層性こそ、戦後日本の階級構造の一貫性を示す「表象的指標」であると言ふことができるのである。<sup>(14)</sup>

(1) この調査結果を論じたものに、以下の論文がある。山崎清「住宅と貧困—大都市の持家住宅取得をめぐる—」（江口英一編『社会福祉と貧困』、法律文化社、一九八一年、所収）、小林綾枝「持家化の進展に伴う家計動向と持家取得実態」（『国民生

「活研究」第一九卷第四号、一九八〇年三月）、同「持家意識をめぐって―大都市周辺部建売住宅取得の実態」〔『国民生活研究』第一九卷第一号、一九七九年六月〕

(2) 山崎、同上論文、一四二～三頁

(3) 小林綏枝「持家意識をめぐって―大都市周辺部建売住宅取得の実態」〔『国民生活研究』第一九卷第一号、一九七九年六月、七一頁

(4) 同上論文、六九～七〇頁

(5) 山崎、前掲論文、一四三頁

(6) 鹿又伸夫「社会階層と資産格差―階層的地位と経済格差の関連をめぐって」『季刊・社会保障研究』第二七卷四号、一九九二年

(7) 有効回答率四一・一％で有効票八二二である。

(8) 鹿又、前掲論文、三六二頁

(9) 同上論文、三六三頁

(10) 布野修司「住まいへの夢の系譜と住宅戦争」『現代思想』第一七卷第六号、一九八九年五月

(11)～(13) 同上論文、二〇〇頁

(14) 杉村昌昭「空間支配の階級構造を問う」『現代思想』第一七卷第六号、一九八九年五月、二二四頁

#### ④ 耐久消費財

耐久消費財の普及は人々の階層（階級）意識の希薄化を説明する要因として、しばしば取り上げられる。ある場合など、人々の画一的な中流意識とは、規格化された耐久消費財の大量普及によってもたらされた画一的な意識のことだったのではないかとの知見も表明されるほどである。つまり、そこには、人々の日常意識だけでなく、科学的な観

単位：資産額のみ千円、他は円

	資産額	商品	住居	家具・家事	保健医療	交通・通信	教養・娯楽	諸雑費
全世帯	1894	16657	680	5104	695	7275	2650	252
労働者	1299	15364	670	4122	524	7611	2233	205
職員	1849	19045	563	5392	767	8823	3224	275
経営者(個人)	3551	11259	390	6159	917	1151	2369	272
(法人)	6196	23967	1281	7856	1062	9916	3260	592
自由業者	3032	18722	648	5714	934	8163	3000	263
商人・職員	2144	12731	773	4936	618	4110	2062	232
農業	1361	17554	730	5568	578	7967	2490	222

「全国消費実態調査報告」(1989年)第1巻第18表から

察としても、つぎのような問題が提起されているのである。耐久消費財の普及は階層(階級)格差を圧倒するかのようになり、結果的に格差を解消させるような働きをしたのではないか。消費社会論の立場からすれば、答えはイエスであり、階級社会論の立場からすれば、明らかにノーである。

まず、総務庁の「全国消費実態調査」(一九八九年)をもとに、世帯主の職業別一世帯当たりの「耐久消費財資産額」と、消費支出に占める耐久消費財への支出を見てみよう。消費支出は商品としての耐久消費財、住宅関係の耐久消費財、家具・家事関連の耐久消費財、等々と、用途別に分かれ、それらに支出した額が表記されている(上掲の表)。

耐久消費財の資産額としてそこに示唆されている所有状況についても、また、消費支出のなかで耐久消費財に支出される絶対額についても、国民の各社会階層にどれほどの格差が存在しているか、ここからも明らかである。とりわけ、経営者階級と労働者階級の格差はきわめて明瞭であって、法人経営者世帯と労働者世帯とを比較すれば、耐久消費財資産額で五倍の格差、また、保健医療および家具・家事用品のための耐久消費財支出でも、二倍に近い支出額の格差が浮き彫りにされている。このことをもってしても、耐久消費財の所有と普及が階層格差の解消に寄与したと考えることがいかに誤りであるかが分かる。

ところで、このような経営者と労働者との格差から見れば、労働者階級内部

現代日本における階級格差とその固定化

	管理・ 専門	事務・ 販売	工員・ 現業	職 人	商工 自営	農業 自営
サンプル数	211	496	676	177	530	175
持 家 度						
1 (下)	30.8	56.3	73.4	9.6	13.0	0.6
2 (中の下)	21.8	13.5	1.0	0.6	1.7	0.0
3 (中の上)	39.3	23.0	18.5	26.6	21.7	30.3
4 (上)	8.1	7.3	7.1	63.3	63.6	69.1
(一戸建持家)	(43.1)	(28.0)	(25.3)	(89.8)	(84.9)	(99.4)
耐久消費財の保有状況						
上	10.0	6.0	3.1	6.8	23.2	5.7
中	32.7	28.0	25.9	18.1	23.6	36.5
下	45.5	58.6	66.0	67.2	42.8	52.0
余暇総合点						
上	48.8	40.6	32.3	14.7	30.7	44.6
中	36.0	39.5	39.7	35.6	31.5	30.2
下	12.8	16.7	23.0	36.2	28.7	22.9

濱島朗、渡辺益男、菊池美代志、勅使河原勝男、佐藤部衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要 3 部門』35、1983 年、45 頁、表 1-4

の格差たとえば労働格差はそれほどでもないように見える。事実、上の数字、たとえば、保有額の労働比較からは、そのようにも読み取れる。だが、そうではないことを示すのが濱島朗たちが行なった「中流意識の構造と動態に関する実証研究」である。そこにおいて、濱島は、「繁栄と平準化にもかかわらず、階層間格差が解消していないことは、否定すべくもない」としたうえで、つぎのように述べている。「労働格差の残存は、年収・家族の有業者構成・家計費・預貯金といった消費生活面や、これと関連して、持家度・耐久消費財保有状況・余暇総合点などのライフ・スタイルについて、管理・専門∨事務・販売∨工員・現業という階層間格差または上下序列は依然として解消してはいない。ホワイトカラーの上層と下層、これらとブルーカラーのあいだには、これら各層内部のかなりの上下分化が重なりあうため、階層間の鮮明な格差と輪郭のはっきりした境界線を際立てるといったことはなく、それぞれの層全体としてみれば一貫して格差が認

主要耐久消費財の年間収入五分位階級別第Ⅰ階級と第Ⅴ階級との  
所有数量の所得階級間格差（全国・全世帯：Ⅴ/Ⅰ）

1.0未満 1.0～1.5 1.5～2.0	(省 略)
2.0～2.5	自動二輪車 D, ステレオ, 給湯器, ビデオカメラ, じゅうたん, ルームエアコン (冷房), ラジオカセット, オープン, 衣類乾燥機, 温風ヒーター, 応接用座卓, 書棚, カメラ (一眼レフ), 普通自動車 B, 応接セット, シャンデリア
3.0～3.5	ルームエアコン (平均), 組立式物置, 自動ホームベーカリー, ベッド・ソファベッド, 腰掛机, システムキッチン, 自動二輪車 C 普通自動車 A, 小型自動車 C, ルームエアコン (冷暖房兼用)
3.5～4.0	ワープロ, 天体望遠鏡, セントラルヒーティング, パソコン
4.0～4.5	ピアノ
4.5～5.0	
5.0～5.5	衛星放送受信装置, ゴルフセット, ユニット家具
5.5以上	輸入自動車 A (6.60), B (14.00), ゴルフその他のスポーツ・レジャークラブの会員権 (15.96)

ちなみに,

自動二輪車 C : 251-500CC      普通自動車 A : 2001-3000CC      輸入自動車 A : 2000CC 以下  
 自動二輪車 D : 501CC 以上      普通自動車 B : 3001CC 以上      輸入自動車 B : 2001-3000CC  
 小型自動車 C : 1501-2000CC

総務庁「全国消費実態調査報告」, 平成元年, 第3巻, 24頁, 表2

められる。これらの都市的階層は境界線の定かならぬ均質で無定型のミドル・マスを形成しているとはいいがたく、むしろホワイトカラーとブルーカラーのあいだの生活と意識の微妙なちがいに留意すべきであろう。」

この記述の基礎は、彼らが行った全国八カ所の地域での世帯調査である。

ここでは、「持家度・耐久消費財保有状況・余暇総合点<sup>(2)</sup>」についてだけ、引用しておこう（前頁の本）。

さて、先に見た「消費実態調査」は、資産金額と消費支出額というマネー・チームでの格差であった。同「調査」は品目別の格差についても明らかにしている。つぎに、これについて見てみよう。

まず第一に、「調査」は「年間収入

五分位階級別に、所得の最も高い第V階級の所有数量が最も低い第I階級の所有数量の何倍(格差)になっているか<sup>(3)</sup>をみている。調査されているのは七九品目、そのうち、格差一・五未満は二七品目、一・五以上三・〇未満は三八品目、三・〇以上が一四品目となっている(前頁の表)。

以上の品目別格差をみても分かるように、格差三・〇を境にして、必需品と奢侈品の分断線が引かれていることが理解される。重要なことは、必需品と奢侈品という古典的な境界区分が現在の耐久消費財の世界においてもけっして解消されていないという事実である。もちろん、戦後の経済発展は必需品のカテゴリーのなかに、さまざまな品目を新たに導入してきたかもしれない。その多くのは、それ以前には奢侈品のカテゴリーに属したものかもしれない。しかし、だからといって、奢侈品と必需品とのカテゴリー区分がそれ自体として消えてしまったわけではない。「設備器具ではセントラルヒーティング、冷暖房器具ではルームエアコン(冷暖房兼用)、一般家具ではユニット家具、自動車等では排気量一五〇—cc〜二〇〇〇ccクラス、二〇〇—cc〜三〇〇〇ccクラス、輸入自動車(排気量二〇〇—cc以下クラス、二〇〇—cc〜三〇〇〇ccクラス)、教養娯楽用耐久財では衛星放送受信装置、ワイプロ、パソコン、ゴルフセットなど<sup>(4)</sup>といった品目は、この調査が行われた時点では、きわめて明瞭な階層格差をあらわす耐久消費財品目となっているのである。これらを購入できる階層と、購入できない階層との落差は依然解消されていないし、また解消されるはずもない。たとえこれらの品目のどれかが必需品のカテゴリーに加わることがあっても、それに代わって、新たな品目が極めて限られた階層に向けて、その購買意欲を刺激するようになるだけである。なによりも、クラブ会員権の一五・九六倍という数字が、現在においても、もっとも奢侈的な消費生活が一部の階層の独占物であることを明瞭に物語っている。

耐久消費財を必需品と奢侈品とに分類すれば、以上見たように、必需品よりも奢侈品の普及と所有に階層格差が明

	選択的生活資源	基礎的生活資源
上級ノンマニュアル (専門・管理)	十分な保有	十分な保有
一般ノンマニュアル (事務・販売)	かなりの保有	平均的保有
マニュアル (熟練・半熟練・非熟練)	少ない保有	もっとも少ない保有
農業 (農林漁業)	非常に少ない保有	多く保有

確に現れる。この点を一九七五年のSSM調査のデータに基づいて検討したが、鹿又伸夫の論文「社会階層とライフスタイル」である。彼はSSM調査で尋ねられた耐久消費財など二十項目の保有状況のデータを因子分析にかけ、「多変量の潜在因子から、諸生活資源選好・保有の構造、そして各変量の因子負荷量から個別の生活資源がもつ構造的特性を数量化<sup>(5)</sup>」した。その結果をもとに、生活資源を「選択的生活資源」と「基礎的生活資源」に分け、「基礎的生活資源」よりも、選択性・代替性の強い選択的生活資源の選好・保有に個人差が現れている<sup>(6)</sup>ことを確認している。ここで「選択的生活資源」とされた消費財は、「株券または債権、貸付信託、エア・コン（ルームクーラー）、スポーツ会員権（ゴルフ・テニス等）、ステレオ、カメラ、電子レンジ」であり、「基礎的生活資源」とされた消費財は「応接セット、電話、カラーテレビ、自動車、電気冷蔵庫」などである。彼はそれぞれの消費財が各階層・階級ごとにどのように保有されているかを検討している<sup>(7)</sup>。その結果をまとめれば、上掲のような表になる。

耐久消費財の保有が階層的に分化しているという事実は、この鹿又の考察だけでなく、先の「消費実態調査」が確認するところでもある。それによれば、「世帯主の職業別に耐久財の所有数量をみると、個人経営者世帯・法人経営者世帯はシステムキッチン、セントラルヒーティング、給湯器、大型電気冷蔵庫、全自動洗濯機、ルームエアコン、応接セット、電話機（レンタルを除く）、大型カラーテレビ、ゴルフセットの高級耐久財の所有数量が多い。また、経営者世帯はゴルフ、その他のスポーツ・レジャークラブの会員権の所有数量も多い。一方、農林漁業世帯は太陽熱温水器と自動車の所有数量が多い。このほか、自由業者では書棚の所有数量が、勤労者世帯



では腰掛機の所有数量がそれぞれ多くなっている。<sup>(8)</sup>」

耐久消費財の保有におけるこうした階層格差は、たとえ個々の品目が大量に普及するようになっても、解消するとはないであろう。大量普及と製品差別化とは、商品市場の販売戦略に潜む二者闘争の原理である。消費財の大衆化は、消費財の階層化と切り離されて存在するのではない。むしろ、耐久消費財の階層格差こそ、その大量普及を刺激する原動力であって、たとえば、戦後「日本の重化学工業が一斉に、生活用品とりわけ家庭内用品の製造に転換して、おびたしい種類の新製品が豊富に、しかも月賦販売その他の方法で購入可能な条件で提供された」<sup>(9)</sup>だけでは、すさまじい勢いで耐久消費財が普及していった戦後日本の状況を説明することはできない。「労働者とサラリーマンの実収入水準の格差が拡大したにもかかわらず、二つの層の接触はむしろ戦前に比して大きくなった。…そのため上位層に入ったテレビ、トランジスタ・ラジオ、電気冷蔵庫が次々と下位層へ広がった」<sup>(10)</sup>のであって、「戦後におきた階層の分化分解の激しさ」こそ、「生活水準の格差の刺激として低位層を刺激した」のである。こう主張する籠山京の議論は、戦後の耐久消費財の大量普及のかけで、その保有と普及の程度をめぐる階層格差が見過ごされがちであるだけに、貴重なものといえよう。

(1) 濱島朗、渡辺益男、菊池美代志、勅使河原勝男、佐藤郡衛「中流意識の構造と動態に関する実証的研究」『東京学芸大学紀要 三部門』三五、一九八三年、四五頁、傍線引用者

(2) 余暇点の算出については、同論文の七一頁に若干触れられているが、持家度にせよ耐久消費財の保有状況にせよ、それらのデータをいかなる技術的基準で上、中、下の三つに分類したかは、残念ながらこの論文では明らかにされていない。

(3)～(4) 総務庁「全国消費実態調査報告」、平成元年、第三巻、一三三頁

- (5) 鹿又伸夫「社会階層とライフスタイル」、金子・松本編『クオリティ・オブ・ライフ』、福村出版、一九八六年、第六章、一二六頁
- (6) 同上論文、一三〇頁
- (7) 同上論文、一三四頁
- (8) 総務庁「全国消費実態調査報告」、平成元年、第三卷、三二頁
- (9)～(10) 籠山京「経済成長下の労働者生活」『日本労働協会雑誌』第一三三号、一九七〇年四月、二十頁

### ⑤ 情報

情報活動が消費生活の重要な要素であることは、改めて強調するまでもないだろう。快適な消費生活が送れるか否かは、どれだけ最適の情報を手に入れることができるかどうかにかかっていると一言しても過言でない。だが、現代の日本において、高度情報化社会の到来が喧伝される割りには、それがもたらす情報格差の問題に人々の目が行くことは少ないようである。もちろん、階層社会で営まれる一切の消費活動がそうであるように、情報活動もまた階層格差と無縁ではありえない。たとえば、消費者情報という分野に限定しても、その利用態度がどれほどの階層性を帯びているかは、「国民生活センター」が一九八八年に行った「生活意識と情報利用に関する調査」の結果から十分見て取ることができる。この調査は、東京二三区内の二十一～六九歳の男女二〇〇五人を対象（有効回答六七〇）に、「情報利用の実態、情報メディアに対する関心、信頼、評価などといった消費者の情報利用態度の特徴を明らかにする」<sup>(1)</sup>意図で行われたものである。

まず、人々はそのような情報を、また、どのような経路で入手しているのだろうか。人々の情報活動の一般的特徴

現代日本における階級格差とその固定化

	人から直接きく	書籍・専門誌	新聞	テレビ	その他	N A	計(サンプル)
仕事情報	40.4	16.7	21.6	8.5	9.7	3.0	100.0(670)
暮らし情報	16.6	18.5	27.6	30.7	6.0	0.6	100.0(620)
社会情報	2.5	2.1	53.0	39.4	1.3	1.6	100.0(670)

佐古井貞行, 半沢広志, 安田恵司「生活意識と情報利用に関する調査」『国民生活研究』第28巻第1号, 1988年6月, 22頁, 表3-1

を見てみよう。入手される情報を仕事情報、暮らし情報、社会情報の三種類に分け、また、入手経路を「人から直接きく」といったパーソナル・メディア、「新聞」「テレビ」「書籍・専門誌」といったマス・メディアに分けて見ると、両者の関係は、上掲の表のようになる。

仕事情報の入手経路がもっぱらパーソナル・メディア（人から直接きく）四〇・四％）を通してであるのにたいし、社会情報は圧倒的にマス・メディア（「新聞」「書籍」「テレビ」を合計して九四・五％）を通して獲得される。暮らしの情報は、その中間のタイプにあたるが、さまざまなメディアを比較的まんべんなく利用して人々は情報を得ている。もちろん、それでもパーソナル・メディアよりもマス・メディアの影響力は圧倒的である（前者一六・六にたいして、後者七六・八）。

とはいえ、こうした一般的観察から、人々が求める情報の種類によって、人々が利用する情報のメディアも異なることが明らかになったわけであるから、情報活動の階層性という問題を考える場合も、それぞれの情報活動の分野ごとに見ていくことが必要になる。

「国民生活センター」の調査が明らかにしているのは、「暮らしの情報」についてである。そのなかで、情報活動の階層性という観点から見た場合、とりわけ興味深いのが、まず第一に、商品購入にあたって利用される消費者情報のなかで、どの程度、それらの情報を信頼して利用しているかを調べた、情報メディアの信頼性の階層格差である。人々は利用する各情報メディアごとに、「大いに信頼」「まあ信頼」「あまり信頼していない」「全く信頼していない」のなかから一つ選択回答するよう求められ、そのように回答されたもののうち、「大い

## 情報メディアの信頼性（「大いに信頼」＋「まあ信頼」）

	計(サンプル)	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
計	100.0(670)	45.4	49.9	18.7	30.3	28.2	36.2	50.9	19.4	77.8	85.8
経営・管理	100.0( 53)	28.3	49.1	18.9	32.1	30.2	34.0	51.0	26.4	81.1	84.9
専門・技術	100.0( 73)	50.6	53.5	30.1	30.2	31.5	40.7	49.3	21.9	65.7	84.9
事務・販売・サービス	100.0(121)	48.7	58.7	18.2	29.0	28.9	40.5	47.2	14.9	76.9	94.2
技能・労務	100.0( 42)	38.1	42.9	14.3	23.8	16.7	35.7	45.2	16.7	71.5	81.0
自 営	100.0( 81)	39.5	39.5	13.5	24.7	27.5	33.4	49.4	18.5	74.0	76.5
家事従事	100.0( 57)	47.4	52.6	21.1	38.6	28.1	47.4	59.6	20.6	79.0	87.7
主婦	100.0(167)	49.1	50.9	17.4	34.7	29.3	29.3	54.5	19.8	83.9	88.1
学生	100.0( 33)	51.5	45.5	15.2	27.3	27.3	33.3	57.5	3.0	78.8	87.9
無職	100.0( 39)	41.0	38.6	17.9	23.1	25.6	23.1	38.5	15.4	66.7	71.8

I：テレビ・ラジオのコマーシャル

II：新聞広告

III：週刊誌・雑誌の広告

IV：チラシ・折り込み広告

V：ポスター・看板

VI：車内広告

VII：店頭表示や店員の説明

VIII：ダイレクトメール

IX：消費者団体が調査したもの

X：友人・知人の話

佐古井、半沢、安田、同上論文、27頁、表3-6

に「信頼」と「まあ信頼」とを合わせた当該メディアの信頼性を職業別で示したのが上掲の表である。

マス情報と呼ばれる「テレビ・ラジオ」、「新聞」、「週刊誌・雑誌」、パーソナル情報と呼ばれる「友人・知人の話」、「店頭表示や店員の説明」、ミニ情報は「チラシ・折り込み」、「ポスター・看板」、メディア情報は「車内広告」、「ダイレクトメール」といった、ほぼ情報メディアの全体をカバーする項目について、職業階層別の信頼度を調査している。それによると、他の階層との比較において、経営・管理階層は、テレビ・ラジオのコマーシャルへの信頼度が低く、ダイレクトメールへの信頼度が高い。専門・技術階層は週刊誌・雑誌の広告への信頼度が高く、消費者団体の調査結果への信頼度が低い。事務・販売・サービス関係の下級ホワイトカラー労働者の場合、新聞広告と友人・知人の話への信頼度が高い。技能・労務のいったブルーカラー労働者の場合は、全項目にわたって、平均より低く、いずれの情報に対しても信頼を寄せていないことが分かる。とくにポスター・看板への信頼度が著しく低い。同じことは、自営業階層についてもいえる。と

くに、自営業者の場合、新聞広告への信頼度が著しく低い。家事従業者の場合は、車内広告への信頼度が著しく高い。主婦は、消費者団体の調査結果に寄せる信頼は厚い。学生はテレビ・ラジオのコマーシャルを著しく信頼する反面、ダイレクトメールへの信頼は驚くほど低い。無職の場合も、技能・労務、自営の場合と同様、全項目にかんして信頼度が低い。

この調査は、さまざまな生活意識をもった消費者が「商品・サービスの選択・利用に関して消費者が利用する広告などを含めた広い意味での消費者情報」<sup>(2)</sup>に対して寄せる信頼度に階層差が存在することを明らかにしているのであるが、たとえば情報の入手という量的な面で階層差が見られない場合でも、情報の信頼度という質的な面で階層差が見られることを確認する意義は大きい。なぜなら、こうした事実を確認することは、高度情報化社会の到来を喧伝する声が一ときわ高い現在、それによって看過されがちな格差の現実を思い起こすためにも、きわめて重要だからである。つまり、高度情報化というコミュニケーション手段の現代的発達は、人々の目を既存の社会的格差からそらす。「ばら色の夢」として描かれるのが常だからである。だから、高度情報化社会の光の部分に目を奪われることなく、その影の部分にも応分の関心を払おうとする論者なら、情報格差の問題が社会の階層的な不平等構造の一環であることに正しく認識することためらいを見せることはない。「ニューメディアの社会的影響過程論」と題する論文において、情報格差論の必要性を提起した児島和人は、「既存の社会・経済的格差と情報化の関連の仕方」が問題のポイントであることを正しく見据え、つぎのように述べている。「高度情報社会は情報格差も高度化する情報格差社会への危険性をはらんでいる。そして、需要者である人びとの情報収集・蓄積・処理・利用のためのリソースに構造的格差があり、そのリソースに対応して情報供給対象の選別にも構造的格差があるかぎり、また、その格差を司法上・学問上正当化するメカニズムが働いているかぎりこの危険性はどんなに情報欲求が多様化しても解消することはない。」<sup>(3)</sup>

子供を東京の大学（昼間部）へ出した場合の  
家計負担（1990）

単位：千円

		学 費	生活費	合 計	全国平均
国立	自宅	531	519	1,050	(936)
	学寮	453	902	1,356	(1,130)
	下宿	473	1,348	1,821	(1,552)
私立	自宅	994	487	1,481	(1,456)
	学寮	959	977	1,936	(1,867)
	下宿	1,002	1,265	2,267	(2,140)

文部省「学生生活調査報告」（1990年度）

文部省『大学と学生』第316号，15頁，F表

#### ⑥ 教育

社会階層と情報活動の関連を積極的に検討する情報格差論の本格的展開が待たれる所以である。と同時に、情報格差論を位置付ける階級論の本格的展開が待たれる所以でもある。

(1) 佐古井貞行、半沢広志、安田憲司「生活意識と情報利用に関する調査」『国民

生活研究』第二八巻第一号、一九八八年六月、一三頁

(2) 同上論文、一三頁

(3) 児島和人「ニューメディアの社会的影響過程論」『東京大学新聞研究所』『高度情報社会のコミュニケーション』一九九〇年、非売品、一一三頁

現在の日本では、教育費は消費生活の大きな負担となっている。だが、この負担もけっして平等に降りかかるわけではない。たとえば、子供を大学に遣ることのできる親は、大学がこれほど大衆化したにもかかわらず、なおその数が限られているが、それでも、自宅から国立大学に通学させることのできる親の場合、下宿させて私立大学に通わせる親の場合の半分以下の負担で済む。地域別で見た学生生活費が最も高い東京の大学へ子供を下宿させて通わせた場合、親の負担は、さらに重くその肩のしかかる。文部省の学生生活調査報告は右の表のようなデータを出している。

さて、こうした費用を負担する世帯の年収（四五～五四歳の世帯主）を五分位階層に分けると、各階層ごとの収入

		I	II	III	IV	V
		～4,757	4,757～6,398	6,398～7,903	7,903～10,186	10,186～
国立	自宅	22.0(19.7)～	16.4(14.6)～22.0(19.7)	13.3(11.8)～16.4(14.6)	10.3(9.2)～13.3(11.8)	～10.3(9.2)
	学寮	28.5(22.0)～	21.3(17.7)～28.5(22.0)	17.2(14.3)～21.3(17.7)	13.3(11.1)～17.2(14.3)	～13.3(11.1)
	下宿	38.3(32.6)～	28.5(24.3)～38.3(32.6)	23.0(19.6)～28.5(24.3)	17.9(15.2)～23.0(19.6)	～17.9(15.2)
私立	自宅	31.1(30.6)～	23.1(22.8)～31.1(30.6)	18.7(18.4)～23.1(22.8)	14.5(14.3)～18.7(18.4)	～14.5(14.3)
	学寮	40.7(39.2)～	30.3(29.2)～40.7(39.2)	24.5(23.6)～30.3(29.2)	19.0(18.3)～24.5(23.6)	～19.0(18.3)
	下宿	47.7(45.0)～	35.4(33.4)～47.7(45.0)	28.7(27.1)～35.4(33.4)	22.3(21.0)～28.7(27.1)	～22.3(21.0)

括弧内は、家計負担の全国平均にたいする割合

文部省「学生生活調査報告」(1990年度)

文部省『大学と学生』第316号、15頁、F表と23頁、L表から計算

の絶対額の範囲が確定する。<sup>(1)</sup> そのうえで、その収入額のうちに占める教育費の家計負担の率を算出すると、階層ごとに上掲の表のような数値となる。

絶対負担額が平等でも、それを支出する家計の収入額に階層差が存在する以上、負担の率は不平等である。たとえば、東京の私立大学へ通わせるため子どもを下宿させている第I五分位階層の親の家計負担は、その収入総額の四七・七％以上を占めてしまう。これでは事実上、家計は成り立たない。これに対して、同じ東京でも、国立大学へ自宅から通わせることのできる第V五分位階層の親の場合は、その家計負担率は一〇・三％以下にすぎない。もし私立大学へ子どもを下宿から通わせるとしても、もっとも裕福なこの階層にとっては、その教育費負担は、二・三％以下である。

負担率にこれほどの格差が存在する以上、家庭の年収階層によって、学生数に格差が生じるのは、当然といえば当然である。日本全部の国立大学、公立大学、私立大学のそれぞれにおいて、学生の出身階層がどのような分布になっているかを見てみよう(次頁の表)。

案の上、私立大学では、年収階層の高低の格差が著しい。このことは、職業階層別に見ても、裏付けられる(同上)。

私立大学は勤労者世帯と農林・水産業世帯がもっとも少なく、法人経営・自由業世帯と個人営業世帯がもっとも多い。国立大学はその逆である。

年収階層別学生数の割合 (大学昼間部)

単位：%

年収階層	年収額(千円)	国立	公立	私立
I	～ 4,757	25.2	24.4	16.9
II	4,757～ 6,398	18.4	17.1	15.7
III	6,398～ 7,903	18.8	17.6	16.7
IV	7,903～10,186	16.8	19.0	20.4
V	10,186～	20.8	21.9	30.3
計		100.0	100.0	100.0

文部省「学生生活調査報告」(1990年度)

文部省『大学と学生』第316号, 23頁, L表

職業階層別学生数の割合 (大学昼間部)

単位：%

職業階層	国立	公立	私立
勤 労 者 世 帯	73.7	71.2	66.2
個 人 営 業 世 帯	12.9	14.7	17.2
法人経営・自由業世帯	7.4	9.0	12.4
農 林 ・ 水 産 業 世 帯	3.0	2.7	2.3
そ の 他	3.0	2.4	1.9
計	100.0	100.0	100.0

文部省「学生生活調査報告」(1990年度)

文部省『大学と学生』第316号, 23頁, G-1表

学生数全体の構成でみて、国立大学は

二四・三%、公立大学が三・〇%を占める

にすぎない。私立大学が全学生の七二・七

%を占めていることを考えるなら、私立大

学の学生の出身階層に見られる格差は学生

全体でより大きな規模で現われるであろう。

つまり、教育費負担にみる階層格差は、

大学の大衆化という表面の背後に潜む、教

育機会の階層格差を暗示しているのである。<sup>(2)</sup>

(1) 文部省「学生生活調査報告」(一九九

〇年度) 文部省『大学と学生』第三一六

号、一二三頁

(2) 長田攻「生活意識」、有吉広介・浜口晴彦『日本の新中間層』、早稲田大学出版部、一九八二年、一二七～八頁。

### 三 社会的地位の階層性

## (1) 社会的地位の意識



これまで見てきたのは、人々の社会的意識のなかになんらかの階層性を読み取ることができるといふ事実であった。もちろん、こうした主張に潜在的に対立する有力な議論として、「中」意識の議論が存在していたことも事実である。すなわち、「中」意識の遍在を強調することによって日本社会が九割の「中間層」の均質社会であると主張する説である。だが、支配的だとされた生活意識のこうしたあり方を批判的に検討してみると、そのような「中」意識を支える社会的実体が存在することに根本的な疑念を表明せざるをえないことに気がつく（第一章）。それどころか、「中」意識の実在的根拠として通常想定される個人的消費のあり方を見ても、そこには考えられたような均質な消費生活など存在せず、むしろ階層化された消費生活の現実が発見されるのみである（第二章）。このように、「中」意識の実在的根拠がますます怪しくなってくるなかで、「中」意識の積極的意義を高唱する人々によって最後の切り札として期待されるのが社会的地位の概念である。本章の第一節は、こうした議論の背景となっている人々の「社会的地位」の意識を取り上げる。それがさまざまな下位概念によって構成される複合的な概念であることが確認される。それは、社会と個人がさまざまな属性と規定性のアンサンブルとして存在することの反映である。ところが、日本の社会学者たちは、この概念を導入することによって、「中」意識の実在だけでなく、非階層化された多元的社会的実在をも一挙に立証できると考えるのである。彼ら社会学者たちは、そもそも「社会的地位が多元的概念である」という前提から出発し、社会階層は複数の下位変数によって規定された部分的地位へと分解されると考えることによって、現存する社会は多元化された社会だと断定するのである。<sup>1)</sup>それがいわゆる社会的地位の「一貫性」をめぐる議論に潜むイデオロギー的背景である。本章の第二節では、この点を検討する。だが、そうした多元主義のイデオロギー的呪縛から離れて問題をながめてみれば、社会的地位のなかに社会構造の階層性の独自の反映、その実在を見ることのほうがはるかに素直であることに気がつく。社会的地位を規定する諸要因、あるいは、社会的地位という概念を構成するいく

つかの下位概念には、社会的階層性の独自の反映が認められる。本章の第三節は、こうした社会的地位の構成要因に反映された階層性の意識を確認する。

社会的地位とはなにか。この問題への答えは立場によって、さまざまである。生活機会の配分を重視するウェーバー的立場の社会学者からは、「人びとの欲望の対象であるさまざまな社会的資源とその獲得機会が、不平等に分配されている状態を表示する概念である」<sup>(2)</sup>という答えが用意されるだろう。これにたいし、「社会とは人間の相互行為の所産である」<sup>(3)</sup>と考えるマルクスの立場からは、歴史的に規定された階級の社会構造のなかで個人が占める社会関係上の一定の位置のことであるという理解が導き出される筈である。両者の折衷を考えることも当然ながら可能である<sup>(4)</sup>。だから、問題を科学的に認識しようとする社会学者の議論の出発点も到達点も、結局はこうしたイデオロギー的立場の違いに帰着する。

だが、他方、こうしたイデオロギー的立場の違いとは別に、現実の諸個人は、実在する社会的階層性のなかを生きている。そのなかで「社会的地位」を直載に意識している。イデオロギー化された社会学者の「社会的地位」概念（これについては次節で検討する）とはしばしば奇妙なコントラストを見せる、現実の階層社会のなかでの「社会的地位」の意識、これを確認することが議論の出発点である。

では、人々は、こうした社会的地位の実態をどのようなものと感じているのだろうか。それを明らかにしようとしたいくつもの調査がある。

まず第一は、山本真理子による社会心理学的な調査である<sup>(5)</sup>。山本は社会的地位のイメージを明らかにしようと、首都圏の国公私立八大学の男女学生四三〇名と、大企業の勤務者を多く含む社会人男女二二六名を対象に社会的地位の判断基準を質問した。

社会的地位の判断基準（1989年）

単位 %

	学生男	順位	学生女	順位	社会人男	順位	社会人女	順位
話し方・言葉使い	68.4	1	82.0	1	69.6	1	68.2	2
身だしなみ	57.1	3	70.0	2	52.0	3	54.8	3
してきた仕事の内容	50.2	4	53.0	7	65.5	2	70.5	1
職業・勤め先	57.9	2	60.1	5	46.0	5	50.0	6
身分・肩書	49.4	5	53.0	7	48.0	4	50.0	6
話題の豊富さ	42.1	6	62.8	3	32.4	8	54.6	4

山本真理子「社会的地位のイメージ」東京都立大学『人文学報』第223号，1991年3月，204頁，表6から

回答の選択肢として示されたものは、多岐にわたるが、そのうち判断基準として回答者によって選ばれた項目は、回答者間でほぼ共通しており、職業的身分にかんしては「してきた仕事の内容」と「職業・勤め先」、対人行動やコミュニケーションにかんしては「話し方・言葉使い」や「話題の豊富さ」、洗練されたマナーにかんしては「身だしなみ」が上位に上っている。山本も指摘するように、ここには、「対人行動・コミュニケーション」や「洗練されたマナー」や「身分・肩書」などを主観的判断基準として人々が互いの社会的地位を判断している様子が示唆されている（上掲の表）。これにたいし、社会学者の行なった調査はより限定された選択肢を示すものである。たとえば、一九五五年のSSM全国調査では、人々の社会的地位を判断する要因として、職業、学歴、収入、財産、家柄、社会的名声の六要因をあらかじめ挙げておき、社会的地位の判定にあたってどの要因を重視するか、その順位を尋ねている<sup>(7)</sup>。そして、興味深いのは、これとまったく同じ調査が門脇厚司によって一九七三年に行なわれていることである。両者を比較してみると、以下のようになる。

社会的地位の判定に重視する要因の序列はほぼ変わらない。ただ、顕著な違いは学歴の平均順位である。一九五五年には二・七一ともっとも高い順位で決定要因と見なされていたのに、一九七三年には三・七〇と大きく順位を後退させている。一見すると、これは、人々が社会的地位の判断要因として学歴を重視しなくなったかにも見える<sup>(7)</sup>。だが、それは正しくないだろう。一九五五年から一九七八年までの二三年間に

社会的地位の決定要因 (1955年・73年)  
区部男子の平均順位

		1955年	1973年
職学収家有財	業	3.33	3.05
	歴	2.71	3.70
	入	3.64	3.39
	柄	3.80	3.65
	名産	4.10	4.16
		3.41	3.17

1955年はSSM(日本社会学会調査委員会『日本社会の階層的構造』有斐閣、1958年、135頁、[—61b表])

1973年はNSS(門脇厚司『現代の出世観』日経新書、日本経済新聞社、1978年、49頁、図2-2)

大学の「大衆化」がいつそう進み、もはやたんなる大学卒といった形式的な学歴では社会的地位を判断するにじゅうぶんではなくなっただけである。たんなる大学卒という学歴からどの大学を出たかという出身学校歴が問題になっているのである。

ともあれ、こうして、社会学者は、職業・教育・所得・財産の四つの要因を社会的地位の下位変数として想定している。<sup>(8)</sup>ただし、実際には、財産についての調査は行なわれていない。

こうした立場を引き継ぎ、規定要因をさらに拡大したのが、一九七五年のSSM全国調査である。同調査の委員会は、職業・教育・所得の三つの基本変数に、財産・生活様式・勢力の三つの補助的地位変数を加え、合わせて六つの要因を地位変数として挙げている。前者は「階層を規定する基礎変数として従来の階層研究でも例外なく用いられてきたもの」、後者は「階層にかんする議論では必ずといってよいほど触れられながらも、実証研究の際には、……あまり有効な用い方をされてこなかった」<sup>(9)</sup>が、「これらが主要な社会的地位変数であり、……除外してしまうわけにはいかないと考えたので、問題点は残るという限定条件はつけたうえであえて取り入れること」にしたとされているものである。だが、こうした変数の拡張を支える論拠は示されていない。以上、いくつかの調査から確認できることは、社会的地位が単独の指標で代表されるものではなく、いくつかの要因によって規定され、また構成された複合的概念であるということである。このことは、個人が社会で占める位置の多様性ないし複雑性を暗示するものであって、そのかぎりで言えば、個人および社会が有する多様性、多面性の反映

である。個人や社会は「社会的分業によって労働者ならびに資本家および土地所有者が分裂するところの、もろもろの利害や位置上の無限の分裂」<sup>(10)</sup>のなかにあるのである。つまり、社会的地位の概念は、さまざまな部分概念によって構成された総合的なものである。

だが、どのような部分概念が選ばれるべきか、また、それら部分概念がどのように統合されてひとつの全体的な地位概念が成立するかは、そこにどのような構造的原理が存在しているかにかかっている。部分概念は一定の歴史的社会的な構造原理あるいは体制原理に従って社会的地位を形成するのである。ところが、しばしば、概念の操作性を重視する社会学者、あるいは、歴史性を捨象した社会学原理を考える社会学者は通常これらの下位概念をたんなる変数と考えるから、彼らにとっての問題は、社会的地位の変数としてなにを取り上げるか、という形式的なかたちでしか提起されない。そこからは、社会的地位の構造原理あるいは体制原理にかんする問題意識は思弁的あるいはイデオロギー的であるとして排除されることになる。

だが、排除されたイデオロギーは裏口から導き入れられるのが常である。すでに「社会的地位が多元的概念である」という断定からして、それがそこに内在する編成原理を問題にしないという意味で、ひとつのイデオロギー的立場の表明であった。社会を多元的な存在として理解しようとするこの立場は、さらに発展して、つぎに示す「地位の(非)一貫性」の議論になる。

(1) (2) 富永健一「社会階層・社会移動問題へのアプローチ」、一九七五年SSM全国調査委員会編『社会階層と社会移動』一九七五年SSM全国調査報告、第一章、一九七八年、一〇頁

(3) 「一八四六年二月二十八日付マルクスからアンネンコフへの手紙」岡崎次郎訳『マルクス・エンゲルス資本論書簡①』、国

民文庫、大月書店、五四頁。

- (4) 安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一年、五一―二頁
- (5) 山本真理子「社会的地位のイメージ」東京都立大学『人文学報』第二三三号、一九九一年三月
- (6) 日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』、有斐閣、一九五八年、三四―五頁、および一三五頁、I―六一b
- 表
- (7) 門脇もそのように解釈している。門脇厚司『現代の出世観』日経新書、日本経済新聞社、一九七八年、四九頁
- (8) 日本社会学会調査委員会、前掲書、一頁
- (9) 今田高俊・原純輔「現代日本の階層構造」、一九七五年SSM全国調査委員会編、前掲書、第七章、一四五頁
- (10) マルクス『資本論』第三卷第七篇第五章

(2) 「社会的地位」概念のイデオロギー的役割

① 「社会的地位」概念へのイデオロギー的期待

「社会的地位」概念へのイデオロギー的期待をきわめて率直に表現したのは安田三郎である。彼は、「社会階層ないし社会階級の存在と様態に関して、複雑な論争が展開されており、その論争を終結させるためには、むしろ社会階層を社会学におけるキー概念から追放しなければならぬ<sup>(1)</sup>」とまで主張している。彼はこの「複雑な論争」を整理して、「一言にしていえば、それは概念を実体的に把握するか機能的に把握するか<sup>(2)</sup>の一点に帰着する」と断言する。彼が「その論争を終結させる」と考えている道は、実体的把握と機能的把握の統一ではなく、機能的把握の側に立って、実体的把握を排撃することであった。その際、「アリストテレス的Ⅱ実体的思考方法」の「典型」と目されたのが「社会階層論としてのマルクシズム」であり、彼によれば、「社会階層論としてのマルクシズムが、集団説Ⅱ非連続体

説Ⅱ一次元説をとってもっとも典型的な実体概念を採用していることは、それがただ単に学者ならぬ労働者に理解しやすい必要ばかりでなく、労働者階級の革命運動の志気を鼓舞する要請にきわめて適切であった<sup>(3)</sup>。なんともあきれほど次元の低いイデオロギー的誤解であるが、彼のこうしたイデオロギー的反発が「社会的地位」概念への期待にそのまま直結していた事情を忘れてはならないだろう。その道筋を以下の引用は明らかにしている。

「社会階層ないし階級の研究としては、実体論的アプローチがすぐ行きづまりを示すことは明白である。大まかな議論としては実体論的把握で一応の説明は可能であるとしても、階級現象は少し細かい点になるとそれでは不十分になる。階級現象のある場合には支配・非支配の次元が作用し、他の側面では威信の次元が大きいウェイトを占める。

また第三の状況においては財力が大きく作用する、といったのが現実である。このように各次元は完全相関しているわけではなく、このことはとくに現代社会において著しいから、われわれはどうしても実体的階級を解体して、各次元に分解し、それらのゆるい相関関係において、社会階層なるものをみなければならぬ。レンスキーがはじめて指摘し、その後研究が進展している（地位の不一致性）status inconsistencyの現象も、このような機能論的アプローチに立ってはじめて説明されるものであることは、いうまでもない。したがって機能論的立場に立つならば、社会階層は当然、分析的多次元説によって、収入階層、職業階層云々といった下位概念がつくられることになるが、ここまですれば何もいちいち収入階層・職業階層などといわずとも、ただ、社会的地位としての収入・職業等で充分なはずで、階層という語を付するのは実体論的思考方法の遺物であるといえよう。誠に、分析概念としては無用の長物であり、かえって実体的ニュアンスを残しているが故に有害ですらある。<sup>(4)</sup>」

「階級現象は少し細かい点になると、それ（実体的アプローチ）では不十分になる」とここでは言われているが、かならずしもそうとはかぎらない。実体的アプローチで「現実の細かい点」を分析することがどれほど可能かは、マ

ルスクのフランス三部作を一瞥するだけで分かることである。社会的地位の概念それ自体は、実体的立場からも機能的立場からも、十分に論議可能な概念である。だから、ここにきわめて粗野なかたちで表明されたイデオロギー的期待は、あくまで機能的立場からの期待にすぎないのである。とはいえ、「地位の一貫性」の議論がどのようなイデオロギー的文脈のなかで登場してきたものかを知るうえで、この一節はきわめて適切な証拠となっている。

(1) 安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一年、四一―三頁

(2) 同上書、四六頁

(3) 同上書、四七頁

(4) 同上書、四七―八頁

## ② 「地位の一貫性」の議論の内容

「社会的地位」概念によって階層構造を理解し直そうと考えたのが「地位の一貫性」の議論である。先にみた安田の議論のように、階層をいくつかの地位に分解し、それらのランクの一貫したグループ（クラスターと呼ぶ）と一貫しないグループに組み替え、社会が多元的であることを論証しようという議論である。

「個人の社会的地位は複数の地位構成要因からなる多次元的な概念であると考え、これら複数の地位構成要因のあいだに、たとえば威信が高い位置にランクされるとき、他の要因である所得や教育のランクも一樣に高い位置を占めるといったように、地位構成要因のランクが高ければ高いところで、逆に低ければ低いところで一樣であるか否かを検証する」のが「地位の一貫性」の議論である。<sup>(1)</sup>この場合、「地位構成要因」として選出されているのは、



階層クラスターの構成と階層センター

階層 クラスター	構 成		階 層 セ ン タ ー							
	実数	%	威信	学歴	所得	財産	生活 様式	権力	平均値	分散
A	268	11.1	(4.5	3.9	4.6	4.6	4.4	3.9)	4.3	0.11
B	726	30.0	(2.1	2.1	2.0	2.3	1.9	2.3)	2.1	0.03
I	212	8.8	(4.4	4.9	3.2	3.4	3.7	2.5)	3.7	0.74
II	351	14.5	(3.0	2.8	2.5	2.8	3.8	2.7)	2.9	0.21
III	455	18.8	(2.8	2.4	3.9	3.2	2.6	3.4)	3.1	0.31
IV	218	9.0	(2.0	2.3	1.6	3.0	2.9	4.6)	2.7	1.10
その他	191	7.9	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
計	2421	100.0	(2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.6)	2.9	0.00

今田高俊・原純輔「現代日本の階層構造」, 1975年SSM全国調査委員会編『社会階層と社会移動: 1975年SSM全国調査報告』, 第7章, 151頁, 表7-3

「威信、学歴、所得、財産、生活様式、権力の六つ」であり、それらの要因は、個々人について独自のスコアを用いて五段階に数量化されている（一～五点）。個人の示す多様な地位パターンを類似性に着目して分類すると六つのグループ（「階層クラスター」）に分かれる（上掲の表）。

この集計と分析の結果をグラフ（六つの地位構成要因を横軸に、その平均値を縦軸にした折れ線グラフ）にしてみるとよく分かるが、「AとBは分散が極めて小さく、明らかに地位が一貫的なクラスターであるといつてよい」<sup>(3)</sup>。これとは逆に、「IとIVは非一貫的なクラスターである」。ところが、「IIとIIIは分散が両者の中間にあり、……AとBの階層パターンに完全には含まれている。このために、IIとIIIを文句なく非一貫的なパターンであると言い切るのも難しい。しかし、少なくとも、AやBと同程度に一貫的であるとはいえないことも確かである。そこで、これらを一応、非一貫的なクラスターとして扱うことにし」<sup>(4)</sup>てしまう。

歯切れの悪い分析ではあるが、ともあれ、「確実に地位が一貫的であるといえるクラスターA、Bに含まれる個体が、合わせて全体の四一・一％にすぎないという事実は、日本社会の階層構造が、上層・中

層・下層というような一次元的な範疇によっては把えきれない程度に、多次元化しつつ多様化していることを示すものである<sup>(5)</sup>と結論だけは強引である。しかし、この結論も奇妙なもので、見方を変えれば、地位の一貫性を保つ階層が日本社会には四〇%も存在していて、そのうちの三分の一は上層一貫というべき、地位要因のすべてにわたって高いランクを保持している部分であり、残りの三分の二は下層一貫というべき、地位要因のすべてにわたって低い地位に置かれている人々であることを示している。むしろ、国民の四〇%もの人々が上層と下層に両極分解され、持てる層ととそその三倍もの持たざる層に分けられているという事実の方が衝撃的である。

しかし、それでも残る六〇%部分は地位が非一貫的であると判断されたのであり、この部分については、「社会的資源の分配が多元化し、多様化している」のだと主張されるかもしれない<sup>(6)</sup>。

さらに、この点については、各クラスターの階層的特徴を検討することで事情が明らかになる。

クラスターA——これは上層の、社会的地位が一貫した人々のクラスターである。主として専門的・管理的職業(六五%)ならびに役付きの事務的職業(二二%)に従事し、学歴は高卒以上が九〇%を越え、所得は最高(三九〇万)、財産所有もクーラー、電子レンジ、ピアノなどの高級耐久消費財、株券・債券、貸付信託やスポーツ会員権などの所有が特徴的であり、生活様式としての余暇生活機会の享受でも、芝居見物・コンサート・展覧会に出掛ける機会に加えて、ゴルフ・テニス・ヨットなどのハイクラスのスポーツを楽しむんだり、海外旅行に出掛ける機会もみられる。権力者・有力者とのつきあいで、企業の経営者や大学の先生との接触が他のクラスターと比較してとくに顕著である。

クラスターB——これは下層の、社会的地位が一貫した人々のクラスターである。主としてマニュアル職業(六四%)や農業(一九%)に典型的なクラスターである。学歴は中卒が約六〇%を占め、所得も低く(二四〇万)、財産

としては生活必需品としての耐久消費財が主であるが、宅地や持ち家の所有も六割を占める。余暇生活機会の享受は貧困、権力者とのつきあいや、発言力・影響力もほとんどない。

クラスターⅠ——このクラスターの成員は、大学出身のいわゆるエリート・ホワイトカラー族である。威信や学歴の高さに比較して、所得ランクは低く、平均所得二三〇万とほぼ中層に位置する。財産保有もほぼ中層で、余暇享受としては、小説や歴史書を読む機会が圧倒的に多い。有力者とのつきあいは経営者か大学の先生に限られ、地域での発言力は皆無である。

クラスターⅡ——このクラスターは主として一般ノンマニュアル(三九%)とマニュアル(四六%)の二つの職業カテゴリーから成り立ち、学歴は高卒が約七〇%、所得も財産保有も中層、余暇生活としては、映画やスポーツなどを積極的に楽しんでいる。権力者とのつきあいは地域の町内会などに限られ、発言力も職場や同業者仲間のあいだに限定される。

クラスターⅢ——このクラスターは、一般ノンマニュアル、マニュアル、農業に従事する者であって、自営業者、単独業主ないしフォアマンの地位を占める人びとに典型的なクラスターである。学歴は中卒と高卒で合わせて九三%となり、平均所得は三〇〇万円とかなり高く、財産保有も中層だが、余暇生活機会の享受はかなり低い。権力者・有力者とのつきあいは、町内会や自治会の役員に限られている。

クラスターⅣ——このクラスターは、農業ないしマニュアル職業に従事する者であって、単独業主、家族従業員ないし自営業主である者に典型的なクラスターである。学歴では中卒者が六割を占め、平均所得は一二〇万と最低であるが、財産保有と生活様式は中層的である。権力者とのつきあいで見ても、発言力で見ても、地域社会のコミュニケーション・リーダーとしての性格を強くもっている。

今田・原によれば、析出された各クラスターの階層的特徴は以上のようである。

上層で地位の一貫していたクラスターAが専門管理者階層であったことは、上の要約でもはっきりしている。これにたいし、「クラスターIは、二〇歳代、三〇歳代を中心とした若い世代で、しかも大企業や官庁などの官僚制化した大規模組織に所属する成員から構成されている」のだとすれば、このクラスターは近くクラスターAに上昇移動することになる専門管理者階層の予備軍、つまり、若年エリート・ホワイトカラー労働者であるといえる。

「クラスターIIIは、本人が所属する組織規模の大小とはほとんど無関係に、四〇歳代を中心とした壮年世代で構成されている」<sup>(8)</sup>。また、「クラスターIIは、中学・高校卒の一般ノンマニュアル・ワーカー、いわゆるミドル・ホワイトカラーとマニュアル・ワーカーが典型的であり、……クラスターIIIは、出発クラスターIIの成員を、彼らが中小企業に勤務しているのかそれとも大企業・官庁に勤務しているかに関係なく、吸収する到達クラスターであるとみなせよう」<sup>(9)</sup>。「ミドル・ホワイトカラー」などと表現しているが、「クラスターIがエリート・ホワイトカラーであるのと対照的である」ように、クラスターIIは明らかに下層ホワイトカラーであり、「マニュアル・ワーカー」つまりブルーカラー労働者一般である。彼らはけっしてクラスターAに到達することはできない。つまり、クラスターIを出発クラスターとし、クラスターAを到達クラスターとする地位達成のルートと、クラスターIIを出発クラスターとし、クラスターIIIを到達クラスターとする地位達成のルートとは、けっして交わることがないのである。両者の階層のあいだには明確な分断線が引かれている。このことは、今田と原の論文も認めざるをえない事実である。<sup>(10)</sup>

これにたいして、下層一貫のクラスターBは、職業、学歴、資産、等々すべての面にわたって低いランクを示している。とくに特徴的なことに、「このクラスターは、若い世代に中心的なクラスターでもなければ、壮年世代に中心的なそれでもなく、各世代からまんべんなく成員を吸収していること」であり、そのことから明らかのように、「ク

## クラスターの階層的特徴

階層的特徴	地位達成の経路	
	出発クラスター	到達クラスター
専門管理者階層とその予備軍 (上層ノン・マニュアル労働者)	I (9%)	A (10%)
上層マニュアル労働者と 下層ノン・マニュアル労働者	II (15%)	III (18%)
零細独立自営層		IV (19%)
下層マニュアル労働者と 農業、一部自営	B (30%)	B

クラスターBが地位達成の出発クラスターであるとともに到達クラスターでもあること」である<sup>(11)</sup>。つまり、社会移動による移動の可能性は少なく、このクラスターの成員は社会の底辺を支えて一生を送るのである。クラスターBは日本の社会の底辺に厚く取り残された下層一貫クラスターである。

クラスターIVについては、これが「農業主、自営業主、商店の店主など単独の個人・自由業主や中小零細業主の家族的背景」をもつ五〇〜六〇歳代の人々を中心としたクラスターであることを見れば、これが零細独立自営層と呼ばれるべき人々であることは疑いようもない。

今田・原が析出したクラスターの階層的特徴をまとめてみれば、それはそのまま日本社会の階層構造の輪郭を示すことになる。

さらに今田・原が導きだした知見をまとめてみれば、以下のようなことになる。さらに整理した四つの層は、互いに交わることなく独立しており、いわばそれぞれが階層障壁によって区切られていること、社会の下層には、地位のすべての要因にかんして不利な人々が圧倒的に厚い層として存在しており、彼らはそのような境遇のなかで一生を終わることを余儀なくさせられていること、これにたいし、社会の上層には、地位のすべての要因にかんして有利な人々が限られた数だけ存在しており、彼らの後継者は若いエリート・ホワイトカラー層のなかから選抜されるものであること、それ以外の労働者はさまざま

に個性的な特徴を示しながら、しかし、他の層とは交わらないという限りで、独立性を示していること。

少なくとも、「地位の一貫性」の議論から読み取れる事実は、以上のようなものである。こうした事実の確認は、どのような立場からのものであれ、けっして無意味なものではない。問題は、さらに一步進んで、こうした事実からなにを読み取るうとするかである。そこに、ある意味では「地位の一貫性」の議論の本来の問題性が潜んでいるのである。

長大な「地位の一貫性」の議論を締めくくるにあたって、今田・原はつぎのように述べた。「本研究で取りあげられた社会的地位変数は、威信、学歴、所得の基礎的三変数に財産、生活様式、権力を加えた六変数である。各変数の測定値を適当にカテゴライズして五点尺度を構成した後、クラスター分析を用いて日本の社会階層を多次元的に分類した。この結果、六つの主要な階層クラスターが析出されたが、そのうち二つは社会的地位が一貫したクラスターであり、二つはやや非一貫的なクラスター、残りの二つがかなり非一貫的なクラスターであった。この六つのクラスターで全個体の九二・一％が分類された。一貫したクラスターは両方あわせて四一・一％に達するにとどまり、日本社会は明確な階層分化をつくりだしていないことが明らかに<sup>(13)</sup>なった。」

はたして、そうだろうか。これまで紹介してきたように、今田と原の研究を虚心に読めば、むしろ逆に「日本社会は明確な階層分化をつくりだしている」と考えることのほうが自然だろう。紹介されたような日本社会の階層構造についての断片的知見をどうつなぎ合わせても、「日本社会は明確な階層分化をつくりだしていないことが明らかに<sup>(13)</sup>なった」とはいえない。「地位の一貫性」の議論に不自然さ、強引さを感じるとすれば、まさにここである。一見すると、客観的で、中立的で、科学的な装いで行なわれる「地位の一貫性」の議論の裏に、実はなにか潜んでいるのではないか。「議論」そのものを詮索してみる必要があるのである。

- (1) 今田高俊・原純輔「現代日本の階層構造」、一九七五年SSM全国調査委員会編『社会階層と社会移動…一九七五年SSM全国調査報告』第七章、一四二頁
- (2) 同上論文、一四五頁
- (3)～(4) 同上論文、一五一頁
- (5) 同上論文、一五一～二頁
- (6) 事実、今田・原は、「一貫したクラスターは四一・一％に達するにとどまる」ことを唯一の根拠に、「日本社会は明確な階層分化をつくりだしていない」と結論づける。だが、実際には、クラスターIIとIIIを非一貫的グループに分類するのは無理があるのだから、両者を合わせた三三・三％をここから差し引けば、結局は二六％弱の部分だけについてしか、多元性を主張できないということになる。
- (7) 同上論文、一六一～二頁
- (8)～(9) 同上論文、一六二頁
- (10)～(11) 同上論文、一六三頁
- (12) 同上論文、一六四頁
- (13) 同上論文、一六七頁

③ 「地位の一貫性」の議論の問題点

まず、「地位の一貫性」の議論が六つの地位変数を恣意的に取り上げ、しかも、同一比重で数量化したことの問題点から考えてみよう。

高坂健次はこれを「地位の一貫性」の操作的定義の恣意性」と呼んでいる。「あるクラスターが一貫した地位をもつか否かの判断は、単純化していえば、そのクラスターが六つの地位変数についてそれぞれもっている平均値の分散度にかかっている。だとすると、地位が一貫しているとも一貫していないともどちらとも決めがたいケースが出てくるのは当然であろう。」<sup>(1)</sup>

先にみた今田・原の研究において「中程度の非一貫性をもつクラスター」として処理されている(クラスターIIおよびIII)のは、実はこの「どちらとも決めがたいケース」のことなのである。このクラスターは全体の三三%を占める。つまり、この部分については「地位の一貫性」の議論はなんら有効性をもっていないのである。「一貫性」の議論がなんらかの意味をもつのは、明らかに一貫的なクラスターと、明らかに非一貫的なクラスターについてだけである。前者はクラスターAおよびB、後者はクラスターIおよびIVである。これまで地位変数やランク尺度は三つ(またはそれ以下)に限られていた。これにたいし、「地位の一貫性」の議論は、階層構造を六つの地位変数(つまり、学歴、所得、威信、財産、権力、生活様式)と五つのランク尺度(たとえば、上、中の上、中の中、中の下、下)に押し広げて考えてみようというわけである。それが「日本社会の階層的リアリティをより正確に描き出すこと」<sup>(2)</sup>であると無条件に信じられているのである。このことは、高坂が指摘するように、この「地位の一貫性」という問題關心じたい、階層構造を多次元的にとらえようとすることを自明の前提としている<sup>(3)</sup>ことから発生している。この「自明の前提」を問い直し、「地位の一貫性」の議論への一定の留保を表明したのは、高坂の論文の最大の意義である。つまり、地位変数の数を増やせば増やすほど、また、ランクの数を増やせば増やすほど、「地位一貫的」である人々の絶対数が減るのは当然であり、逆に、地位が「非一貫的」である人々の絶対数が増えるのは当然である。たとえていえば、どんな会員制のクラブであっても、資格審査にあたって、要件となる資格項目を増やし、条件を厳しくして



いけば、それに合った潜在的な資格者の数は減少する。これは当然のことであって、なにも、社会の歴史的な構造変化とは関係ない。高坂もいうように、地位変数の数を六つに増やすという分析枠組みの技術的変更によって「階層構造を構成するランクもしくは次元の数を増やせば増やすほど、自動的に社会は〈多元社会〉としての性格を強めてゆくのである」<sup>(4)</sup>。だから、「現代日本においては階層的な地位の分配様式は多元化しており、社会的資源と報酬の分配のルールの民主化が現代の地位の非一貫性をもたらしている」という「地位の一貫性」の議論の結論は、そもそも、いくつかの可能な結論のひとつにすぎず、これについて、高坂が「この結論を得るためにはなおいくつかの手続きを経なければならぬように思われる」<sup>(5)</sup>としているのは、きわめて自然なことである。

では、「地位の一貫性」の議論では、なぜ慎重な検討を経ることなく、それが階層構造の新たな歴史的变化を裏証するものだと考えられてきたのだろうか。最大の理由は、この議論が「産業化命題」と呼ばれるイデオロギー的仮説を背景にもち、その要請を受けて主張されてきたという、この議論のイデオロギー的性格にある。<sup>(6)</sup>「地位の一貫性」論のイデオロギー性である。

いわゆる「産業化命題」仮説はかならずしも「社会的地位」の問題だけに関わるものではないが、「地位非一貫性は、……高度産業社会においては正常な状態であり、しかも階層構造の平準化や平等化をもたらす重要なメカニズムである」<sup>(7)</sup>という主張に見られるように、そのイデオロギー的なバックボーンを成していたことは事実である。そして、事実、「日本の現在の社会は、特に地位的権益の一貫性に乏しく、その意味で平均化された社会である」<sup>(8)</sup>という主張にみられるように、「地位一貫性」の議論は、現代日本社会を「階級社会と定義できない」社会、中間層の支配する自由で平等で流動的で平均化された社会であると主張するための、科学的な香り漂う絶好の根拠として使われてきた。「地位の一貫性」の議論に期待されるこうしたイデオロギー的性格は、それが異なる体制のもとで発揮された役割

の違いに目を遣ると、奇妙なねじれのなかにあることに気がつく。かつての「社会主義国」であったチェコスロバキアでは、マホニンの研究グループがその社会分析に「クラスター分析」と「地位の一貫性」の議論を適用し、その分析結果のゆえに彼らの研究所は解散、著書は発禁、マホニン自身は「一切の公職から追放されることとなった」<sup>(9)</sup>のである。彼らをそこまで追いつめたのは、「分析の結果、チェコ社会は階層分化が優位した社会であること、およびこの階層分化の客観的事実にたいする人びとの主観的な自覚は、社会主義的な平等主義イデオロギーによっていさかも妨げられていないことが明らかにされるとともに、テクノクラシー化にともなう官僚制化が進んだ社会であることが判明した」<sup>(10)</sup>からである。つまり、彼らは「地位の一貫性」の議論によって、「社会主義的な平等主義イデオロギー」に意義申し立てを行なったのである。では、「マホニン・グループの作業を発展的に継承する」と宣言した日本の継承者の場合はどうか。彼らの議論が、むしろ「産業化命題」という「資本主義の平等主義イデオロギー」に迎合し、それに擦り寄り、それを補強するために行なわれてきたことは、これまで見たとおりである。これは、当時のチェコスロバキア社会の支配的イデオロギーと闘ったマホニン・グループとは著しい対照を示している。

だが、「地位に一貫性」の議論のイデオロギー的背景ともいえるべき「産業化命題」の魅力は、その後、急速に色あせていく。今やこの仮説は説得力を失いつつある。「産業化」の進展のなかで、高等教育の選抜効果が薄れ、エリートが直接社会的地位を継承する可能性（グラスキーの説）や教育による階層固定化の可能性（今田高俊の説）、あるいは、高学歴者同士の婚姻による階層再生産の可能性が相次いで注目されるに至った状況を指摘しながら、鹿又伸夫は「産業化理論的説明に対する懐疑が広がっている」と述べる。彼によれば、「産業化と移動機会増大（平等化）のバラレるな進展に対立する仮説が提示され」<sup>(11)</sup>はじめたのであり、「産業化命題の諸前提を揺るがすような知見と仮説が出現してきたのである」。だとすれば、「操作的定義の恣意性」のうえに組み立てられた「地位の一貫性」の議論は、

イデオロギー的役割のうえでも、その終焉を迎えたといえるわけである。

これまで見てきたことをまとめてみよう。「地位の一貫性」の議論は、第一に、その適用に大きな限界をもつ「クラスター分析」によってみても、これまでに知られているいくつかの社会階層の世代的あるいは社会的存在形態を確認したにすぎず、そこに既存の階層構造を解釈し直さなければならぬような新しい発見は存在しない。第二に、その地位変数の設定の仕方に「操作的定義の恣意性」が認められた。第三に、それは「資本主義的平等主義のイデオロギー」ともいべき「産業化命題」と切り離しがたく結びついたイデオロギー色の強い議論であった。

こうした議論を敢えて行なう意図をもう少し考えてみたい。そもそも、「地位の一貫性」の議論はなにに直接反対していたのだろうか。今田・原の論文の一節によれば、こうである。「従来ともすれば、社会階層や階級を上・中・下とか資本家・中産・労働者など画一的・単一次的なカテゴリーによって把えようとしてきたことの問題点を指摘し、日本社会の階層的リアリティをより正確に描き出すことを目的としている<sup>(12)</sup>」。

「社会階層や階級を上・中・下とか資本家・中産・労働者など画一的・単一次的なカテゴリーによって把えようとしてきた」のがどのような人々であったか、ここではこれ以上述べられていないから、具体的な詮索は不可能である。「地位の一貫性」の議論がこうしたカテゴリーを多次元的必要因<sup>(13)</sup>ごとに分解してみることは自由である。だが、そのことが必ずしもカテゴリーの現実的失効を意味するわけでも、多次元的社会の存在を証明するものはない。分析手順あるいは思考の多次元化を社会あるいは存在の多次元化と取り違え、混同させたところに、この種の議論の最大の落とし穴があるといえよう。

(1) 高坂健次『地位一貫性と階層構造』『現代社会学』第六卷第一号、講談社、一九七九年、一三三頁

これまで階層構造は学歴、所得、威信（職業）といった地位変数や上層、中層、下層といったランクの順位尺度で考えられることが多かったし、階級構造の場合なら、生産手段の所有、従業上の地位といった条件で規定されることが多かった。これにたいし「地位の一貫性」の論議は、この変数を一挙に倍の六つにして考えようというのである。

(2) 今田高俊・原純輔「現代日本の階層構造」、一九七五年SSM全国調査委員会編『社会階層と社会移動…一九七五年SSM全国調査報告』第七章、一四二頁

(3) 同上論文、一三三～四頁

(4) 高坂、前掲論文、一三九頁

(5) 同上論文、一三九頁

(6) 富永健一・友枝敏雄「日本社会における地位非一貫性の趨勢一九五五—一九七五とその意味」『社会学評論』第三七卷第二号、一九八六年

(7) 同上論文、一五二頁

(8) 山崎正和『対談集柔らかな個人主義の時代』、中央公論社、一九八五年、三八頁

(9) (10) 今田・原、前掲論文、一四二頁、マホニンの議論については、マホニン（石川晃弘訳）「チェコスロバキア社会の階層分化」〔現代社会学〕第四卷第二号、講談社、一九七七年〕を参照。

(11) 鹿又伸夫「社会階層と移動」研究における産業化命題の再検討」『現代社会学』第三卷第一号、一九八七年、一七七頁

(12) 今田・原、前掲論文、一四二頁

### (3) 社会的地位の階層性の意識

「社会的地位」の概念を操作的に扱うことによって、社会学者がどのようなイメージを社会にたいして与えようとしていたかが明らかになった。しかし、皮肉なことに、彼らが与えようとしていた多元主義的なイメージは、彼らの

提示したデータによってむしろ裏切られるかたちとなっている。データによって明らかになったのは、上層にひとごりの地位一貫した人々が存在し、下層にその三倍もの同じく地位一貫した人々が存在し、中間には、どちらかに上昇あるいは転落する可能性を秘めた多くの人々が層を成して社会を構成しているという、ある意味では階級社会の古典的イメージともいえる構図である。「社会的地位」概念を構成するいくつかの部分概念になんらかの階層的秩序が観察されるとすれば、それは実はこうした社会の階層的構造が人々の意識に反映した結果なのであり、それを社会学者が、正確であるか否かは別にして、記録しようとした努力の結果にすぎないわけである。たとえば、職業についてみれば、職業威信を測定する試みが社会学者によって行なわれており、また、それによって明らかにされているのは、「人々が職業を評価するさまざまな基準―それらは職業の社会的役割と社会的地位に集約されるのであるが―からの不平等な価値づけ」の記録に他ならない。学歴については、「地位の表示機能」と教育社会学者が呼ぶ学歴のあり方が注目されているが、大学（あるいは高校）別の社会的評価のランキングと一般に呼ばれているものがこの機能の階層的秩序を反映したものであることは異論のないところであるだろう。収入についても、人々が自己の階層帰属を意識する場合、収入水準の認識が大きな規定要因になっていることからも、人々がこの面でも格差を強く意識していることが確認できる。つまり、人々は地位の格差をそれぞれの尺度により明確に意識しているのであって、問題のこうした現象面からの観察は、社会的地位の格差意識の具体的あり方を考える場合の一つの手がかりである。

だが、事物の現象と本質との媒介を考えることが科学の役割であるとしたら、もっぱら社会の現象世界に属す社会意識の研究にとっても、その課題は、そうした社会意識の背後に、本質世界の意識的発現を見ることでなければならぬであろう。階級格差の意識と階層格差の意識との関係にも、このことは当てはまる。社会的事物の本質的な次元に横たわる階級編成という問題は、その同じ社会的事物の現象的次元に位置づけられる階層的編成という問題となっ

て現実には現われるが、そのさい、それが発現する場はさまざまであり、その経路もさまざまである。本質的次元での広義の生産活動は現実には職業活動として行なわれるから、職業にかんする階層格差の意識は、生産部面における階級格差の意識をその本質に秘めているとみてよい。同じく、本質的次元での分配活動は現実にはもっぱら収入（同じく広義の）という結果となって現われるから、収入における階層格差の意識は、分配という本質次元における階級格差の意識を含んでいるとみてよいだろう。教育は、その近代的な機能である社会的選別機能においてみれば、社会移動のもっとも制度化された分野である。したがって、学歴格差の意識は、現象的には階層移動あるいは社会移動の可能性への期待であり意識として存在するものだとしても、その本質においては、階級的に分断された障壁あるいはそれを超えられないことへの失望の意識を内容とするものに他ならない。とはいえ、そうした社会意識の経路は階級意識が潜在的に形成されるひとつの場となりうるのであって、そこでの意識がどのようなかたちをとって存在しているかを確認することは意味がある。つまり、職業なり教育なり収入なりのうちに人々が意識している社会的な階層性は、あくまで即目的な存在形態ではあれ、階級意識の一現象形態なのである。

だが、本節で議論しようとしているのは、こうしたことではない。本節が問題にしようとしているのは、社会的地位の格差意識に潜むある種の心理的葛藤、アンビバレンスである。

(1) 直井優・鈴木達三「職業の社会的評価の分析」『現代社会学』第四卷第二号、講談社、一九七七年、一五二頁

### ① 職業格差の意識

まず第一に、職業格差の意識を取り上げよう。

社会的分業の発展にともなう職業が無数に分化し、それらが社会の政治的、経済的、文化的、イデオロギーの領域のすみずみにまで及ぶにつれ、職業は社会的地位の総合的指標となる。<sup>(1)</sup>それは、階級的編成のもとにある社会的機能のいっさいが職業として遂行されるからであり、階級社会における格差は職業格差として現われるからである。「職業威信スコア」は社会学者によるそうした職業の社会的評価の高低を記録しようとしたもともとも包括的な試みである。<sup>(2)</sup>

ところが、一九五五年の全国調査から始まったこの作業は当初「職業に貴賤なし」という道徳律に抵触するという非難に遭遇した。社会学者が職業威信のスコアを作成することは、職業に上下を付ける作業であると誤解されたのである。職業格差は、それを生み出した階級社会の責任ではなく、それを明らかにし、記録しようとした社会学者の責任だというわけである。

事実、ある人は抗議の声を上げた。「私は世間的には低い評価の職業に就いている、学歴も低い、家も貧しい、みんなに馬鹿にされる。だが、人間として恥ずかしくない生き方をしている。また、どんな低い職業であっても社会に役立つ仕事をしている。それなのに、職業に序列を付けるような研究を発表されては、立場がなくなるではないか。」あるいは、この抗議はさらに進んで、つぎのようなかたちをとるかもしれない。「そのような序列をそもそも想定する事自体、その研究者が差別を行なっている証拠だ。」

社会学会が作成した職業威信表を安田が弁護しなければならなかったのは、こうした誤解が批判の背後にあったからである。<sup>(3)</sup>

安田はつぎのように述べて、職業格差の存在をあくまでも否認しようとする。「庶民の意識」を批判する。「右のような庶民の意識は、現在の庶民の置かれている階層的位位置が、人生の不当競争（スタートにハンディキャップのつ

た不公平な競争)の結果であることを忘れている。……地方に生まれた者が都会生まれの者より、下層階級に生まれた者が上層に生まれた者より、コネのない者がある者より、職業の点でも収入の点でも、あらゆる点で不利なことは、あまりにも明かである。<sup>(4)</sup>

彼によれば、そうした「庶民の意識」の根は、もっと深いところにある。それは歴史的に見て、不平等な社会を正常に機能させるため、支配者によって用意されたイデオロギー的装置だったのである。「右のような庶民の意識は、上からのエリート(選良)のシンボル操作(宣伝)によって強化されている。(そもそも)『職業に貴賤なし』という思想もまた、封建時代に育った身分的イデオロギーだということである。元来差別できない人間の価値を身分的に差別したが故に、エリートは『職業に差別はないのだ、みな一樣に社会のお役に立っているではないか』と、庶民を欺まんしなければならなかったのである。明治維新を経て新しい自主独立の近代人を必要とする時代になると、事情は一変して立身出世は公然と謳歌される(が)……大正を経、昭和に入るとエリート層は固定化する一方であるのに、教育の浸透、近代思想の普及、人口移動の増大は、上昇可能な社会の底辺を拡大することになり、少数エリートは膨大な庶民を競争相手にせざるを得なくなった。ここに『職業に貴賤なし』のシンボル(合言葉)が、再びエリート層の大衆操作の用具として利用される客観的条件が成立したのである。<sup>(5)</sup>

だから、彼は「現代」におけるエリート層の二枚舌を批判する。「彼らは公然とは(すなわち庶民に向かっては)立身出世主義のあさましさを宣伝し『職業に貴賤なし』という格言で訴える。……しかしそれと同時に、彼らは内心ひそかに立身出世主義を肯定し、あるいは徒党を組み、あるいは単独で、激烈な、しばしば不当な手段による競争をする。この競争を緩和すべく、表看板を振り回すという不正手段を用いるのである。<sup>(6)</sup>」鋭い批判である。

さらに鋭いのは、こうした支配層に支配される「庶民の側の意識の二重構造」を指摘していることである。「自分



のおかれたみじめな地位が、不当競争の結果であることを忘れ、子は親と一体の人間であると考えるならば、確かに、自分および自分の親に与えられた職業や地位に満足し『職業に貴賤はない』『立身出世主義はいやしい』と自らなくさめるより仕方ない。エリート層はそのような意識をたくみに助長する。しかし同時に、庶民は、心の奥底では、このような惨めさはおれだけでたくさんだと感じている。<sup>(7)</sup>

だが、安田による批判の鋭さはここまでである。「……庶民がもつ相反するこの二つの意識のうち、いずれが本当の意識であり、いずれが克服すべき虚偽意識であるかは、おのずから明かであろう。」<sup>(8)</sup>彼にとつて、救い出すべきは庶民の立身出世主義であり、克服すべきはエリート層によって押しつけられた「職業に貴賤なし」の思想なのである。

たしかに、支配エリート層が振りまくイデオロギーの表と裏を、被支配者である庶民が敏感に感じ取り、「職業に貴賤なし」という建前など「心の奥底」ではいささかも信用していなかったのだという指摘には一理ある。だが、そうだとしたら、なぜ、「職業に貴賤なし」という格言が人々によって一時的にせよ受け入れられてきたのだろうか。支配層が大衆操作ためにあるイデオロギーをシンボル操作することができたのは、なぜだろうか。そのイデオロギーのうちに一片の真理が含まれていたからではないだろうか。つまり、このイデオロギーが、欺マン的にせよ人々の本源的な願望をそこに含んでいたからではないだろうか。この場合は、「職業に貴賤などあってはならない筈だ」という、人々の平等願望（平等を希求する理念）に少しでも呼応する点があったからこそ、職業社会のあからさまな不平等を前にした人々にさえ受け入れられたのではないだろうか。このように考えてみれば、安田のように、「職業に貴賤なし」という庶民意識を「虚偽意識」であるとして、「克服すべき」対象と断定することは、イデオロギーがイデオロギーとして現実に成立してきた根拠を見失うことにつながる。虚偽意識も、それが虚偽意識として存在してき

た以上、そこになんらかの根拠があるはずである。こうした点での短絡は、「職業に貴賤なし」という思想のイデオロギーの性格を一方でせっかく暴露しておきながら、他方で「庶民の立身出世思想」を無条件で受け入れ、それに「現状の改革」への期待を全面的にかける結果にもなりかねない。事実、安田はつぎのようにまで述べている。

「立身出世主義は現状肯定の保守思想であるとよくいわれる。しかし、それが妥当するのは、不正手段の横行するエリート内での競争についてであって、庶民の立身出世思想はそれとは逆に、かえって現状の改革を要求するものである。」<sup>(9)</sup>

支配層は、庶民の間での競争にたいして、つねに否定的で抑圧的であるとは限らない。自分達の支配的地位が脅かされることさえなければ、むしろ積極的に庶民の出世意欲を助長し、そのなかの最優秀人物を自分達の代理人として迎え入れようとするのである。マルクスも言うように、「被支配層の最もすぐれた人物を自分のなかに取り入れる能力が支配階級にあればあるほど、その支配はますます強固でますます危険なのである。」<sup>(10)</sup>この場合、庶民の立身出世主義は支配層の思惑にからめとられ、かえって不平等社会の強化・再編をもたらすものとなる。

つまり、庶民の格差意識は、こうした二重三重の矛盾的構造のなかにある。その基底にある平等意識が表層に浮かび上がることはきわめて希であるが、各次元に独自に存在するイデオロギーの矛盾と拮抗の関係のなかを重層的に貫いて存在しているのだと理解することは重要である。格差の問題は、その現実を直視することなしには始まらない。

(1) 梅澤正「職業的地位の不平等」石川他編『みせかけの中流階級』有斐閣、一九八二年、第三章、五七頁

(2) 一九七五年のSSM全国調査で使われた「職業威信スコア」の具体的内容については、直井優「職業の分類と尺度」(一九七五年SSM全国調査委員会編『社会階層と社会移動…一九七五年SSM全国調査報告』(第一二章)、また、その信頼性お

よび妥当性については、直井優・鈴木達三「職業の社会的評価の分析」(『現代社会学』第四卷第二号、講談社、一九七七年)を参照。ただし、その「信頼性」も「妥当性」もあくまで職業の「威信」評価という点に限定される。職業の社会的地位を測るものとしては、威信というその主観的次元ではなく、より客観的な、なんらかの尺度が考えられてしかるべきであろう。たとえ「職業の総合的地位尺度として、職業威信スコアがかなり妥当している」としても、それはあくまで(それ相当の理由により)「職業威信スコアが、職業的役割の遂行に必要とされる技能や知識を表示する高等教育修了者の比率や職業的地位の基本的な指標である平均給与月額とのあいだに、正の相関が認められる」(直井・鈴木、同上論文、一五二頁)からにすぎない。不平等の客観的秩序をその主観的で意識的な反映の姿をもって代替することはできない。「職業威信スコア」は「職業社会の不平等さのあり方」(同上論文、一五三頁)をあくまでも人々の意識の次元で反映するものであり、そのかぎりでの意味しかもたない。とはいえ、「威信」でみても、「魅力」でみても、その序列は「専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練という一般の社会経済的な序列にはば一致している」ことが確認されている。この点については、岡本英雄・原純輔「職業の魅力」(一九七五年S S M全国調査委員会編『社会階層と社会移動：一九七五年S S M全国調査報告』、第一章)を参照。

(3) (9) 安田三郎「立身出世意識の是非」『毎日新聞』一九五九年八月四日(安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七一年、四四七〜九頁)ただし、ここでの採録では一日となつてはいるが、正しくは四日)。このことが必ずしも過去のはなしではない証拠に、七〇年代の後半になつても、社会学者はこうしたテーマを本格的に論じようとする場合、つぎのような言及を欠かすことはできないのである。「従来、職業威信ならびにその尺度としての職業威信スコアは、威信や格づけという用語がもつ日常的な含意から、誤解にもとづく批判がなされたことが少なくない。しかし、職業威信とは、かつて理解されてきたような職業の貴賤を意味するものではない。……職業が、他の社会的役割や社会的地位と同様に、社会において不平等に価値づけられたものである限り、職業威信を操作的な手段を通じて研究することは、現在の職業社会の不平等さのあり方を解明することに役立つ。」(直井・鈴木、前掲論文、一五二〜三頁)このような状況の圧力は、八〇年代を経て九〇年代に入つた現在も、強まりこそすれ、弱まることはない。

(10) マルクス『資本論』第三卷第三十六章

## ② 学歴格差の意識

つぎに、学歴格差の意識に目を移し、人々が学歴格差の背後に社会の階層性をどのように意識しているかを、見てみたい。

すでに、社会的地位の決定要因を検討した際にも指摘したところでもあるが、大学の「大衆化」の進展につれて、しばしば「社会的地位を規定する要因としての学歴の比重低下」が起こったとの説が唱えられている。<sup>(1)</sup>だが、これは、かつて大卒かどうかで判断された学歴が、「大衆化」とともに、どの大学を出たかという学校間格差に変化した事実を無視する議論であり、高等教育が社会移動（上昇移動）の制度化された唯一のルートである現状を見失う議論である。学歴を取りまくこうした新たな状況は、学歴そのものが現状で担っている機能についても語りうる。

教育学者である天野郁夫が示唆するように、社会的地位の下位概念としての学歴には「地位の形成機能」と「地位の表示機能」が存在する。「教育機会の平等化の進んだ社会は同時に所得や消費の平等化が進み、社会の階層的・集団的な構造がみえにくくなった社会でもある。そうした社会のなかで、社会的地位の表示手段としての学歴に対する人々の期待と要求は、失われるどころかいつそう強まっていく。そしてこのパラドックスを解決するものとして学歴の内部に、従来の学校教育の段階に応じたそれに代わる、新しい階層分化が進行するのである。」<sup>(2)</sup>

学歴格差あるいは出身学校間格差が社会的地位の格差を表示する象徴的指標であることは、改めて客観的データをもって検証するまでもないだろう。だから、学歴の意識は社会的地位の格差意識をもつともシンボリックに表現するものと人々に理解されているのである。その限りで、学歴主義は日常生活における格差意識そのものであるといえよう。しかし、このことは、人々の日常意識が学歴主義の背後に社会的地位の格差を予感したに留まるのであって、か

ならずしも、それが社会の階級・階層秩序を予感したことを意味するものではない。あるいは、学歴格差と地位格差の同時並存を意識したに留まるのであり、両者の因果関連にまで意識が進むことはない。だから、しばしば、両者の格差意識は、格差を単なる学歴コンプレックス、地位コンプレックスの為せる技にすぎないと理解される。極端な場合には、人々の「羨望嫉妬」こそ、こうした「格差意識」を生み出したのだという本末転倒した主張まで行なわれる始末である。たとえば、山崎正和はつぎのように述べている。「現代のような」大衆社会には本質的に、二つの大きな問題があると思うのです。大衆化社会というのは、一応、平等をもって建前にしています。ところが、平等化には根本的な逆説があって、人は平等化が進めば進ほど、残った不平等により敏感になり、ますます不満になるという問題です。そこから、あらゆる種類の怨恨とか嫉妬とかいうものが出てきます。これは非常に残念な逆説ですが真実で、かつて人間の階級的差異が運命のように見えていた時代には、かえって人びとはあまり平等の問題で悩まなかつたわけです。」<sup>(3)</sup>

つまり、学歴コンプレックスや地位コンプレックスは、学歴の不平等構造や、社会的地位の不平等構造が人々の意識への反映した結果であるどころか、平等化が進んだなかでわずかに残った不平等にたいする、人々の（平等化によって逆説的なほど過剰にかき立てられた）「怨恨とか嫉妬」の創り出したものにすぎないというわけである。この手の説明でいけば、人々の心から「怨恨とか嫉妬とかいうもの」が消えれば、学歴コンプレックスからも地位コンプレックスからも自由になることができ、他人の評価も公正に行なうことができるということになる。

だが、カンセリングを行なってきた経験に基づき『学歴の深層心理』を著わした心理学者の井上敏明はこの種の詭弁を批判する。まず、井上は、一見したところ学歴の如何にかかわらず評価されたかのような、高い評価を受けた二人の人物（ここでは、朝日新聞に「日本一の人間学」と題して取り上げられた二人の人物、学歴の低い、成功した運

送会社の創業者と、学歴の高い、歴代首相に陽明学を説く老師)を比較し、一見するとどちらも学歴に関係なく「エライ人物」と評価しているかのような新聞報道の視点にたいして、つぎのような疑問を投げかける。「低学歴派の実力者のエラサは、『やり手』にすぎず、高学歴派、それも有名エリート大学出身者は『偉さ』に通じるという人物評価のカラクリである。判事、検事、弁護士、医師、大学教授は、人間国宝よりも立派であるかどうかは別として、ともかく世間的には『賢くて偉い』のである。どうして頭脳優秀は偉さに通じ、技能派はやり手と評価されてしまうのか。」<sup>(4)</sup>

この疑問は重要である。「こういった二分化されたわれわれの意識構造は、…『羨望嫉妬』の心理からは解明できない」<sup>(5)</sup>。つまり、「怨恨嫉妬」を仮に捨象しても、意識の分断はなお残るのであり、このことはこうしたコンプレックスの背後により巨大な分断構造が存在していることを暗示している。「われわれは何らかのかたちで『差』をつけたがる身分病に犯されているので、現行の成績評価や受験体制をしかたのないものとして受け入れてしまうのである。このことは、私たちが結果的には人間にはすべて差があるのだということの内面のどこかで肯定していることでもある。だから、学校教育の不公平さに対して疑わないのである。」<sup>(6)</sup>

この場合、「われわれは何らかのかたちで『差』をつけたがる身分病に犯されている」と井上が言うとき、その「身分病」とは社会の階級・階層構造がもたらした秩序意識に他ならない。それはあらゆる機会をとらえて人々に「格差」を意識させないではいられないような不平等の社会構造の意識的反映なのである。

だから、人々によって学歴格差が意識されるのは、あくまで学歴格差が社会的地位の格差を象徴していると思われるからなのである。そもそも学歴が地位の象徴(「地位形成機能」および「地位表示機能」)でなかったなら、学歴コンプレックスが社会的な規模で人々を捉えることはなかったであろう。そう考えれば、人々が学歴格差の意識を

自明のものとして受け入れているのは、人々がそれ以前にすでに地位の階層秩序を受け入れているからであって、そうした秩序意識への屈服こそ、すべてに先行し、また、学歴格差の意識を人々に無理なく受け入れさせている元凶である。この間の事情は、職業格差の意識の場合と同様である。職業に貴賤を与えるのは、職業の差異そのものではない。それが社会的分業の一環を構成しているかぎり、職業に貴賤は存在しない。職業に貴賤を付与するものはない。それは、その背後に存在する社会的地位の階層秩序であり、職業はそれが社会的に表現され、反映されるひとつの手段にすぎない。同様に、学歴に格差を与えるものは、学歴そのものではない。教育に社会的選抜機能を与え、教育選抜を社会移動の制度化された唯一のルートに変え、学歴を社会的地位の象徴的指標たらしめるものは、文化の世代的伝承の機能としての教育本来の機能でもなければ、その担い手を選抜するにすぎない筈の教育選抜でもなく、ましてや受けてきた教育訓練の私的履歴にすぎない学歴でもない。それは、学歴を含むすべての教育体制の背後に控え、それとは本来異質のもの、つまり、社会的地位の階層構造、さらに言い換えるなら、階級・階層社会の格差の構造なのである。

学歴コンプレックスにせよ、職業格差の意識にせよ、それらは社会的地位の階層構造の意識的反映にすぎないことを指摘したのであるが、そうであるとするなら、そのことは人々がそうした階層構造・格差構造を肯定し、それを受け入れていることを意味しているのであるか。反映されているのは、人々が社会の格差構造に屈服したという事実だけであろうか。そうではない。すでに職業格差の意識についても指摘したところであるが、そこにはそうした階層秩序・格差構造に批判的な意識もまた反映されている。「学歴社会はよくない」「人は学歴によって評価されるべきではない」という意見は、「現代は学歴社会である」「人がしばしば学歴によって評価されていることも事実である」という意見と同時に存在し、しばしばタテマエあるいは願望として表明される。

だから、社会の格差構造を円滑に機能させるためには、この批判的意識を積極的に封じ込めるイデオロギーが新たに必要になるのであって、それが「能力主義」のイデオロギーである。「能力のある人が高い学歴を有するのは当然である」あるいは「努力して（あるいは生まれながらに）高い能力を発揮することができれば、その人は高い学歴を与えられて当然である」という能力主義は、「そのような人には高い社会的地位が与えられている」という現実を人々に「自然的で自明な秩序」として受け入れさせるためのもっとも効果的なイデオロギーである。この能力主義のトリックを見破ることなしには、学歴主義への批判意識はその狭い教育問題の問題次元を突破することができないのである。言うまでもないことだが、「能力のある人が高い学歴を有する」ということは、本来、学歴が地位の象徴であることなんら関係がない。なぜ、能力が高いものが高い地位を占めなければならないか、そのことは決して自明ではない。ただ、ここには、階級・階層秩序が、能力主義というイデオロギー的根拠を必要としているという事実と、学歴主義という編成原理をとってそうした階級・階層秩序が自己の姿を社会の隅々にまで押し広げている現実が存在するにすぎない。これは、「試験の時代」<sup>7)</sup>の歴史的必然であり、そのような歴史的時代にのみ必然である。

- (1) 門脇厚司『現代の出世観』日経新書、日本経済新聞社、一九七八年、四九頁
- (2) 天野郁夫「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』第三八集、四七頁、一九八三年
- (3) 山崎正和『対談集 柔らかな個人主義の時代』中央公論社、一九八五年、一八頁
- (4) 井上敏明『学歴の深層心理』世界思想社、一九八〇年、二三〇～一頁
- (5) (6) 同上書、二二一頁
- (7) 天野郁夫『試験の社会史』、東京大学出版会、一九八三年



## ③ 所得格差の意識

最後に取り上げるのは、所得格差の意識である。世帯収入の格差が「暮らし向き」としての「階層帰属意識」をさまざまに分化させていることは、すでに指摘した。このことは、人々の収入格差の意識が「暮らし向き」の格差意識と有意な関係にあることを示しているだけでなく、それと同時に、人々が収入格差にせよ、「暮らし向き」の格差にせよ、そうした格差の秩序から生まれる生活格差を明瞭に意識しているということでもある。だが、こうした生活格差の意識は、直接には世帯収入の格差意識あるいは「暮らし向き」意識と密接な関連のもとにあるとはいえず、ある場合には、そうした格差とは独立に生み出されることがある。たとえば、同一の収入レベルにある集合住宅（団地）で、人々がほぼ同一の生活水準のもとに暮らしている場合であっても、人々の意識は他者と自分のあいだに些細な差異を見つけたし、また造りだし、無限の階層化へ向かって人々の意識を駆り立てないではおかない。

この点についての示唆を与えてくれるのが、久富善之たち教育社会学者が行なった「生活困難層」と呼ばれる貧困階層の教育環境調査である。調査対象に選ばれたのは、入居に際して所得制限が課せられるある地方都市の公営住宅であるが、注目されるのは、「生活様式のレベルが同じ水準にあることが、必ずしも対等意識を生むのではなく、逆に相手とのわずかな差異を過剰に気にするようになり、『あの家庭はいいものをもっている』とか、子どもの進学した高校のレベルを競うなど、嫉みや嫌味が（へうわさ）として起こっている」という報告である。この報告を行った小沢浩明は、これを「果てしなき差異化」現象と呼んでいるが、これは、先に学歴格差の意識において引用した「差をつけたがる身分病」（井上敏明）と基本的には同じ現象を指している。だが、同時に忘れてならないのは、「お互いに収入額が近いことそれ自体は、生活水準の大きな違いを生まないために住民のいう『住みやすさ』につながるはず

だ<sup>(2)</sup>』という小沢の指摘である。このことは、「生活困難層」が「果てしなき差異化」現象によって「孤立・敵対」の状況に置かれているにもかかわらず、インタビューにたいして、この団地が基本的に「住みやすい、環境がいい」と答えている事実とも符合している。だとすれば、「生活様式のレベルが同じ水準にあることが、(ある種の) 対等意識を生む」という可能性も否定できず、この団地の人々は社会的地位の同程度の水準を共有することによって、ある種の連帯感(その基礎)を共有していると見ることも可能である。つまり、収入にせよ、学歴にせよ、職業にせよ、それら格差意識の背後には、それに先行する階層秩序の意識が控えているのであって、この意識は人々をその差異性において分断するだけでなく、その同一性において結合する可能性をも秘めているのであって、差異化の意識だけで階層秩序の意識を代表させることは、明らかに一面的である。

このことは、学歴格差の場合、あるいは、職業格差の場合と同様、収入格差や生活格差もまた、その意識に先行する階級・階層社会の格差意識を想定せざるをえないということを意味している。

しかも、特徴的なことは、学歴格差、職業格差のいずれの意識の場合でもそうであったように、所得格差の意識、あるいは生活格差の意識もまた、さまざまな抑圧的な環境の下にあって、その発現を妨げられているという事実である。

「学校という所は、家庭の職業の違いや貧富にかかわりなく、すべての子どもをみんな平等にあつかっている。だから、『低所得者』とか『生活困難層』といった特別の見方は、教育の場にふさわしくない。」<sup>(3)</sup>

これは、久富善之たち教育社会学者が教育調査に出掛けていったさい、訪問した小学校の校長から受けた「訓戒」の一部である。

もう一つ興味深い例が、発達心理学の研究者たちによって書かれたある論文のなかに見られる。この論文のなかで、

著者たちは、「経済的知識をも含む社会的知識が、発達上、どのようにして取得されてくるか」という問題に関心を寄せ、とくに「経済的格差に関する諸説の適否を検討しよう」として、大阪府の小学校で面接調査を行なったことを記している。著者たちは、その調査結果を紹介するにあたって、このテーマに関する欧米の研究者の仮説を紹介したあとで、つぎのように続けている。

「ところで本研究は、上の諸説にみられるように、経済的格差に関する認知がいかにして形成されるか、その要因はなにか、を検討するために計画された。研究の契機となったのは、関西大学へ Visiting Scholar として招へいたした Jhoda 教授の示唆である。かれは、欧米の多くの研究がとりあげているように、経済的格差についての知識をみるために、発達段階別と同時に社会階層別にも児童を分けて考察すべきだと強く主張した。われわれは、日本においては、社会階層別に児童を分けることは親の職業・地位・収入などを求めねばならず、こうした準拠枠で児童をみることは調査対象校でも抵抗があり、また差別的になりかねないのでそれはできない旨強く訴えた。かれは、差別するつもりは毛頭ない、ただ経済的格差が存在するという事実は歴然としている、家屋敷・持ち物などをみればそれはわかろう、と不思議そうだった。結局、われわれの調査は、発達段階別にのみ考察することにした。したがって、上記の諸説を検討するにはいささか資料不足ではあるが、期せずして、比較文化的な社会観の差異をみることとなったのである。」<sup>4)</sup>

「『低所得者』とか『生活困難層』といった特別の見方」を警戒し、「みんな平等」という「たてまえ」に逃げ込む学校現場の管理者、「差別的になりかねない」として現にそこにある「階層格差」さえ調査することを拒否する社会科学の専門家、これらの例は、先に見た、現存する職業格差を否認しようとする「庶民の意識」（安田三郎）、学歴格差の意識を「学歴コンプレックス」として深層心理に封じ込め、それによって対等の人間関係を結べたと信じ込む日

常意識（井上敏明）とまったく同じ質のものである。これらを「偽れる平等主義」と呼んでもよいだろう。この「平等主義」の特徴は、それが、職業格差、学歴格差、所得格差といういずれの場合も、「そこにある階層格差や生活困難を意図的に『ないもの』として対処しようという」<sup>(3)</sup>「ヴェールの役目を果たしているところにある。このことは、先のエピソードが示す通りである。だが、この平等主義の問題は、もうひとつ別の特徴にある。それが実際には現実の不平等を隠蔽するにすぎないにもかかわらず、人々の意識の上では現実の不平等を克服するひとつの観念的努力の結果であると理解されていることである。人々は、少なくとも、そうした平等主義を装うことで、理念のなかで現実の不平等を克服しているのだと錯覚を起こしてしまうのである。

そもそも人々の意識の根底には、「不平等はよくない」「人はみな平等だ」「他人を職業や貧富や学歴でながめてはいけない」という平等理念が存在する。この理念の基礎は、人間の類的本性にまで根ざすほどの本源的な連帯の感情である。だが、この類的本質は、現実の不平等や格差、疎外や分断を前にすればするほど、危機感に苛まれる。矛盾に直面するのである。危機の意識を回避するもつとも安直な道は、それから目をそらすことである。それらを「ないもの」と処理してしまうことである。それによって、かろうじて人々は「理想」と「現実」の心理的葛藤を避け、精神の均衡を回復することができるのである。だから、これらの「平等主義」の「ヴェール」としての本性を指摘するだけでは明らかに不十分である。あるいは、危険ですらある。なぜなら、まず第一に、そのことが、人々の心情の奥底に眠っている本来の平等理念をも「偽れる平等主義」と一緒に流し去ってしまう可能性があるからであり、また、第二に、いかに「偽りの平等主義」とはいえ、それは時と場合によりわれわれの心情の奥に眠っていた平等理念を覚醒させ、さらに発展させる契機になってきたし、これからもそうなる可能性があることを否定してしまうことになるからである。重要なことは、ある歴史的社会的状況のもとでは、平等理念が陥る現実と理想のギャップは、こうした

個人的な心理的処理の方法を通じて、またそれを助長するさまざまな社会的イデオロギー装置を通じて、封じ込めることが可能であるということである。そのかぎりでは「格差の秩序」を人々に自明の自然法則として受け入れさせることが可能となっているのである。現在われわれが直面しているのはそうして封じ込められた階層格差意識である。だが、「危機の意識」はいつまでもこうした個人的な努力によって隠ぺいされるものであるとはかぎらない。それが個人の枠を超え、社会の問題として、そして時代の問題として広く提起される日があるかはやってくる。その時こそ、「危機の意識」がその姿をはっきりと現わすときである。だが、そのときは、誰の目にも事態は明瞭に映っているのであって、社会科学の定番としては遅すぎる。社会科学の定番は、幻想が人々に心地よい錯覚をあたえているあいだでなければならぬ。その使命は、こうしたイデオロギーのもっとも危険な側面を指摘し、批判し、こうした錯覚からの覚醒の契機を提供することではなければならない。だが、わが社会学者たちは、「不思議そう」な顔をした「Writing Scholar」を前にしても、なお「ヴェール」にたいして無気力である。もちろん、事は「比較文化的な社会観の差異」などの問題ではないのだ。

- (1) 久富善之編著『豊かさの底辺に生きる』、青木書店、一九九三年、一八九頁
- (2) 同上書、一九三頁
- (3) 同上書、一六〇頁
- (4) 野村昭・西田公昭「経済的格差に関する認知の発達」『関西大学・社会学部紀要』第一九卷第一号、一九八七年、一二三～四頁
- (5) 久富、前掲書、一六三頁

## 四 小括

「中」意識が発生するとされた直接の場である個人の消費生活を見ても、また、もう一つの有力な場であるとされる社会生活上の地位的要因を見ても、統一的で均質化されたならかの「中間層」を想定すべき実体的根拠は見あたらない。「中間層」なるものが当初からそれを追い求める人間の空想の産物だったのではないかという疑念はかならずしも根拠のないものではない。その証拠に、すでに「中間階層論争」の当初から、健全な批判精神はこうした疑念を表明していた。朝日新聞へのある投書は、「耐久消費財の普及」を根拠に「新中間階層」の实在を主張するのは「消費の画一化とその均質化とを取り違えた」議論にすぎないことを慧眼にも当時すでに指摘している。

「社会的地位の非一貫性」をことのほか重視する社会学者たちが明らかにしてきた事実も、それ自体、さして目新しいものではない。彼らが明らかにしたのは、現代社会には、社会的地位の多くの要因にかんして「一貫」して恵まれたひとにぎりの上層部分と、同じく多くの要因にかんして「一貫」して恵まれなかなりの下層部分とが存在し、この両極に挟まれ、不安定に漂う、多様化した「非一貫的な」人々が存在するという、階層社会あるいは階級社会についてのきわめてあたりまえの事実にすぎない。彼らが「非一貫的な」人々として注目しているのは、ある部分をとってみれば、上層「一貫」への道を約束されたエリート予備軍であり、また逆に、ある部分をとってみれば、下層「一貫」へ転落する危険にたえず晒された大衆の勤労者である。だから、「非一貫的な」人々といっても、それがなんらかの統一的な基準を満たす均質な実体を形成するわけではない。だから、彼らを「中間階層」と呼ぶことは大きな誤りである。事実、論争の当初、「新中間階層」の出現を主張した村上泰亮は、その後、「新中間大衆」へとその呼称

を変更し、彼の議論では「階層」としての実体的根拠が提出できないことを暗に認めてしまった。

もちろん、「非一貫的な」人々の存在が、現代社会の多様性、複雑性を反映していることは一面の真実である。また、社会構成員のあいだに、階級的分断線以外のさまざまな分断線が引かれていることも事実である。経験的で、現象的な社会観察の複雑な次元に留まれば留まるほど、人々をよはや労働者対資本家といった単純な図式、単一の分断線でもって色分けすることができないことは、自明のことである。そのような単純な色分けを歴史的に行なったと通常考えられているマルクスでさえ、政治的アピールの書である『共産党宣言』と政治的現状分析の書であるいわゆるフランス三部作（『フランスにおける階級闘争』『ルイ・ボナパルトとブリュメール一八日』『フランスにおける内乱』）とでは、そこで展開されている階級カテゴリーの種類と適用には著しい質的量的な距離がある。だから、ある研究者は、現実分析でマルクスが見せた柔軟な階級概念の適用を活かすなら、厳格で硬直した図式的な階級規定から議論を出発させたり、その単純な適用によって現実社会の階級構成を描いたりするべきではないと主張しているほどである<sup>(3)</sup>。そのことは、経済社会学的な批判理論の書である『資本論』についてみても、十分に納得できる。この大著を一度でも読んだ者なら、マルクスの階級論が単純な労資対決の二極構造という図式だけで成り立っているなどと済ましていることはとうていできないだろう。もちろん、社会構成員の多様性、複雑性を認め、彼らがさまざまな点で複雑な分断状況にあることを積極的に認めることと、彼らに「新中間階層」、「新中間階級」、「中流階層」などといった幻想のレッテルを張り付け、それによってまた新たな色付け（しかも、実体的根拠のない色付け）をすることとは、まったく別問題である。むしろ、注目しなければならぬのは、彼ら「非一貫的な」人々の上と下に、すべてに恵まれた少数の人々と、すべてに恵まれない多数の人々が存在しているという社会構造の全体的構図である。社会の上層に行けばいくほど、あらゆる点に恵まれた、ひとにぎりの特権的な富裕層が存在し、下層に行けば行くほど、

あらゆる点に恵まれない多数の貧困層が存在し、そうした富裕層にも、貧困層にも属さない層が庶民の名で存在することは、古典的階級社会論のもっとも通俗化されたイメージと重なる。「社会的地位の非一貫性」論議によって明らかになったのは、すべての階級社会ないし階層社会に共通する、こうした構成イメージが現代の日本社会分析においても妥当性を有するという皮肉な現実にはすぎない。

こうした古典的であるとともに、現代的でもある社会的分断状況のなかで、人々は、個人生活や社会生活の多くの場面で、さまざまな格差を意識している。意識せざるをえない。これを否定することは愚かなことである。生活条件にかんする学歴格差、性別格差、地域的格差、経済格差、文化的格差、政治参加の格差、等々を改めて挙げていくまでもないだろう。だが、もしここで疑問が起こるとすれば、それはつぎのようなものである。人々が格差のなかで生活し、生活意識のなかで格差を自覚しているのなら、なぜ人々はそれを階層格差であると自覚しないのか。なぜ、自分たちが暮らす社会が階層社会あるいは階級社会であると感じ、階層意識あるいは一歩進んで階級意識に目覚めようとならないのだろうか。人々の意識はこうした認識とは遥かに離れたところにあるようにみえる。なぜか。なにが格差の階層性、階級性を隠ぺいしているのか。さしあたり主観的条件と客観的条件の二つを分けて考えてみなければならぬ。

主観的条件については、「社会的地位の意識」を論じたさいに、若干触れた。格差の存在を「ないもの」とする「ヴェール」の存在は、われわれの意識を封じ込め、「危機の意識」を個人の心理的レベルにとどめ、問題を隠ぺいすることに役立つている。問題の等閑視を決め込むことで、個人的にも危機が回避できるのなら、だれが碍えて危機意識を好んで持とうとするだろうか。危機の進展が歴史的にも個人的なレベルを超え、社会的なレベルにまで達したとき、個人ははじめて危機の背後に潜む問題の本質を社会的な要請として直視せざるをえなくなるのである。言い換え



れば、今日、なお人々の階級格差の意識が潜在的な次元に留まっているとするなら、それは歴史的条件が人々の意識を顕在化するまでに至らないからであって、階級格差が社会に存在しないからではない。階級格差が意識される主観的条件とは、格差が社会問題化する際の歴史的条件の一部である。

こうした歴史的条件は、なによりも階級格差の意識を封じ込める客観的条件として存在する。人々の意識を封じ込め、問題の隠ぺいに成功している鍵は、意識をそのように作り上げているイデオロギー機構にある。あるいはそうしたイデオロギー機構が成功裏にその機能を遂行できる歴史的社会的条件にある。さしあたり指摘できることは、人々の日常意識を形成するすべての要因が、問題の本質認識から人々を遠ざけることに寄与しているという現状である。

そのことは、日常意識を操作するあらゆる場面、たとえば、マスコミから教育、論壇から日常会話にいたるあらゆる場面に及んでいる。「日本は階級社会ではない」という主張、「日本では階級格差はさしたる問題ではない」という主張が陰に陽に唱えられ、それに反する主張や事実は意識の片隅に追いやられていく状況を思い起こせば、このことはならぬ怪しむに足りない。<sup>(3)</sup>

人々の日常意識は、日常が滞りなく過ぎていく限り、たとえそれがどのような不平等な社会構造のなかであろうとも、問題の本質にさしあたり無頓着である。<sup>(4)</sup>まして、人々の日々の意識に大きな影響を与える社会機構がそうした問題から人々の眼をそらせる十分な活動を成功裏に行なっていけるのなら、人々は問題の本質に触れる機会もないだろう。問題の啓蒙という課題自体が見失われているのである。

生活意識の次元でいかに格差を直観していても、それを階層格差という社会的次元の認識において理解するためには、社会科学の助けを借りなければならない。分断された個人の部分的直観が全体をとらえ返すには、社会科学の反省ないし総括を必要とする。社会科学の啓蒙的役割はここにある。しかし、その社会科学の分野においてさえ、これ

まで見てきたように、現代日本社会の分析世界から「階級」の概念を追放し、それに代わって「階層」概念を導入し、社会内の対立を「格差」よりも「区分」あるいは「差異」として脱イデオロギー化しようとする動きが支配的である。<sup>(5)</sup>果ては、そのようにして導入した「階層」概念さえ危険視し、「社会階層を社会学におけるキー概念から追放しなければならぬ」という主張が現れる始末である。これでは、日常意識が身の回りの生活格差を階層格差であり、ある場合はさらに進んで階級格差であると直観することがあったとしても、それが科学的方法に裏打ちされた認識へと進む可能性はさしあたり閉ざされていると言っても過言ではないであろう。少なくとも、階級格差を頭から否定してかかる専門的社会学者たちのイデオロギー攻勢のまえに、素人の直観は沈黙せざるをえない。問題を科学的に捉える道は封じられているのである。この状況は日本だけに特有のものでもなければ、高度経済成長以降の時期に特有のものでもない。日常意識の限界、それを越えるための科学的反省の必要、そして、そうした突破口を封じ込めることで可能となる日常的秩序の維持という一連のつながりを物語る、いわば社会問題のイデオロギー的背景である。<sup>(6)</sup>

では、「中」意識をめぐる議論のなかで提起されている真の問題とは何なのか。もし人々が自分たちの暮らす社会について社会科学的な「階層（階級）社会」認識にたどり着いていない、という事実だけがここでの問題であると考えるなら、そのような理解は端的に言って誤りである。人々は、日常意識のなかで質問を受けたのであって、科学的な認識を問われたわけではないからである。だから、日常生活の意識である「中」意識から、社会科学的な認識である「新中間階層」の实在根拠を引き出すとすることは、異なる次元での議論を意図的にすり替えようとすることであると非難されても、仕方がないであろう。むしろ、人々は独自の仕方で階級を意識している。このことは、「かりに現在の日本の社会全体を、資本家階級、中産階級、労働者階級という三つの階級に分けるとすれば、あなた自身は、どれに属するとお考えですか」と質問したSSM全国調査の「階級帰属意識調査」に現われているとみるこ

ともできる。それによれば、四〇〇〇弱のサンプルのうち七一％が労働者階級を選び、中産階級は二四・一％、資本家階級は四・九％にすぎない<sup>(8)</sup>。しかも、「一九五五年から一九六五年にかけては中産階級への帰属率の増大と労働者階級への帰属率の減少がみられたが、一九六五年から一九七五年には逆に労働者階級への帰属率の増大と中産階級への帰属率の減少がおこっている<sup>(9)</sup>」。格差との関係は明らかではないにせよ、ここで言われている「階級帰属意識」には、人々の秘められた階級意識がなんらかの形で作用していることは明らかである。

だから、九割を占める「中」意識という事実のなから、「中」意識を担う均質的な階層（階級）的実体を想定することも誤りなら、人々の日常意識が社会科学的「階層（階級）社会」認識にたどり着いていないとして、これとは別の形で表明された階級意識の発現を無視することも誤りである。このような留保にもかかわらず、なお残る問題はなんだろうか。国を越え、時代を越えて、人々が「暮らし向き」を聞かれたとき、「中」の大項目をとりあえず選んでしまうという事実である（たとえ、その答えがさらに中の上、中の中、中の下へと分化するものであったとしても）。

この問題については、これまで二つの解釈が出されている。一つは、「過去との比較」説、もう一つは、「世間並み」説である。前者は、「中流」幻想の成立根拠を明らかにするため岸本重陳が提出したいくつかの解釈のひとつであるが、これを直井のようにSSMデータの分析にもとづき、「年齢というものが過去の生活を反映すると仮定するかぎり、階層帰属意識は過去との比較において回答されたのではないと断定できる」と拒否してしまうことも可能であり、この拒絶は、高度成長以前の時期においても「中」意識が優勢であったという事実を考えれば、正しいようにもみえる。だが、いずれにしても、どの程度過去と比較して人々が回答したのか、それを根拠づけるデータの欠如は否めない。もう一つの解釈は「世間並み」説であり、「いつの世であれ、大量の人々が大体同じような生活レベルの

ところにかたまっているのだから、いつの世でも『中』が多いのだ」という解釈である。この説は一面の正しさを含んでいる。

とくに、人々の生活（とくに消費生活）がますます単一の原理（市場原理）に包摂されて、資本主義の網の目に取り込まれている歴史的社会的条件を考えれば、この解釈はかなりの説得力を持つ。市場原理が生活を包摂すればするほど、人々の生活の画一化は進行するのであり、人々はそのように画一化された生活こそ「世間並み」だと考えるようになる。その意味で「世間並み」とは、消費生活にたいする市場原理の包摂という絶対的基準に則っている。他方、自己の生活の画一化は、他者との比較によって確認されるものでもあるから、その意味では相対的基準によって判断されるものだとも言いうる。

こうした絶対的基準および相対的基準のなかで形成された「世間並み」意識が、歴史的条件の成熟を待って危機意識を醸成させていったとき、それが階層・階級的な連帯意識を強める方向に進むのか、それとも、階層・階級内部の亀裂と解体を深める方向に向かうのか、答えはまだ出されていない。

(1) 石田伝「新中間階層論のパラドックス」『朝日新聞』一九七七年八月三〇日「声」欄

(2) Bertell Ollman, Marx's Use of "Class", in *Social and Sexual Revolution*, South End Press, 1979, pp. 33-47.

(3) 私はなにもこれを不当であると非難しているのではない。自分たちの社会が「階級社会である」などという認識は、いつの時代も支配する階級（階層・集団）にとっては嫌悪すべき「イデオロギー」である。そして、社会を支配するイデオロギーはいつの時代も支配する側のイデオロギーであるのだから、このような状況が続くことは、きわめて理屈に合致したことなのである。

- (4) 日常生活がひとたび破綻に瀕するや、隠されていた問題の本質はだれの眼にもあらわになる。一九九五年の阪神大地震のさいの悲痛な叫びは、問題を直視する数少ない例として貴重である。「いま神戸とその周辺にあふれている何十万という避難民の数字の背後には、家屋だけでなく資産を失った、まだ統計にのぼっていないもっと多くの人々がいる。災害地域には、いまやもう古い言葉ではない、『無産者』の大群が出現したのである。地震は、一億総中流家庭化の外装を、化粧壁をはぎとり、それに蔽われていた階級格差をあらわにした。地下深く、ではなく意外に浅く、地下に隠れていた活断層が地表に顔を出したのと同じことである。亀裂は都市空間全面に走った。目下、『復興』計画と呼ばれている都市再建構想は、新しいスケールでの階級対立を前面に押し出すであろう。『無産者』はうちのめされ、きわめて無力な状態に置かれている。『有産者』は、それをも条件として取りこめる。資産の有無は、自己回復力の有無である。」(野口武彦「震災で階級格差あらわに」『朝日新聞』一九九五年二月二日夕刊)
- (5) 一九八五年社会階層と社会移動全国調査委員会『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告』一九八八年、第一巻、一五〇―一七頁
- (6) 安田三郎『社会移動の研究』、東京大学出版会、一九七二年、四三頁
- (7) このことは、逆に問題を問題としてとらえる科学的方法論がいかに社会科学の世界で希薄であるかを照らしている。学問がますます非実践化している現状こそ、「戦後しばらくの間、あれほどにも実践的であった労働問題研究者が今日なぜにこれほど論壇的になったのか」の理由であり、それによって学問がますますイデオロギー化している現状こそ、政策学へと流されていく社会科学者を取りまく現実であり、そうした現実への危機感こそ、氏原正治郎をして『労働協会雑誌』一九八一年三月号(二六四号)の巻頭に「社会問題の科学」を書かせた理由であろう。労働問題研究に指摘されている事実は、社会科学のすべての分野についてあてはまる。
- (8) 直井道子「階層意識と階級意識」、富永健一編『日本の階層構造』、一九七九年、東京大学出版会、第一章、表一・一
- (9) 直井道子「階層意識と階級意識」一九七五年SSM全国調査委員会『社会階層と社会移動…一九七五年SSM全国調査報告』

告、一九七八年、三〇九頁。富永編、同上書、三八五頁